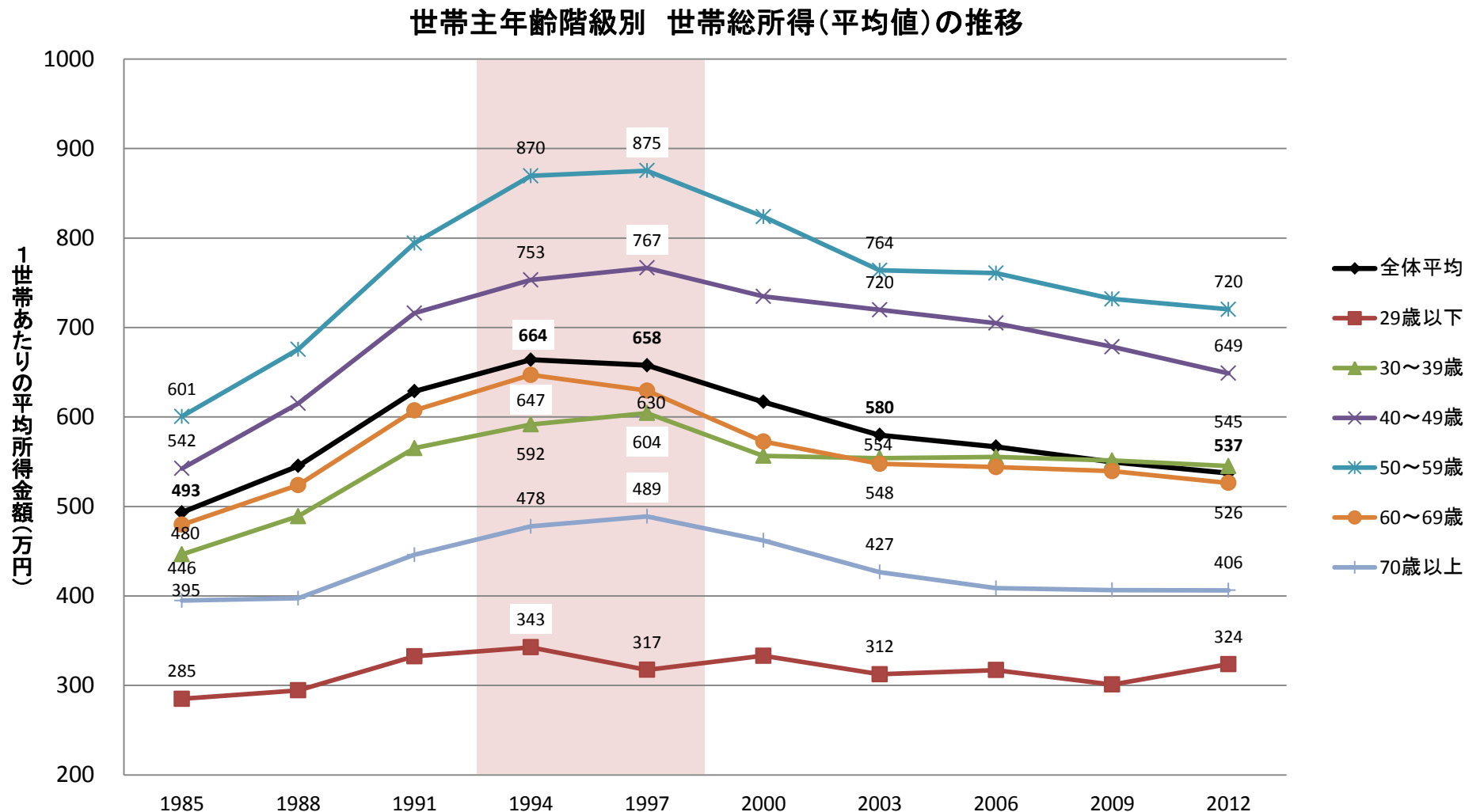


国民の所得や生活の状況等に関する動向 ①

1世帯あたりの平均所得金額の推移(世帯総所得、世帯主年齢階級別)

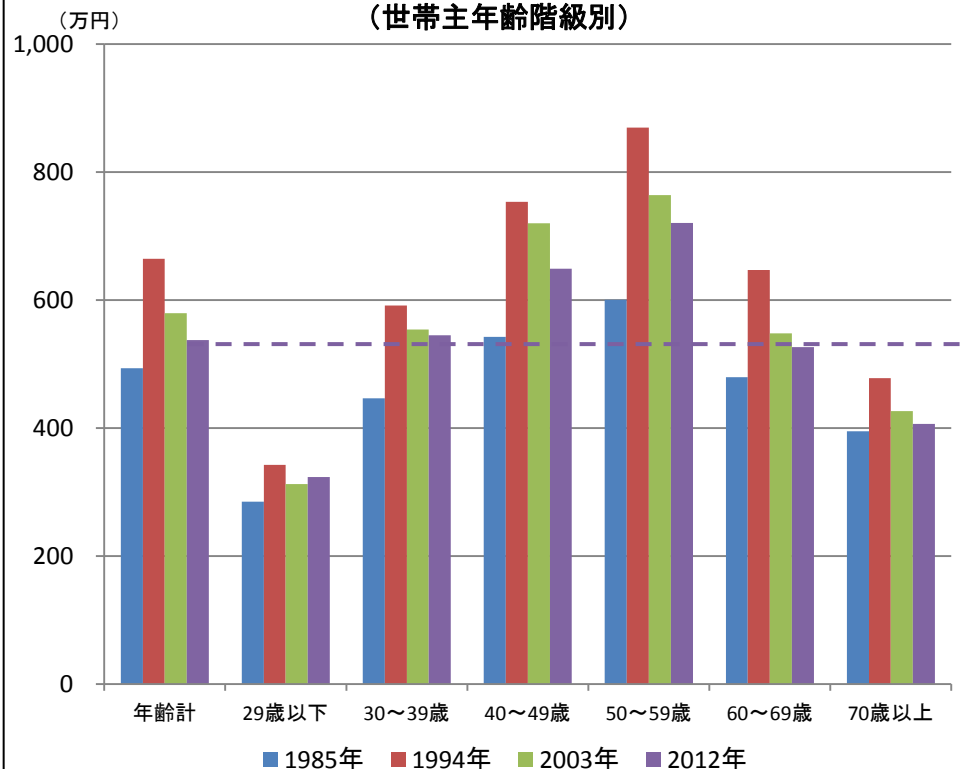
- 1世帯あたりの平均所得金額(全体平均)は、1994年の664万円をピークに減少。
- 世帯主の年齢階級別でみると、1994年から1997年をピークに、現役世代、高齢世代ともに減少している。



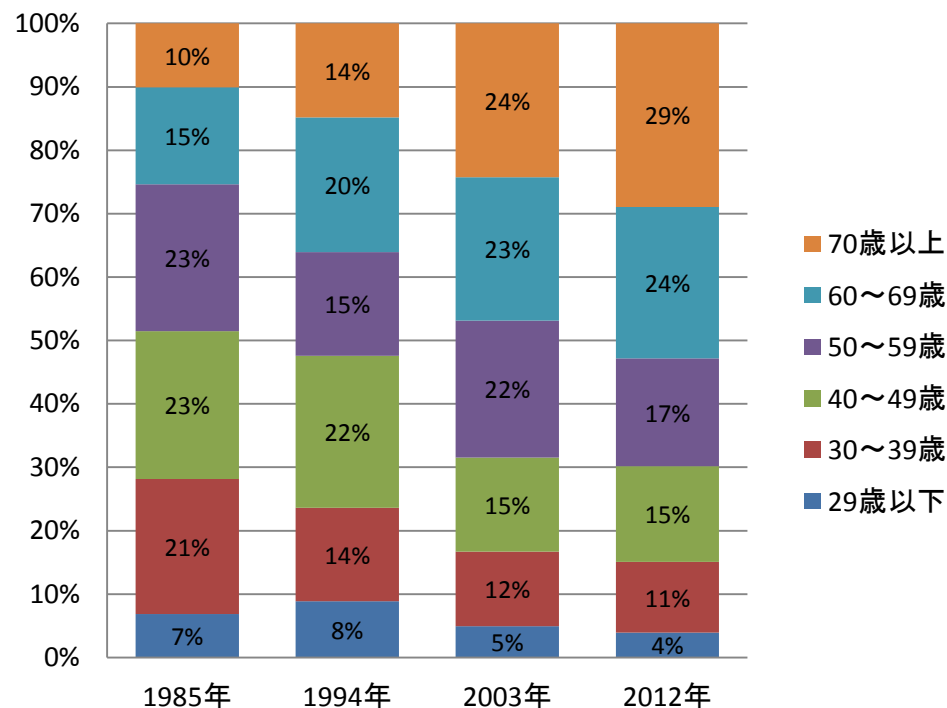
世帯主年齢階級別の1世帯あたり平均所得金額と世帯数の構成割合の推移

- 1世帯あたりの平均所得金額を世帯主年齢階級別にみると、全世帯の平均に比べ、世帯主年齢が40代、50代の世帯の平均所得は高く、30代、60代の世帯の平均所得は全世帯の平均所得と同等、20代、70代以上の世帯の平均所得は低くなっている。
- 世帯主年齢階級別の世帯の構成割合の推移をみると、60代、70代の世帯の割合が増加し、40代以下の世帯の割合が減少している。

1世帯あたりの平均所得金額の推移
(世帯主年齢階級別)



世帯数の構成割合の推移
(世帯主年齢階級別)



(資料)厚生労働省「国民生活基礎調査」より、厚生労働省政策統括官付政策評価官室において集計。次ページ以降も同じ。

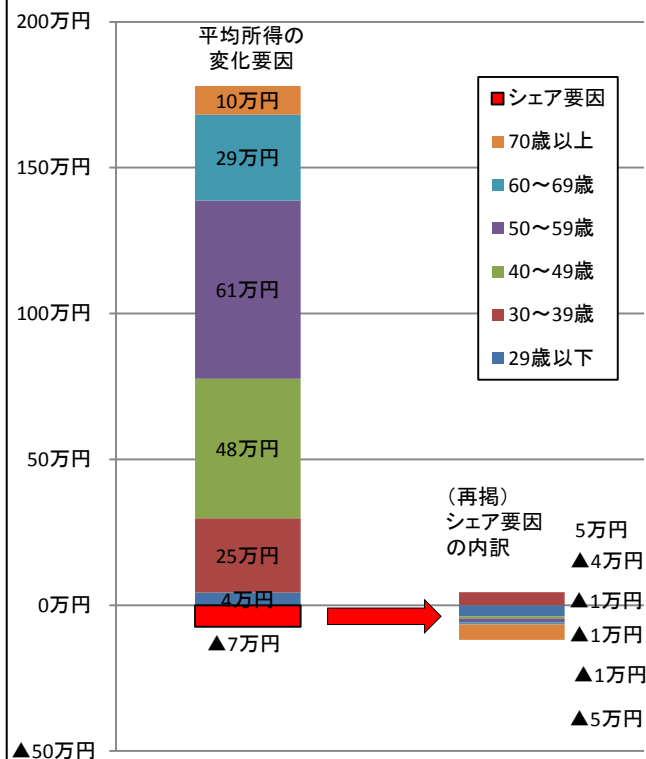
(注)「国民生活基礎調査」の所得金額は、前年所得を捕捉しているため、本資料では、標記年の翌年(大規模調査年)のデータを用いており、世帯の構成割合についても、同一調査年のデータとしている。

平均世帯所得の変化に対する世帯構成の変化の寄与度 ①

- 1985年から1994年にかけての平均所得金額の増加の要因としては、年齢階級別の構成割合の変化による影響は少ない。
- 一方、1994年以降の平均所得金額の減少については、年齢階級別の構成割合の変化が一定の影響を与えており、2003年から2012年にかけての減少分の約3割は、年齢階級別の構成割合の変化が要因になっている。

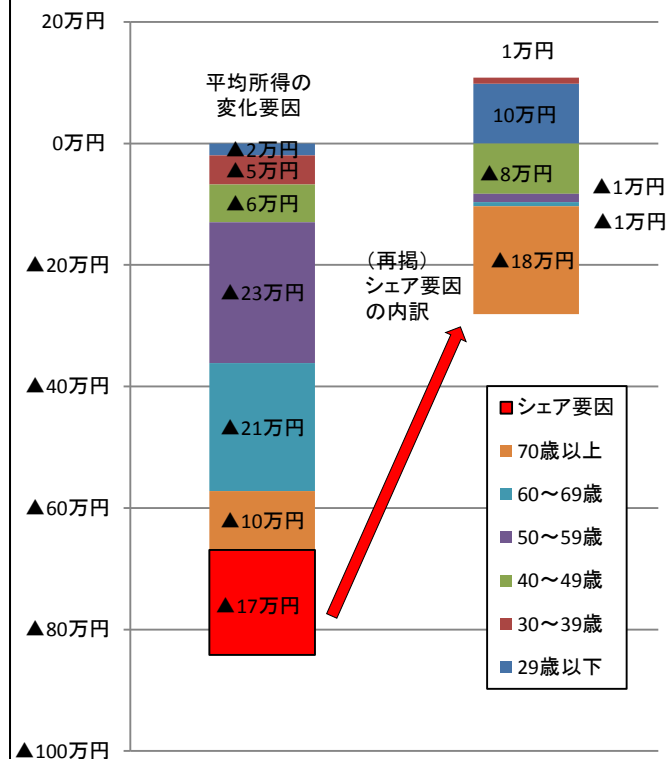
平均世帯所得の年齢階級別寄与分解
【1985→1994年】

年齢計 +171万円：493万円→664万円



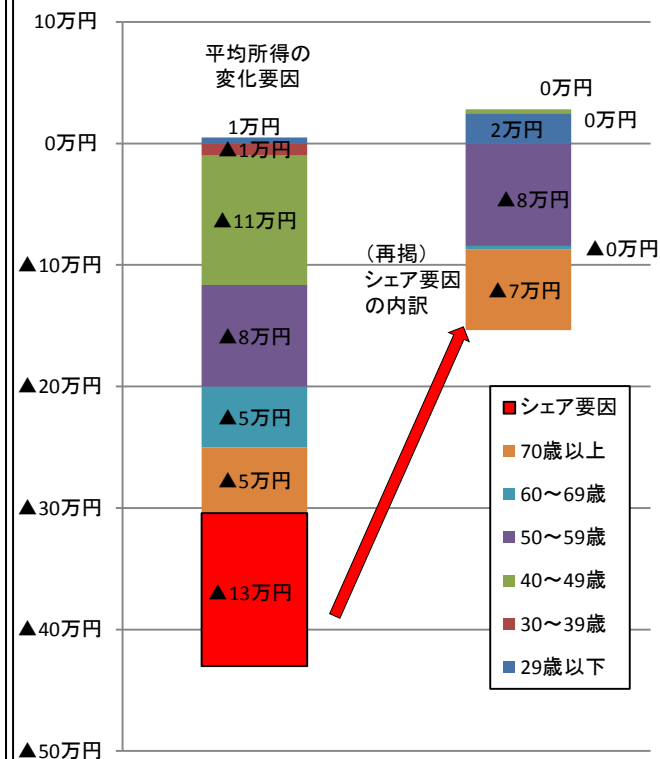
平均世帯所得の年齢階級別寄与分解
【1994→2003年】

年齢計 ▲85万円：664万円→580万円



平均世帯所得の年齢階級別寄与分解
【2003→2012年】

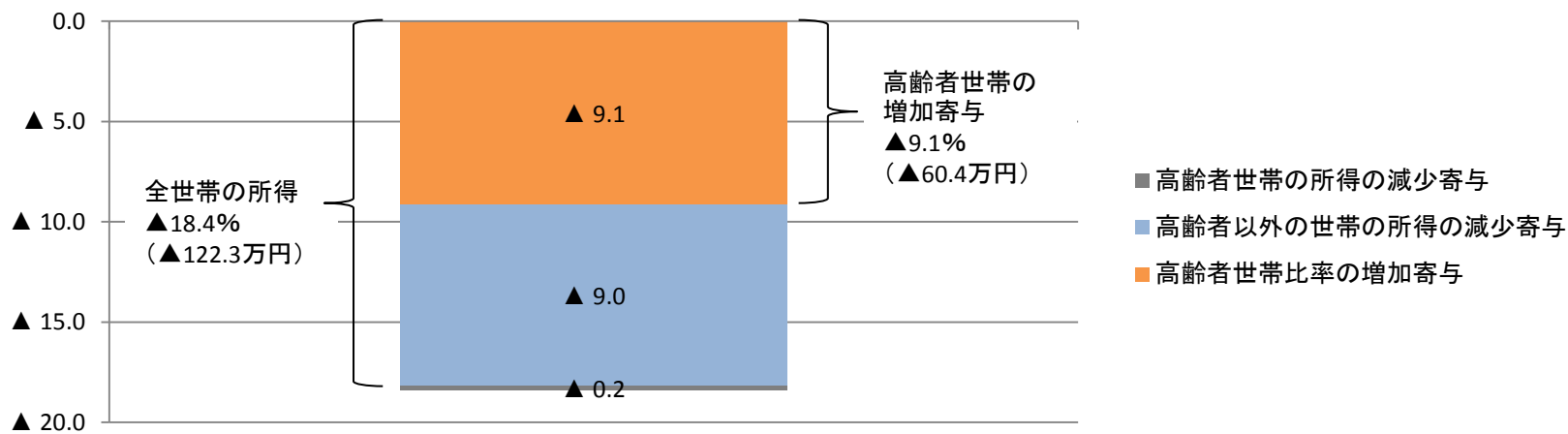
年齢計 ▲42万円：580万円→537万円



平均世帯所得の変化に対する世帯構成の変化の寄与度 ②

- 高齢者世帯比率の増加による平均世帯所得の減少への寄与度(1994～2014年)を算出すると、減少分の約5割となる。
※「高齢者世帯」とは、65歳以上の高齢者のみで構成するか、又は、これに18歳未満のものが加わった世帯をいう。
- このことは、平均より低い所得層である高齢者世帯の割合が変化(増加)したことにより、全世帯の平均所得の減少分の5割を説明できることを意味する。

世帯所得(1994～2014年)の減少要因

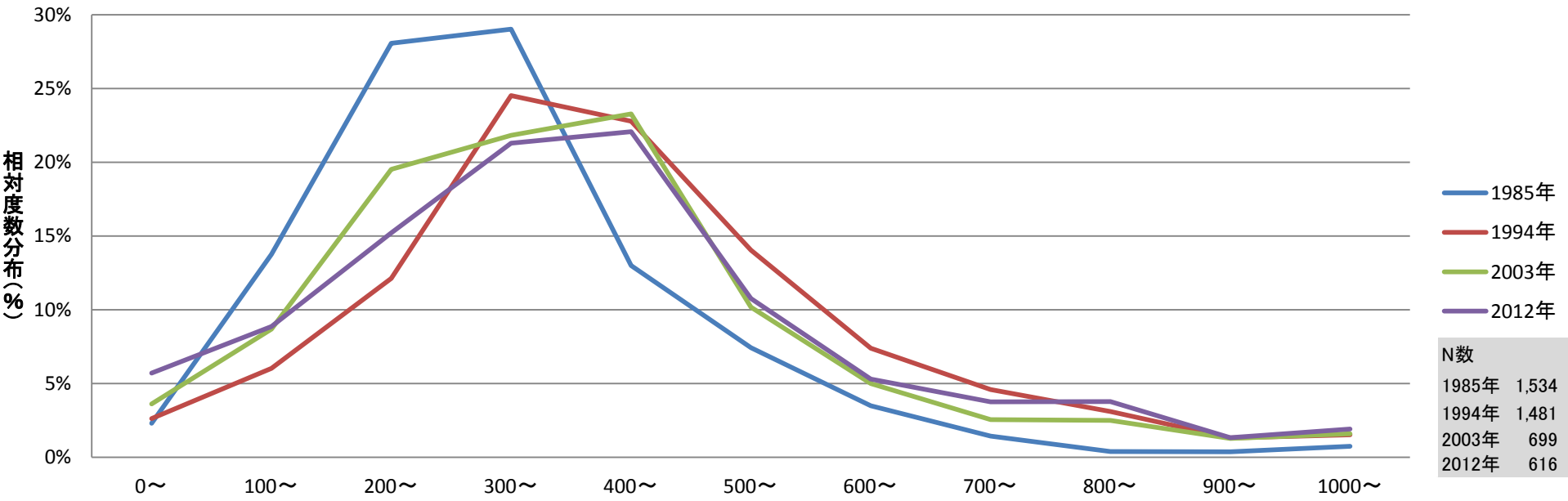


	平均所得(全世帯)	高齢者以外の世帯の所得	高齢者世帯の所得	高齢者世帯比率
1994年	664.2万円	711.2万円	304.9万円	11.6%
2014年	541.9万円	636.5万円	297.3万円	27.9%

所得階級別の世帯数分布(世帯主年齢25～29歳)

- 1985年から1994年にかけては、ばらつき(「十分位分散係数」及び「四分位分散係数」。以下特記したものを除き同じ。)は変わらず、全体として100万円程度所得の高い方にシフト。
- 1994年から2003年にかけては、ばらつきは変わらず、全体として40万円程度所得の低い方にシフト。
- 2003年から2012年にかけては、平均・中央所得は変化していない。200万円台の層は減少し、700万円以上の高所得層が増加しており、十分位分散係数で見たばらつきが拡大。

世帯総所得の所得階級別分布(世帯主年齢25～29歳)



	平均値	中央値	十分位分散係数	四分位分散係数
1985年	338万円	306万円	0.61	0.27
1994年	442万円	405万円	0.62	0.27
2003年	398万円	377万円	0.62	0.31
2012年	411万円	395万円	0.74	0.30

十分位分散係数

$$= \frac{\text{第9十分位値} - \text{第1十分位値}}{2 \times \text{第5十分位値}}$$

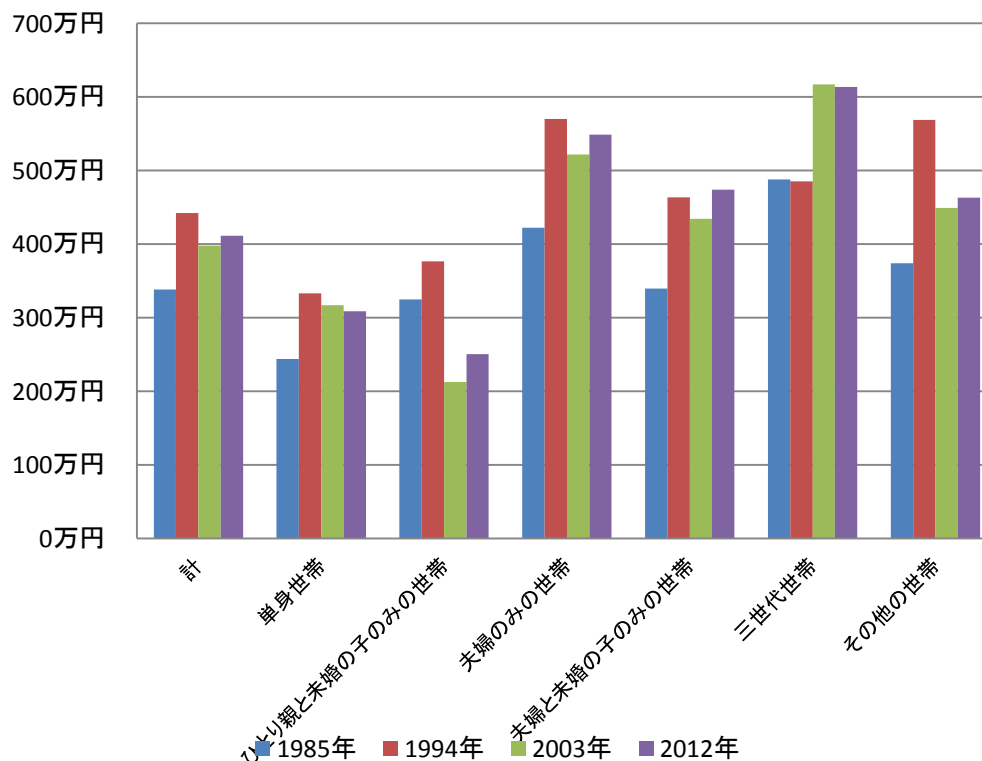
四分位分散係数

$$= \frac{\text{第3四分位値} - \text{第1四分位値}}{2 \times \text{第2四分位値}}$$

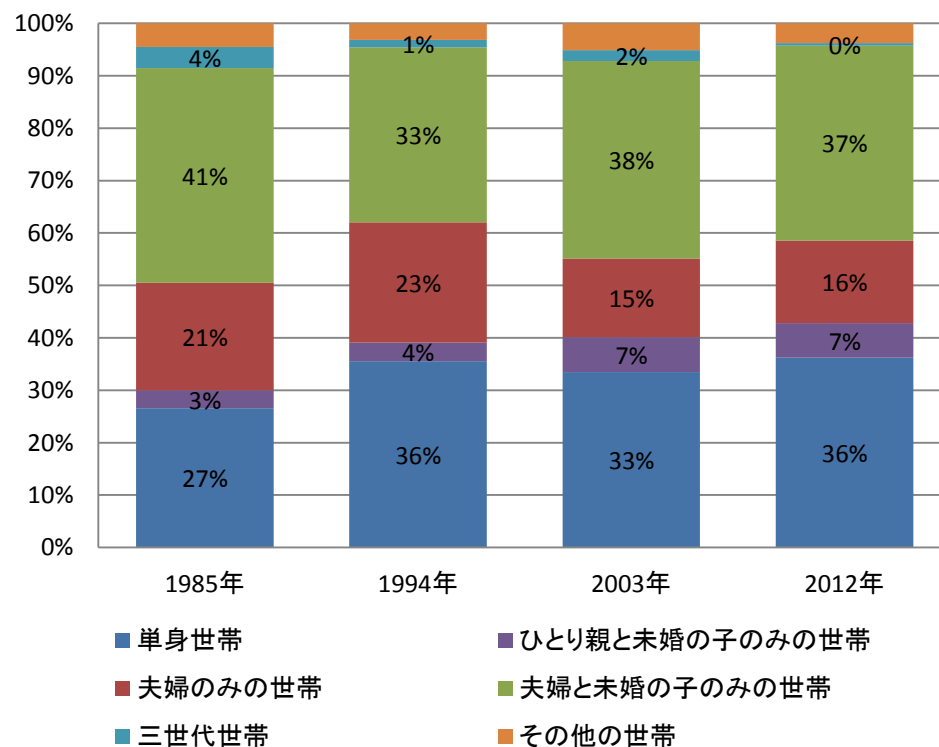
世帯構造別の世帯所得の推移、構成割合の推移(世帯主年齢25～29歳)

- 世帯構造別の構成割合は、1985年から1994年にかけては、「単身世帯」が増加し、「夫婦と未婚の子のみ世帯」が減少。
1994年以降は、「夫婦と未婚の子のみ世帯」が増加し、「夫婦のみ世帯」が減少。

世帯構造別 1世帯あたり平均所得金額の推移
(世帯主年齢25～29歳)



世帯構造別 構成割合の推移
(世帯主年齢25～29歳)

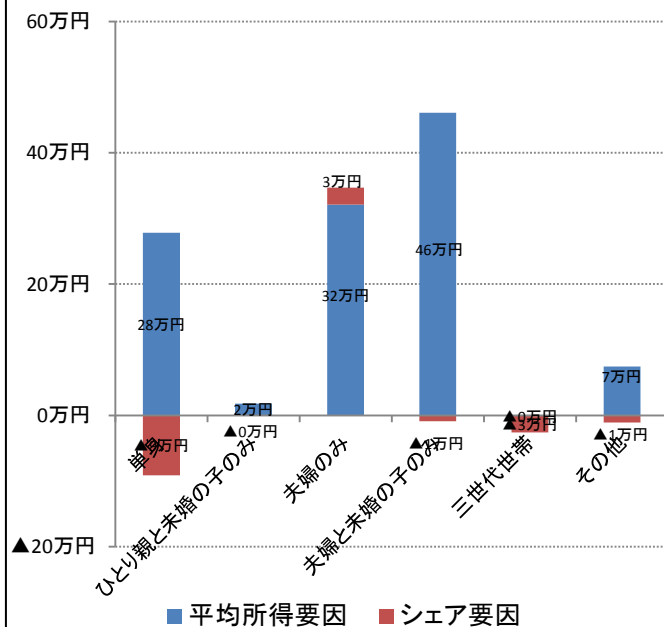


世帯所得の変化に対する世帯構造別の寄与度(世帯主年齢25～29歳)

- 1985年から2012年にかけての平均所得金額の増加の要因としては、世帯構造の変化による影響は大きくない。2003年から2012年にかけては、世帯構造の変化は寄与していない。

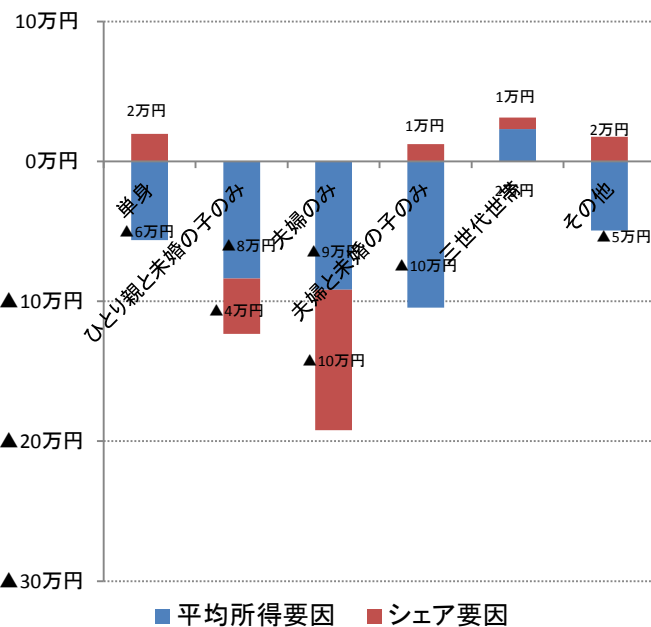
1985年→1994年

世帯構造計 +104万円 : 338万円→442万円



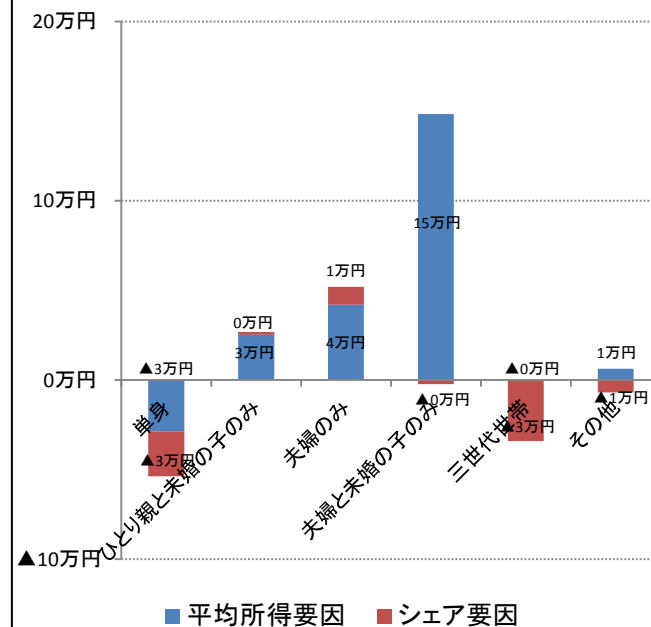
1994年→2003年

世帯構造計 ▲44万円 : 442万円→398万円



2003年→2012年

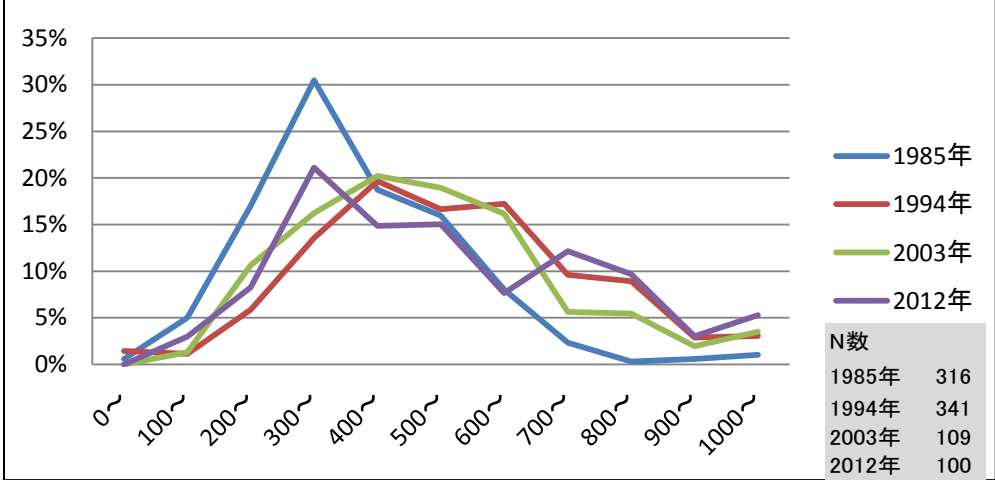
世帯構造計 +14万円 : 398万円→411万円



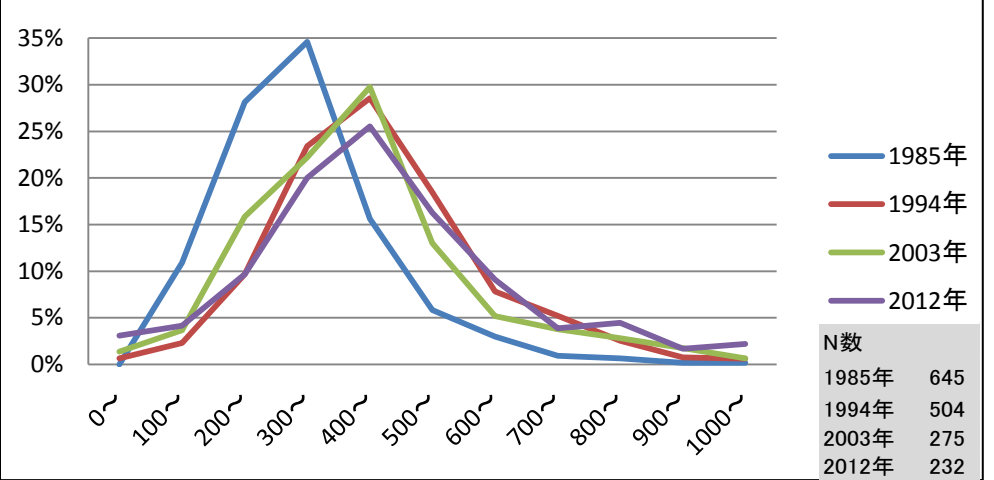
所得階級別の世帯数分布(世帯主年齢25～29歳、世帯構造別)

- 「夫婦のみ世帯」では、
1985年から1994年にかけては、ばらつきは変わらず、全体として160万円程度所得の高い方にシフト。
1994年から2003年にかけては、ばらつきは変わらず、全体として50万円程度所得の低い方にシフト。
2003年から2012年にかけては、平均・中央値に変化はないが、四分位分散係数で見たばらつきは拡大。
 - 「夫婦と未婚の子のみ世帯」では、1985年から1994年にかけては、ばらつきは変わらず、全体として120万円程度、所得の高い方にシフト。1994年から2012年にかけては、平均・中央値に変化はないが、十分位分散係数で見たばらつきは拡大。
- ※ ただし、これらの世帯構造のサンプル数は少ない。

世帯主25～29歳、夫婦のみ世帯



世帯主25～29歳、夫婦と未婚の子のみ世帯

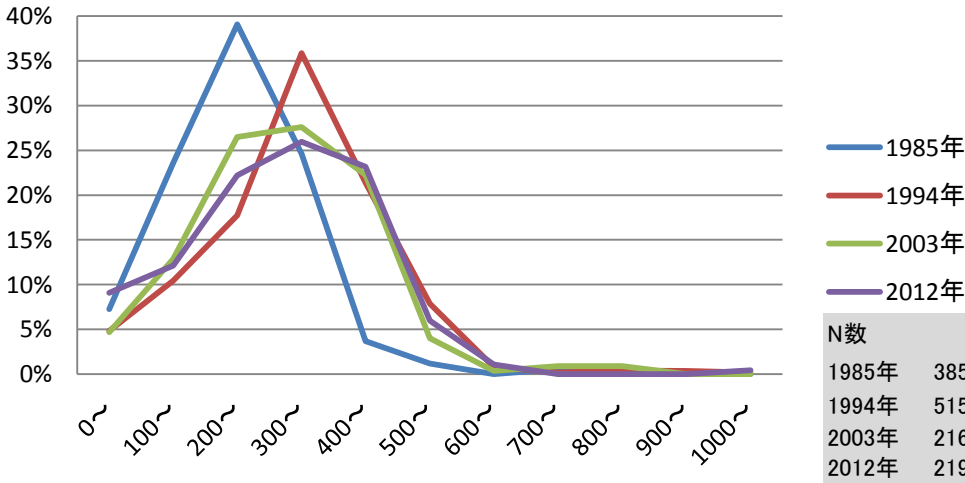


	夫婦のみ世帯				夫婦と未婚の子のみ世帯			
	平均値	中央値	十分位分散係数	四分位分散係数	平均値	中央値	十分位分散係数	四分位分散係数
1985年	422万円	379万円	0.52	0.28	340万円	324万円	0.49	0.23
1994年	570万円	550万円	0.49	0.27	464万円	435万円	0.44	0.20
2003年	522万円	500万円	0.53	0.26	434万円	424万円	0.52	0.24
2012年	549万円	515万円	0.57	0.36	474万円	453万円	0.61	0.24

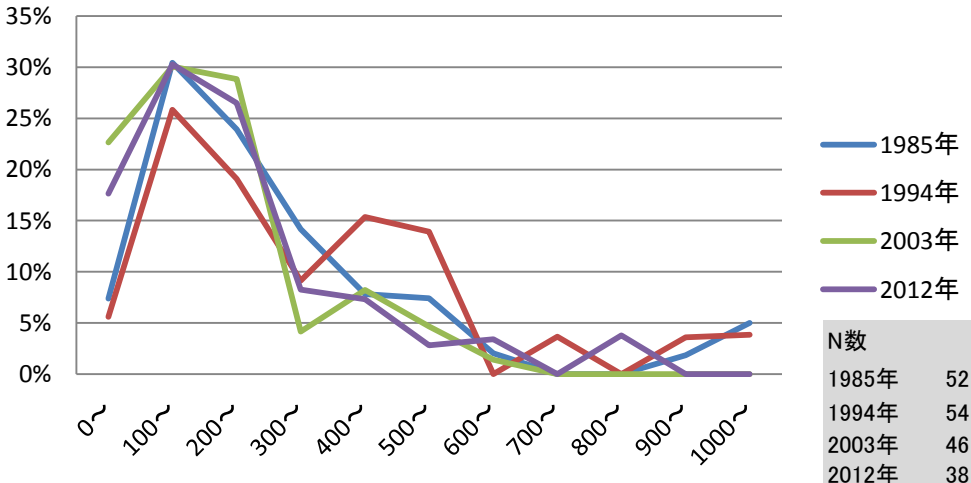
所得階級別の世帯数分布(世帯主年齢25～29歳、世帯構造別)

- 「単身世帯」では、1985年から1994年にかけては、ばらつきは変わらず、全体として90万円程度、所得の高い方にシフト。1994年から2012年にかけては、所得の平均・中央値、ばらつきともに変化はない。
 - 「ひとり親と未婚の子のみ世帯」では、1985年から1994年にかけては、平均・中央値ともに増加し、ばらつきは拡大。1994年から2003年にかけては、平均・中央値は減少し、ばらつきは縮小。2003年から2012年にかけては、平均・中央値は増加し、十分位分散係数で見たばらつきは縮小。
- ※ ただし、これらの世帯構造のサンプル数は少ない。

世帯主25～29歳、単身世帯



世帯主25～29歳、ひとり親と未婚の子のみ世帯



	単身世帯				ひとり親と未婚の子のみ世帯			
	平均値	中央値	十分位分散係数	四分位分散係数	平均値	中央値	十分位分散係数	四分位分散係数
1985年	244万円	246万円	0.49	0.25	325万円	240万円	0.95	0.46
1994年	333万円	341万円	0.51	0.24	376万円	256万円	1.23	0.60
2003年	317万円	308万円	0.52	0.29	212万円	168万円	1.10	0.45
2012年	309万円	310万円	0.59	0.30	250万円	228万円	0.82	0.41

分析結果(世帯主年齢25～29歳)

○ 全世帯構造でみると、

1985年から1994年にかけては、ばらつきは変わらず、全体に所得の高い方にシフト。

1994年から2003年にかけては、ばらつきは変わらず、全体に所得の低い方にシフト。

2003年から2012年にかけては、平均・中央所得は変化していないが、十分位分散係数で見たばらつきは拡大。

○ 世帯構造別にみると、

① この世帯構造のうち、4割程度を占めている「単身世帯」では、1994年以降、所得の平均・中央値、ばらつき、ともに変化はない。

② 同じく4割程度を占めている「夫婦と未婚の子のみ世帯」では、1994年以降、所得の平均・中央値に変化はないが、十分位分散係数で見たばらつきは拡大。

③ 「夫婦のみ世帯」は、1994年から2003年にかけては、ばらつきは変わらず、所得の低い方にシフト。
2003年から2012年にかけては、所得の平均・中央値に変化はないが、四分位分散係数で見たばらつきは拡大。

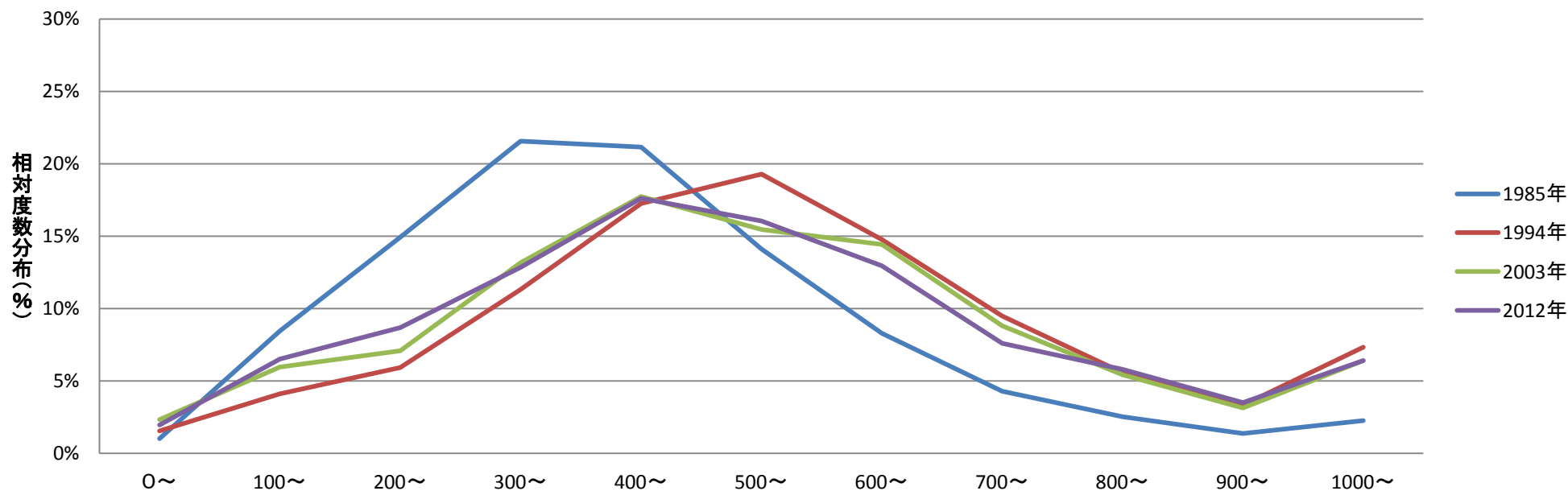
④ 「ひとり親と未婚の子のみ世帯」は、1994年から2003年にかけては、平均・中央値は減少し、ばらつきは縮小。2003年から2012年にかけては、平均・中央値は増加し、ばらつきは縮小。

⑤ この世帯構造の所得の変化に対する世帯構造の変化による寄与は少ない。

所得階級別の世帯数分布(世帯主年齢30～39歳)

- 1985年から1994年にかけては、ばらつきは変わらず、全体として150万円程度、所得の高い方にシフト。
- 1994年から2003年にかけては、ばらつきは変わらず、全体として30万円程度所得の低い方にシフト。
- 2003年から2012年にかけては、変化はない。

世帯総所得の所得階級別分布(世帯主年齢30～39歳)

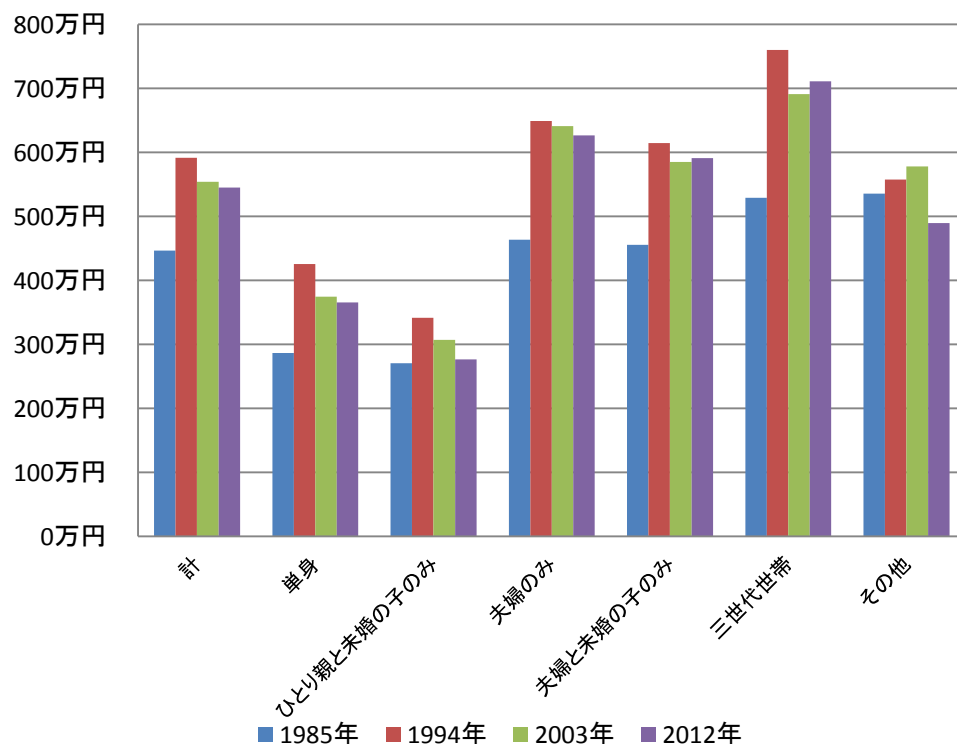


	平均値	中央値	十分位分散係数	四分位分散係数
1985年	446万円	410万円	0.61	0.30
1994年	592万円	540万円	0.59	0.27
2003年	554万円	516万円	0.65	0.31
2012年	545万円	510万円	0.67	0.32

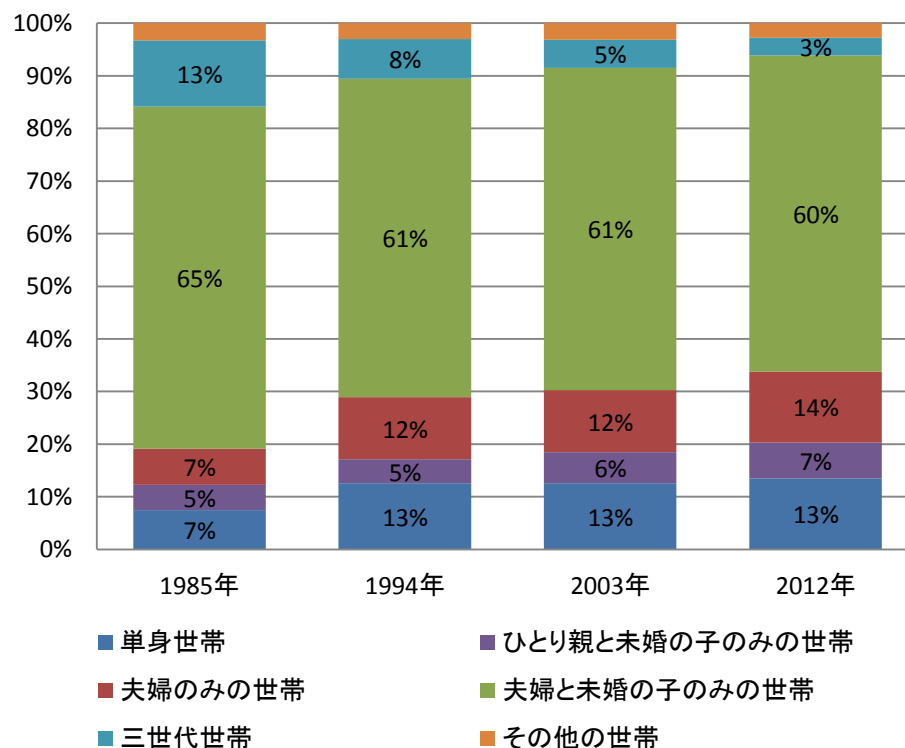
世帯構造別の世帯所得の推移、構成割合の推移(世帯主年齢30～39歳)

- 世帯構造別の構成割合は、
 1985年から1994年にかけては、「単身世帯」や「夫婦のみ世帯」の割合が増加。
 1994年以降は、「ひとり親と未婚の子のみ世帯」が増加。
 「三世帯世帯」は、1985年以降、一貫して減少している。

世帯構造別 1世帯あたり平均所得金額の推移
 (世帯主年齢30～39歳)



世帯構造別 構成割合の推移
 (世帯主年齢30～39歳)

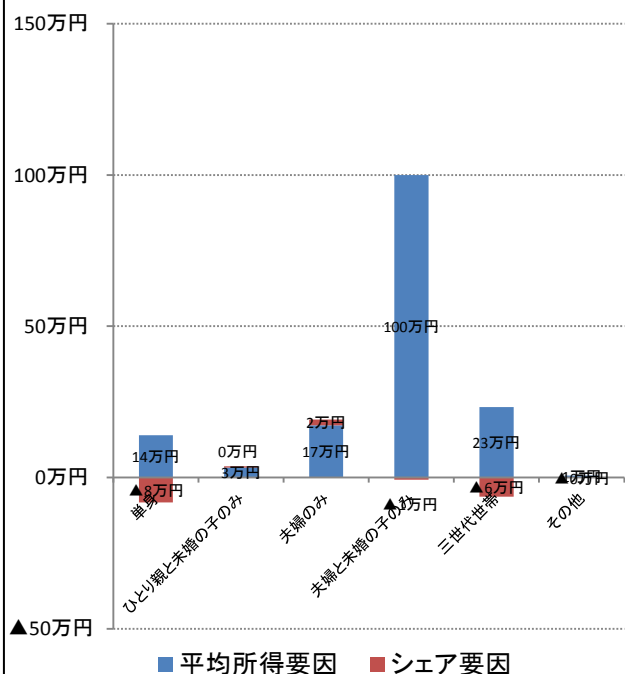


世帯所得の変化に対する世帯構造別の寄与度(世帯主年齢30～39歳)

- 1985年から1994年にかけての平均所得金額の増加の要因としては、世帯構造の変化による影響は少ない。
- 1994年以降の平均所得金額の減少の要因としては、「ひとり親と未婚の子のみ世帯」の増加や「三世代世帯」の減少など、世帯構造の割合の変化の影響が出ており、2003年から2012年にかけての減少分の7割程度は、この影響によるものである。

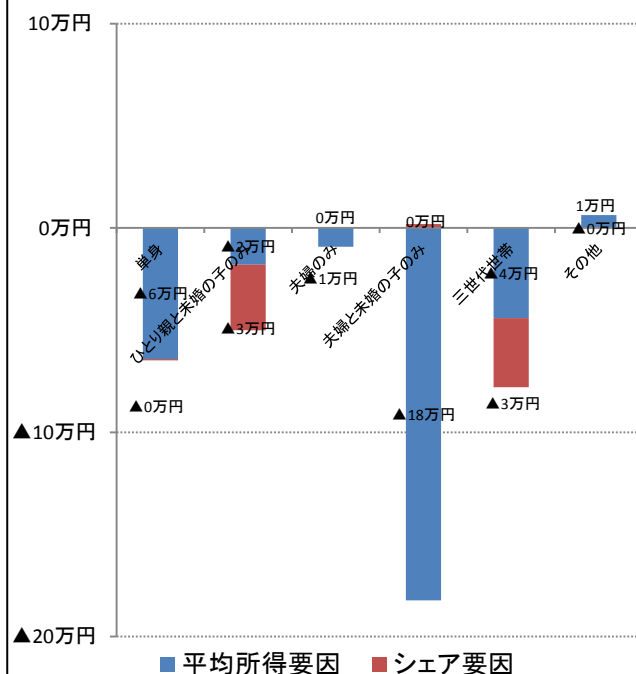
1985年→1994年

世帯構造計 +145万円：446万円→592万円



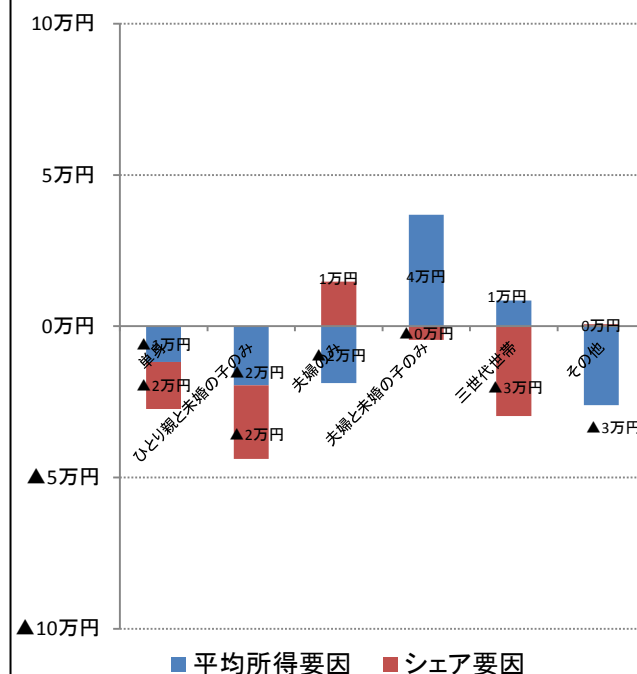
1994年→2003年

世帯構造計 ▲38万円：592万円→554万円



2003年→2012年

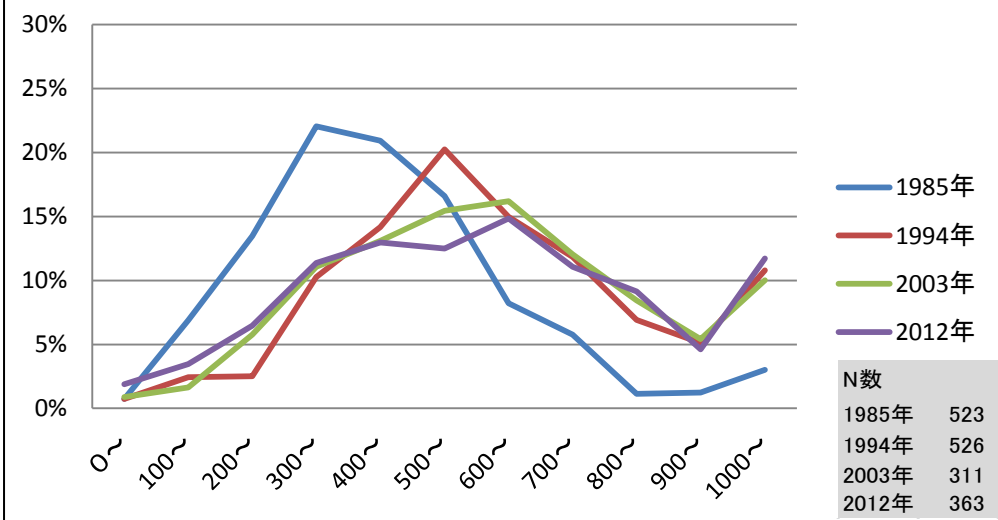
世帯構造計 ▲9万円：554万円→545万円



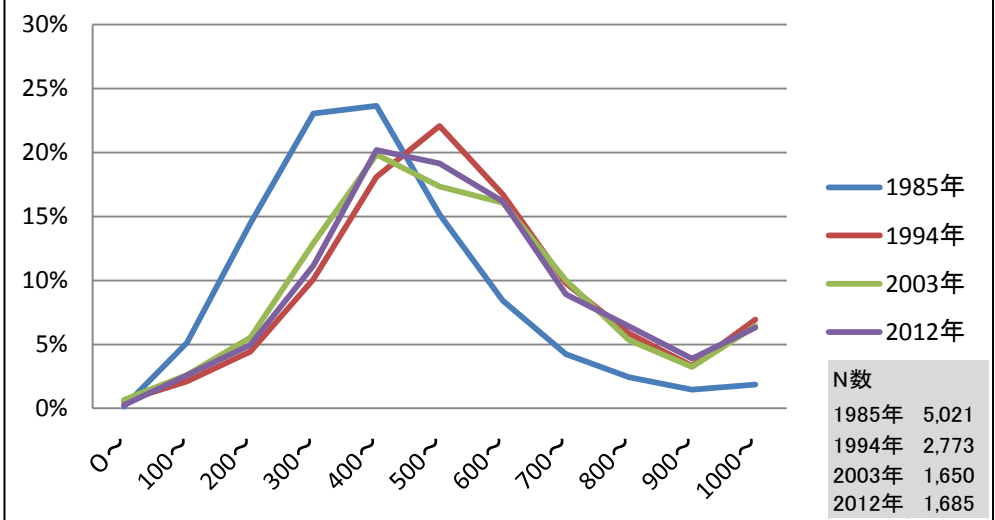
所得階級別の世帯数分布(世帯主年齢30～39歳、世帯構造別)

- 「夫婦のみ世帯」は、「夫婦と未婚の子のみ世帯」に比べ、平均値・中央値が高い。
- 「夫婦のみ世帯」では、1985年から1994年にかけては、ばらつきは変わらず、全体として180万円程度所得の高い方にシフト。
1994年から2012年にかけて、所得の平均・中央値に変化はないが、500万円台の所得層が減少する一方、200万円未満の所得の低い層の割合が増加し、ばらつきが拡大。(ただしサンプル数は少ない)
- 「夫婦と未婚の子のみ世帯」では、1985年から1994年にかけては、ばらつきは変わらず、全体として150万円程度、所得の高い方にシフト。1994年から2012年にかけて変化はない。

世帯主30代、夫婦のみ世帯



世帯主30代、夫婦と未婚の子のみ世帯

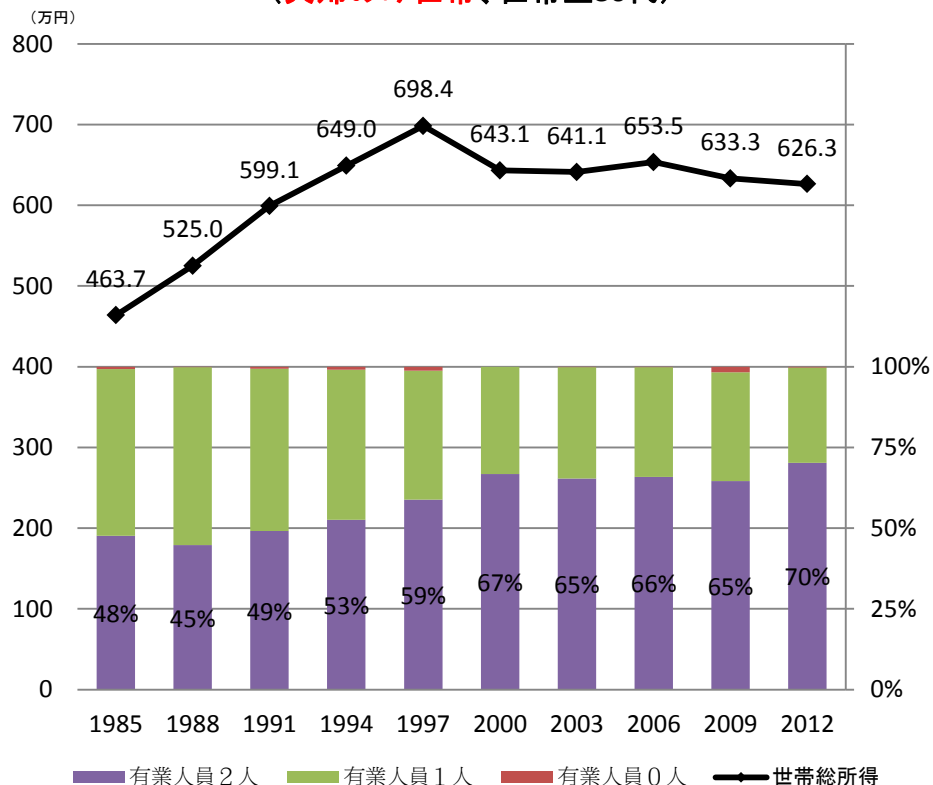


	夫婦のみ世帯				夫婦と未婚の子のみ世帯			
	平均値	中央値	十分位分散係数	四分位分散係数	平均値	中央値	十分位分散係数	四分位分散係数
1985年	464万円	424万円	0.59	0.30	455万円	423万円	0.54	0.26
1994年	649万円	593万円	0.55	0.27	615万円	559万円	0.50	0.22
2003年	641万円	601万円	0.58	0.29	585万円	540万円	0.53	0.27
2012年	626万円	600万円	0.66	0.33	591万円	553万円	0.52	0.25

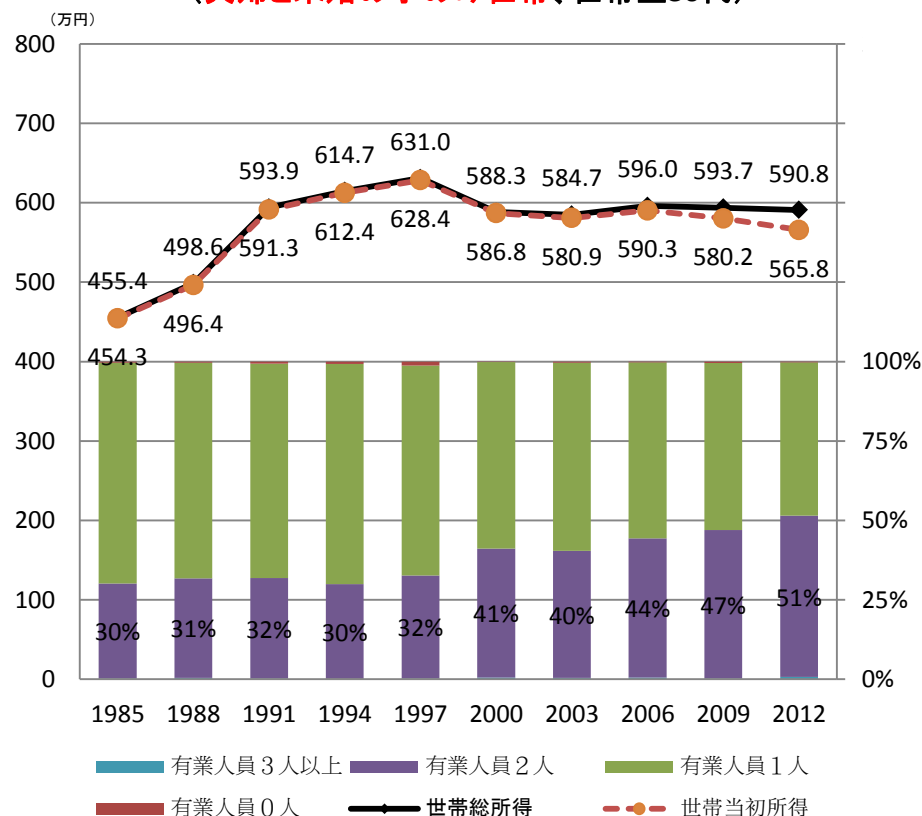
1世帯あたりの平均所得と有業人員数別の世帯構成割合の推移(世帯主年齢30～39歳)

- 世帯主年齢30代の「夫婦のみ世帯」と「夫婦と未婚の子のみ世帯」の1世帯あたりの平均所得は、97年がピークであるが、2000年以降はほぼ横ばいの状況。
- 有業人員2人の世帯の割合は、1997年から2000年にかけて大きく増加。「夫婦と未婚の子のみ世帯」ではその後も増加を続けており、世帯所得の維持に寄与していると考えられる。また、子どものいる世帯では、近年、当初所得と総所得の差が大きくなってきており、児童手当の拡充なども世帯所得の維持に一定程度寄与していると考えられる。

世帯総所得と有業人員数の構成割合の推移
(夫婦のみ世帯、世帯主30代)



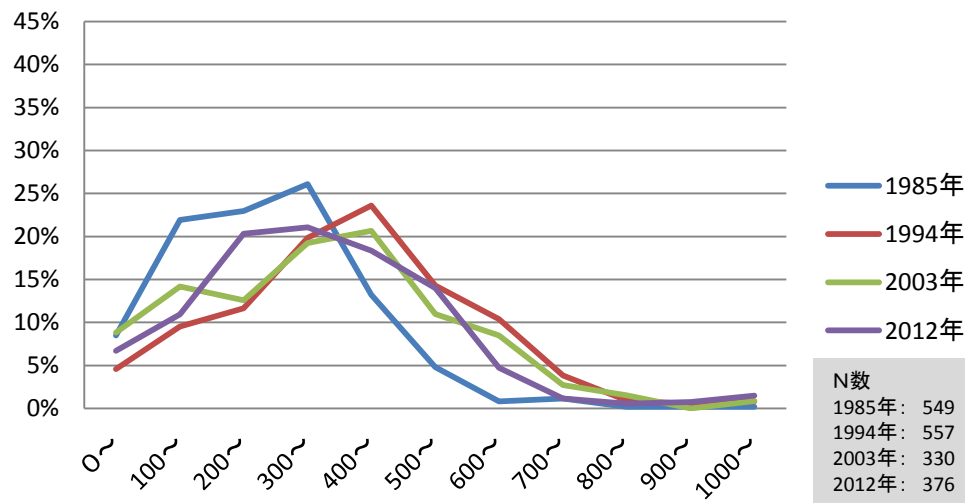
世帯総所得と有業人員数の構成割合の推移
(夫婦と未婚の子のみ世帯、世帯主30代)



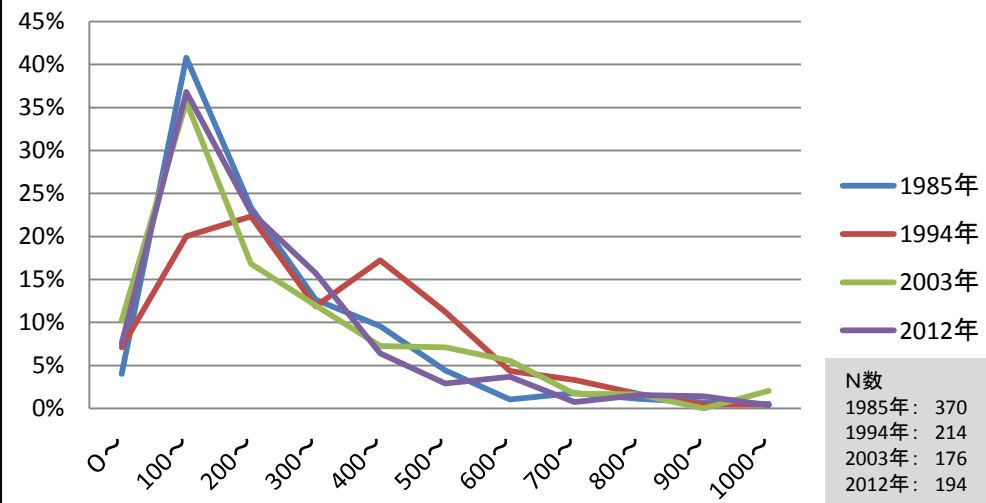
所得階級別の世帯数分布(世帯主年齢30～39歳、世帯構造別)

- 1985年から1994年にかけては、「単身世帯」、「ひとり親と未婚の子のみ世帯」ともに、ばらつきは変わらず、「単身世帯」では全体として140万円程度、「ひとり親と未婚の子のみ世帯」では全体として80万円程度所得の高い方にシフト。
- 1994年以降は、「単身世帯」では、300万円未満の層の増加と600万円以上の層の減少、「ひとり親と未婚の子のみ世帯」では、100万円台の層の増加と400万円以上600万円未満の層の減少が見られ、これらにより、平均・中央所得が減少し、ばらつきは拡大している。
- ※ ただし、これら世帯構造のサンプル数は少ない。

世帯主30代、単身世帯



世帯主30代、ひとり親と未婚の子のみ世帯



	単身世帯				ひとり親と未婚の子のみ世帯			
	平均値	中央値	十分位分散係数	四分位分散係数	平均値	中央値	十分位分散係数	四分位分散係数
1985年	286万円	280万円	0.61	0.37	271万円	213万円	0.85	0.45
1994年	426万円	420万円	0.59	0.28	342万円	303万円	0.80	0.48
2003年	375万円	366万円	0.70	0.37	307万円	215万円	1.17	0.58
2012年	366万円	350万円	0.65	0.34	276万円	217万円	0.98	0.43

分析結果(世帯主年齢30～39歳)

○ 全世帯構造でみると、

1985年から1994年にかけては、ばらつきは変わらず、所得の高い方にシフト。

1994年から2003年にかけては、ばらつきに変化はないが、所得が低い方へシフト。

2003年から2012年にかけては、変化はない。

○ 世帯構造別にみると、

① この世帯構造の6割程度を占める「夫婦と未婚の子のみ世帯」では、1994年以降、所得の平均・中央値、ばらつき、ともに変化はないが、共働きの世帯が増えることで、2000年以降の世帯所得が維持されている。

② 「夫婦のみ世帯」は、1994年以降、所得の平均・中央値に変化はないが、ばらつきは拡大している。共働き世帯は増加している。

③ 「単身世帯」、「ひとり親と未婚の子のみ世帯」は、1994年以降、所得の平均・中央値は減少し、ばらつきは拡大している。

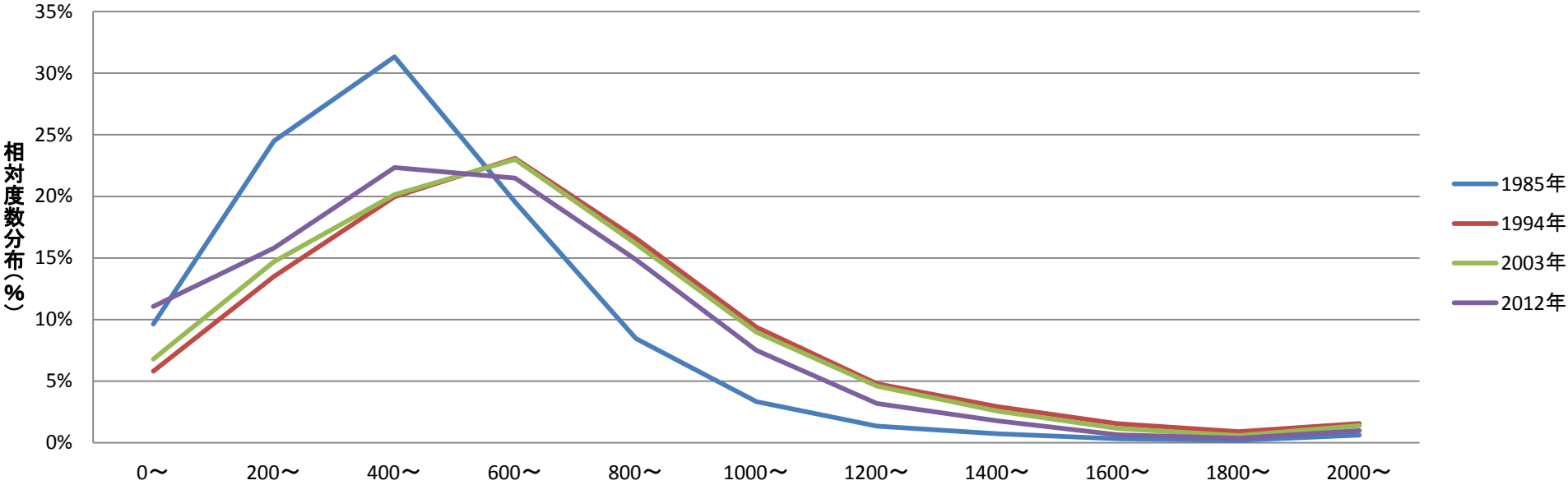
④ 1994年以降は、全世帯構造の中で、所得の低い「ひとり親と未婚の子のみ世帯」の増加や、所得の高い「三世帯世帯」の減少が見られ、これらの世帯構造の変化によって、全世帯構造の所得の平均・中央値、ばらつきに変化を及ぼしている。

(2003年から2012年の変化の寄与度 7割)

所得階級別の世帯数分布(世帯主年齢40～49歳)

- 1985年から1994年にかけては、ばらつきは変わらず、全体として200万円程度、所得の高い方にシフト。
- 1994年から2003年にかけては、ばらつきは変わらず、全体として30万円程度、所得の低い方にシフト。
- 2003年から2012年にかけては、ばらつきは変わらず、全体として60万円程度、所得の低い方にシフト。

世帯総所得の所得階級別分布(世帯主年齢40～49歳)

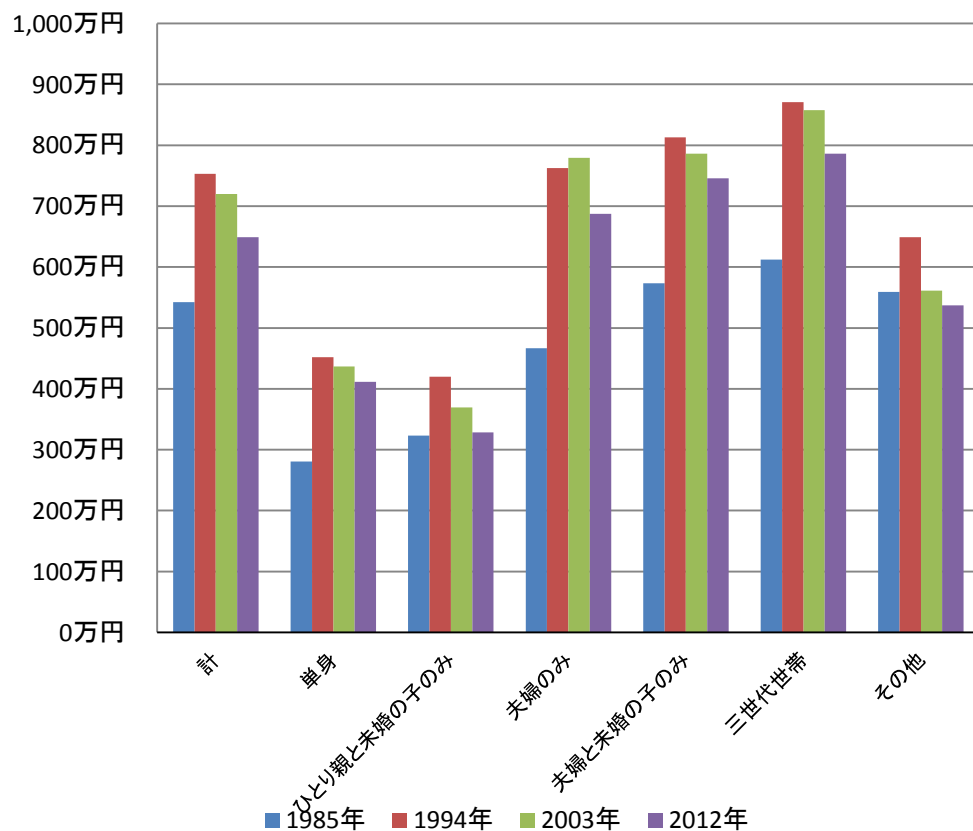


	平均値	中央値	十分位分散係数	四分位分散係数
1985年	542万円	499万円	0.70	0.34
1994年	753万円	690万円	0.71	0.34
2003年	720万円	661万円	0.72	0.35
2012年	649万円	604万円	0.76	0.38

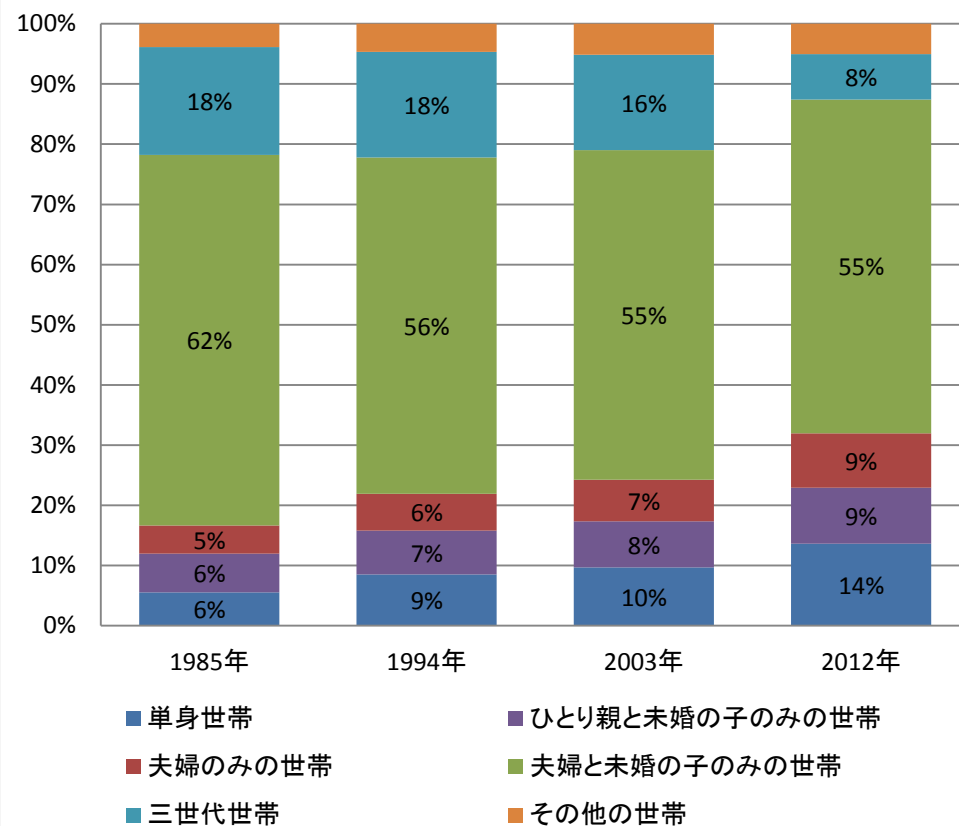
世帯構造別の世帯所得の推移、構成割合の推移(世帯主年齢40～49歳)

○ 世帯構造別の割合としては、1994年以降、「三世代世帯」など、世帯構造上所得が高い世帯の割合が減少し、「単身世帯」や「ひとり親と未婚の子のみ世帯」など、所得が低い世帯の割合が増加している。

世帯構造別 1世帯あたり平均所得金額の推移
(世帯主年齢40～49歳)



世帯構造別 構成割合の推移
(世帯主年齢40～49歳)

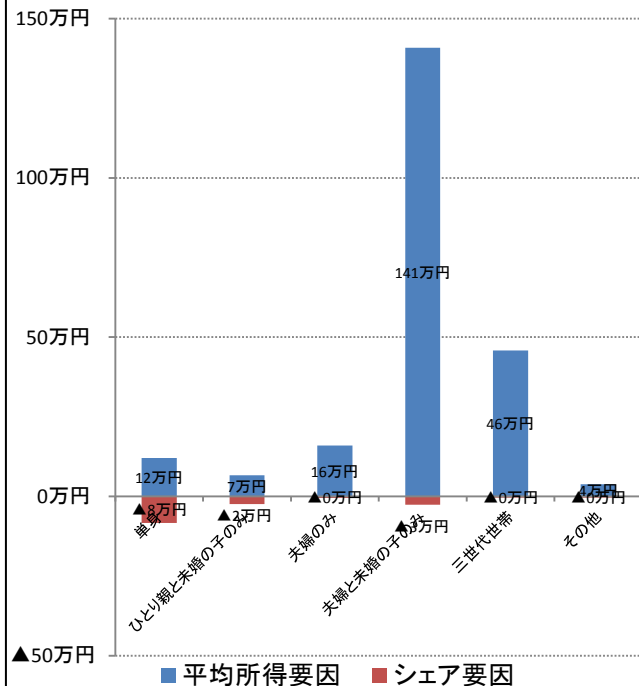


世帯所得の変化に対する世帯構造別の寄与度(世帯主年齢40～49歳)

- 1985年から1994年にかけての平均所得金額の増加の要因としては、世帯構造の変化による影響は少ない。
- 1994年以降の平均所得金額の減少の要因としては、「単身世帯」や「ひとり親と未婚の子のみ世帯」の増加や「三世代世帯」の減少など、世帯構造の割合の変化の影響が出ており、2003年から2012年にかけての減少分の4割程度は、この影響によるものである。

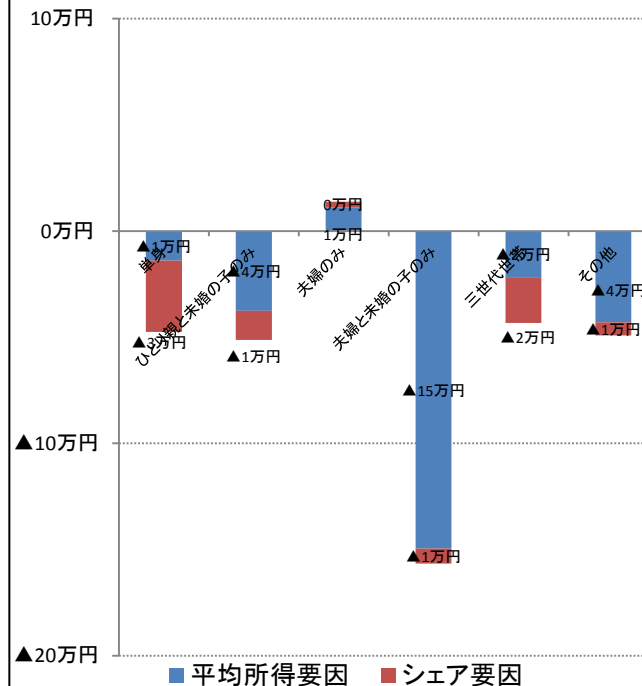
1985年→1994年

世帯構造計 +211万円：542万円→753万円



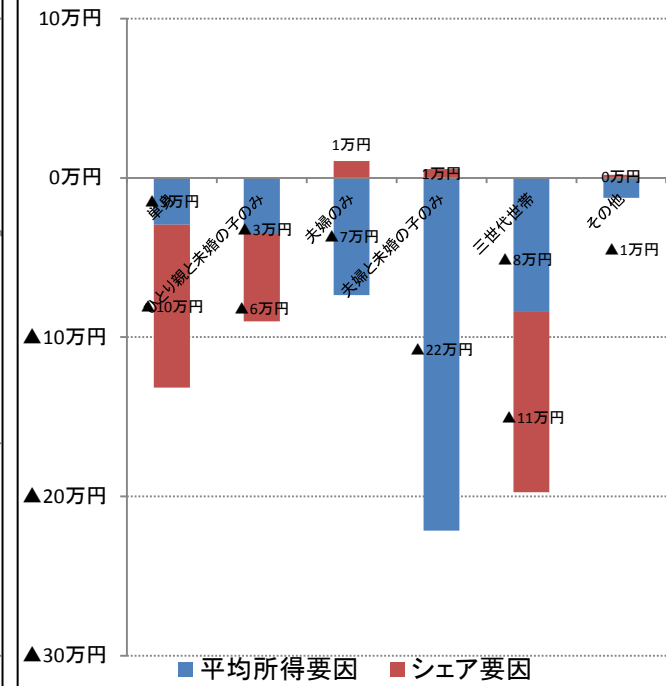
1994年→2003年

世帯構造計 ▲33万円：753万円→720万円



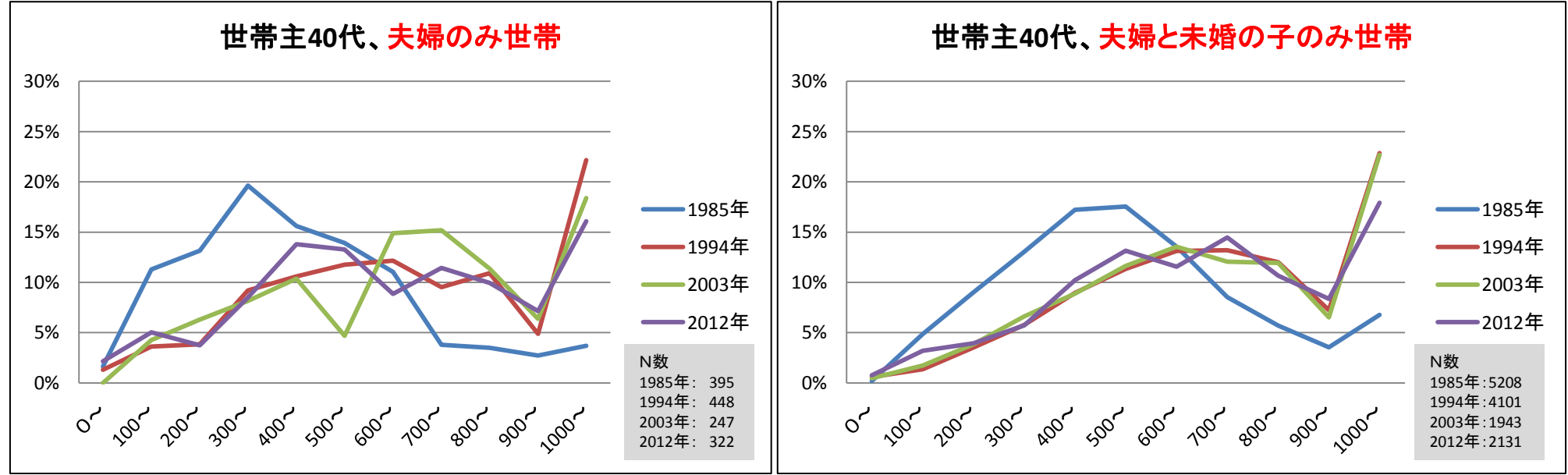
2003年→2012年

世帯構造計 ▲71万円：720万円→649万円



所得階級別の世帯数分布(世帯主年齢40～49歳、世帯構造別)

- 1985年から1994年にかけては、「夫婦のみ世帯」、「夫婦と未婚の子のみ世帯」ともにばらつきは変わらず、全体として250万円程度、所得の高い方へシフト。
- 「夫婦のみ世帯」は、1994年から2003年にかけて、ばらつきに変化はないが、30万円程度、所得の高い方にシフト。2003年から2012年にかけて、ばらつきに変化はないが、90万円程度、所得の低い方にシフト。(この世帯構造のサンプル数は少ない)
- 「夫婦と未婚の子のみ世帯」は、1994年以降は、ばらつきに変化はないが、50万円程度、所得の低い方にシフト。

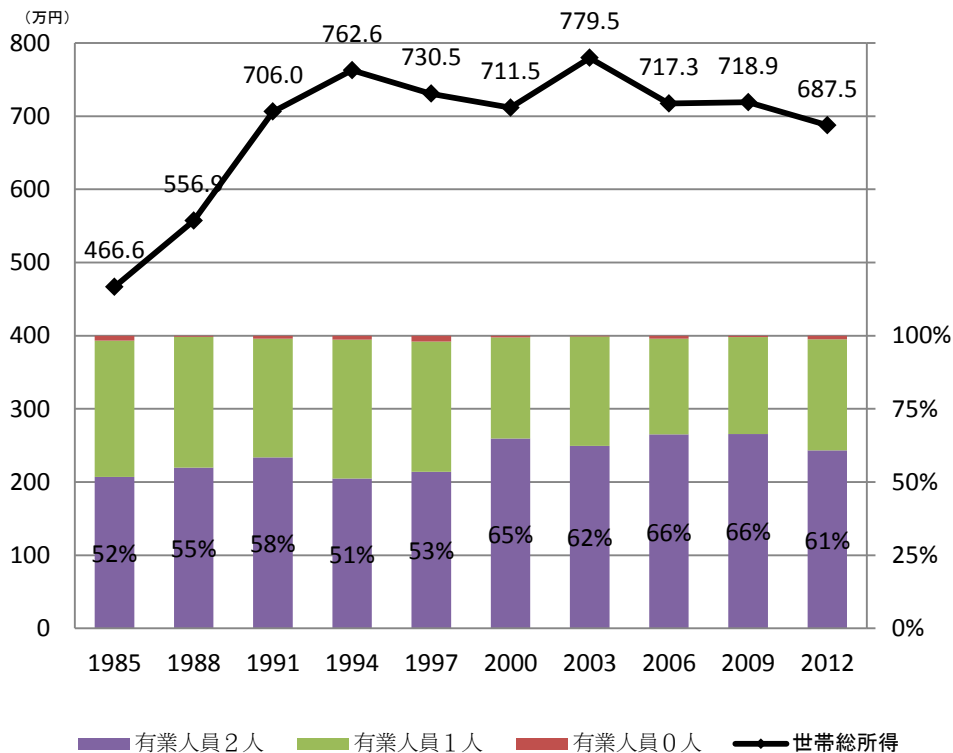


	夫婦のみ世帯				夫婦と未婚の子のみ世帯			
	平均値	中央値	十分位分散係数	四分位分散係数	平均値	中央値	十分位分散係数	四分位分散係数
1985年	467万円	428万円	0.73	0.35	573万円	526万円	0.62	0.29
1994年	763万円	676万円	0.74	0.34	813万円	730万円	0.62	0.29
2003年	780万円	719万円	0.69	0.31	786万円	727万円	0.59	0.30
2012年	687万円	630万円	0.73	0.34	746万円	709万円	0.57	0.28

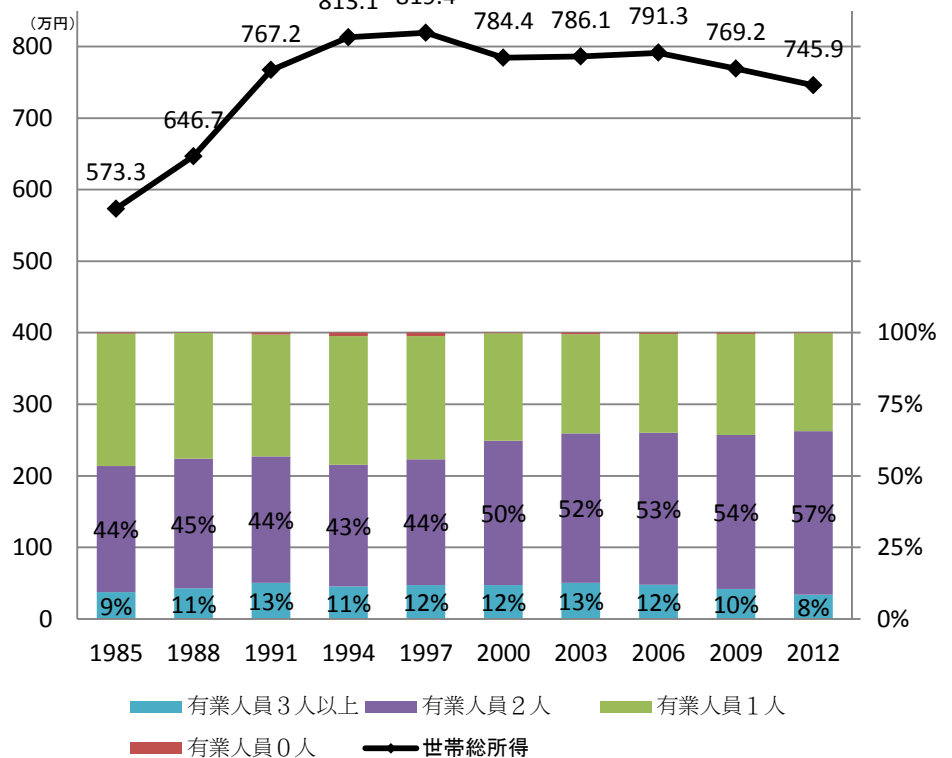
1世帯あたりの平均所得と有業人員数別の世帯構成割合の推移(世帯主年齢40～49歳)

- 世帯主年齢40代の「夫婦のみ世帯」と「夫婦と未婚の子のみ世帯」の1世帯あたりの平均所得は、1990年代前半まで着実に増加したが、その後は、2009年頃までほぼ横ばいの状況。
- 有業人員2人以上の世帯の割合は、1997年から2000年にかけて増加し、世帯所得の維持に寄与していると考えられるが、2000年以降は概ね横ばい。

世帯総所得と有業人員数の構成割合の推移
(夫婦のみ世帯、世帯主40代)

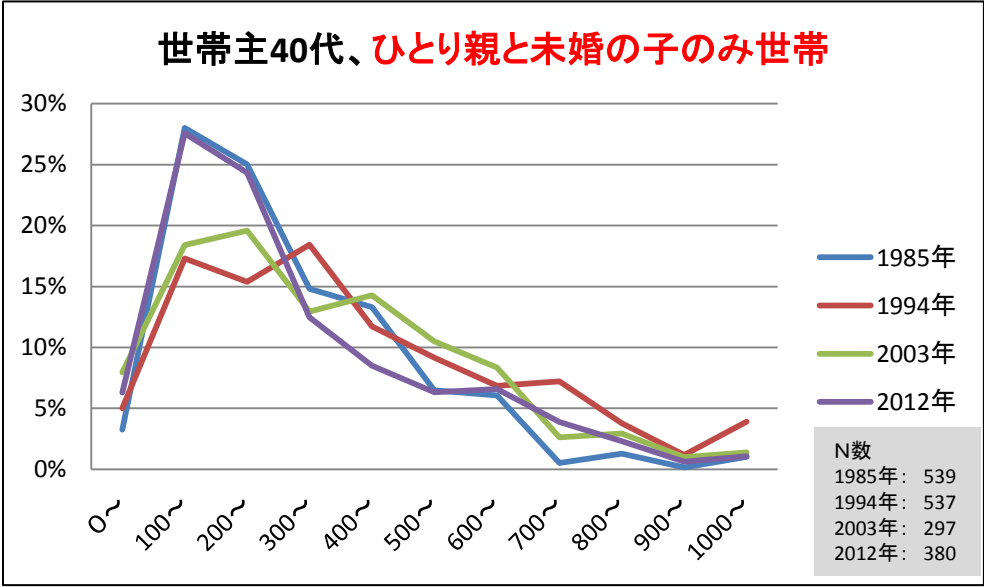
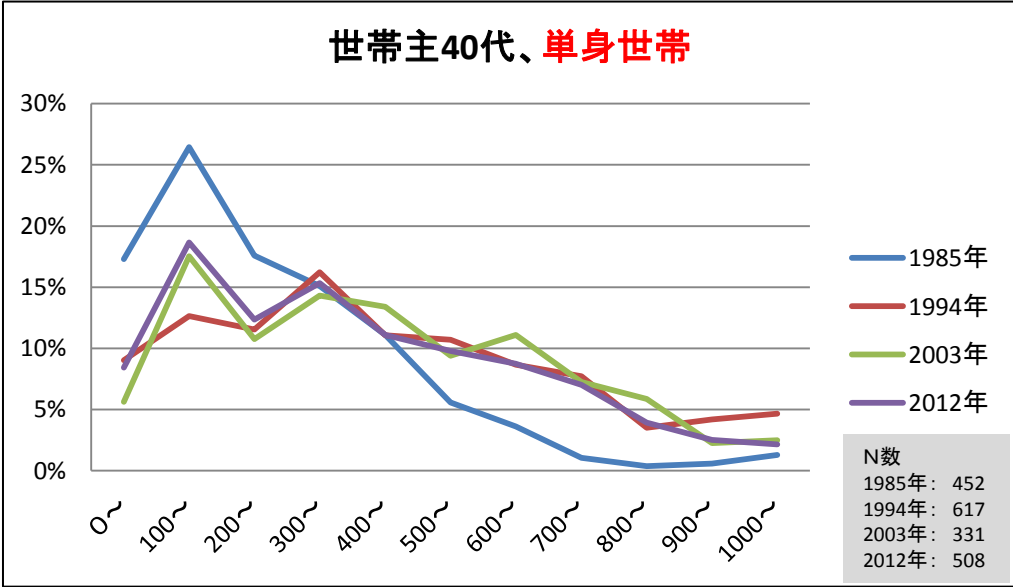


世帯総所得と有業人員数の構成割合の推移
(夫婦と未婚の子のみ世帯、世帯主40代)



所得階級別の世帯数分布(世帯主年齢40～49歳、世帯構造別)

- 1985年から1994年にかけて、「単身世帯」は、ばらつきは変わらず、全体として170万円程度、所得の高い方にシフト。「ひとり親と未婚の子のみ世帯」は、200万円未満の層の減少、700万円以上の層の増加により、所得の平均・中央値は増加し、十分位分散係数で見たばらつきは拡大。
- 1994年以降、「単身世帯」、「ひとり親と未婚の子のみ世帯」ともに、100万円以上200万円未満の層の増加、900万円以上の層の減少により、所得の平均・中央値は減少、十分位分散係数で見たばらつきは2003年に縮小し、2012年に拡大。
- ※ ただし、これらの世帯構造のサンプル数は少ない。



	単身世帯				ひとり親と未婚の子のみ世帯			
	平均値	中央値	十分位分散係数	四分位分散係数	平均値	中央値	十分位分散係数	四分位分散係数
1985年	280万円	225万円	0.94	0.58	323万円	266万円	0.83	0.49
1994年	452万円	400万円	0.95	0.51	420万円	350万円	0.93	0.51
2003年	437万円	400万円	0.85	0.55	369万円	327万円	0.82	0.50
2012年	412万円	360万円	0.93	0.56	329万円	252万円	1.06	0.50

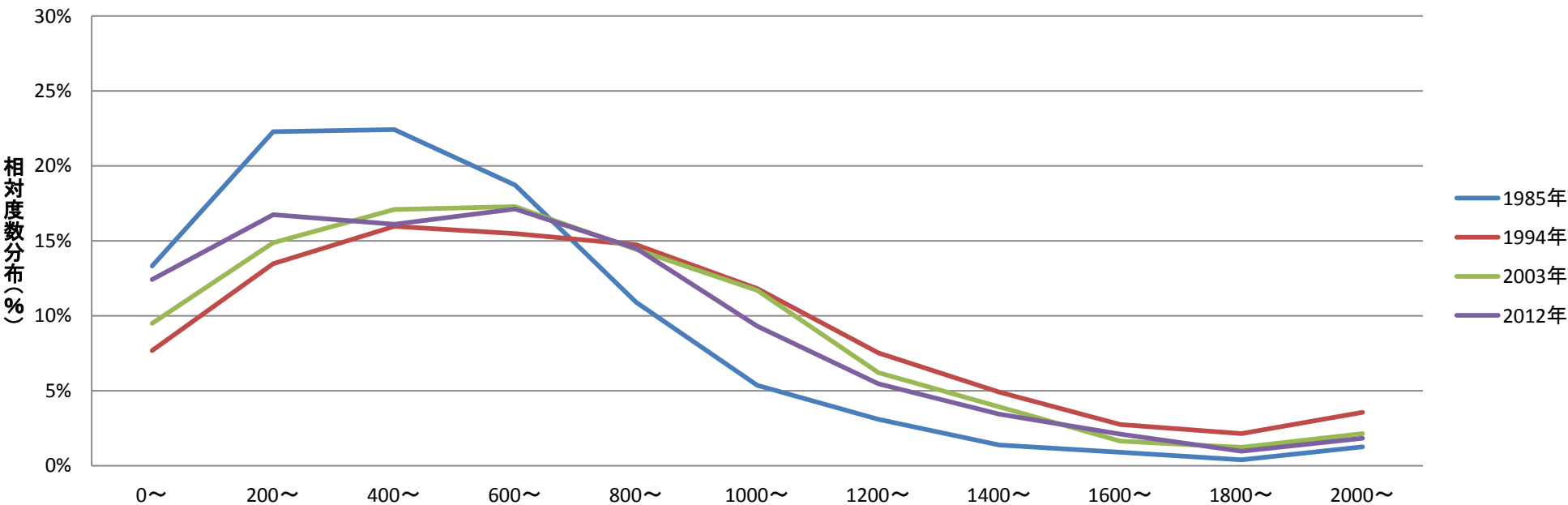
分析結果(世帯主年齢40～49歳)

- 全世帯構造でみると、
1985年から1994年にかけては、ばらつきは変わらず、所得の高い方にシフト。
1994年以降、ばらつきに変化はないが、所得の低い方にシフト。
- 世帯構造別にみると、
 - ① この世帯構造の6割程度を占める「夫婦と未婚の子のみ世帯」では、
1994年以降、ばらつきに変化はないが、所得の低い方にシフト。
1997年から2003年にかけて共働き世帯が増加している。
 - ② 「夫婦のみ世帯」は、
1994年以降、ばらつきに変化はないが、一旦所得の高い方にシフトした後、所得の低い方にシフト。
1997年から2000年にかけて共働き世帯が増加している。
 - ③ 「単身世帯」、「ひとり親と未婚の子のみ世帯」は、1994年以降、所得の平均・中央値は減少、
十分位分散係数で見たばらつきは2003年に縮小、2012年に拡大している。
 - ④ 1994年以降は、全世帯構造の中で、所得の低い「単身世帯」、「ひとり親と未婚の子のみ世帯」
の増加や、所得の高い「三世帯世帯」の減少が見られ、これらの世帯構造の割合の変化によって
全世帯構造の所得の平均・中央値、ばらつきに変化を及ぼしている。
(2003年から2012年の変化の寄与度 4割)

所得階級別の世帯数分布(世帯主年齢50～59歳)

- 1985年から1994年にかけては、ばらつきに変化はないが、全体として250万円程度、所得の高い方にシフト。
- 1994年から2003年にかけては、ばらつきに変化はないが、全体として90万円程度、所得の低い方にシフト。
- 2003年から2012年にかけては、ばらつきに変化はないが、全体として40万円程度、さらに所得の低い方にシフト。

世帯総所得の所得階級別分布(世帯主年齢50～59歳)

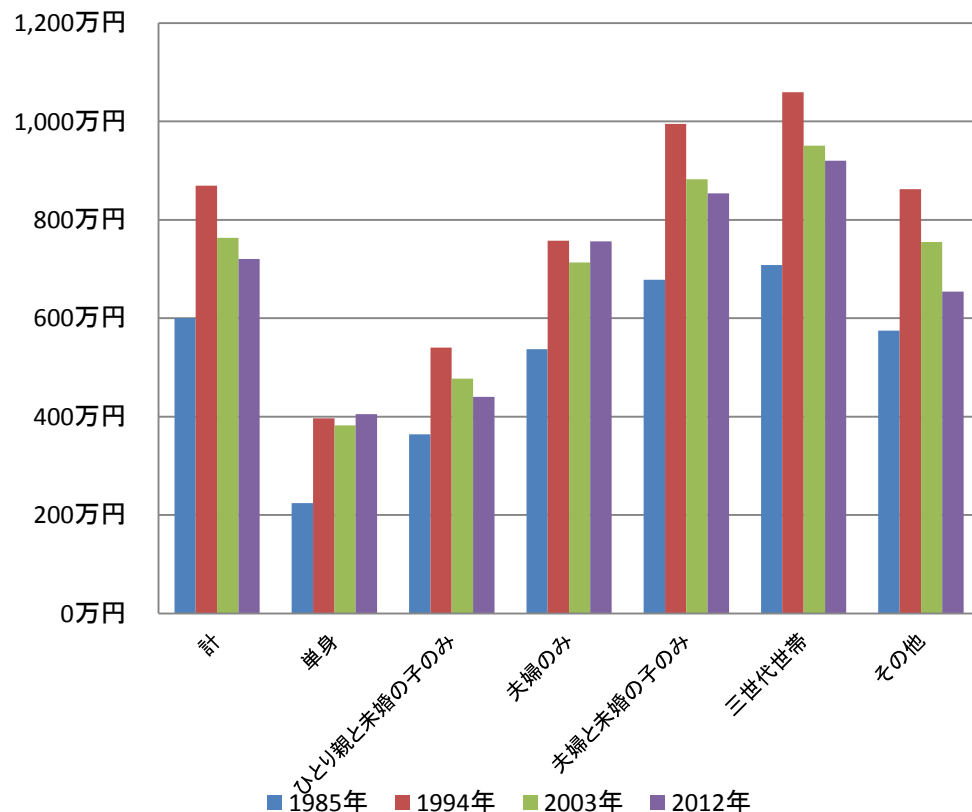


	平均値	中央値	十分位分散係数	四分位分散係数
1985年	601万円	520万円	0.86	0.46
1994年	870万円	759万円	0.84	0.44
2003年	764万円	688万円	0.84	0.45
2012年	720万円	660万円	0.88	0.47

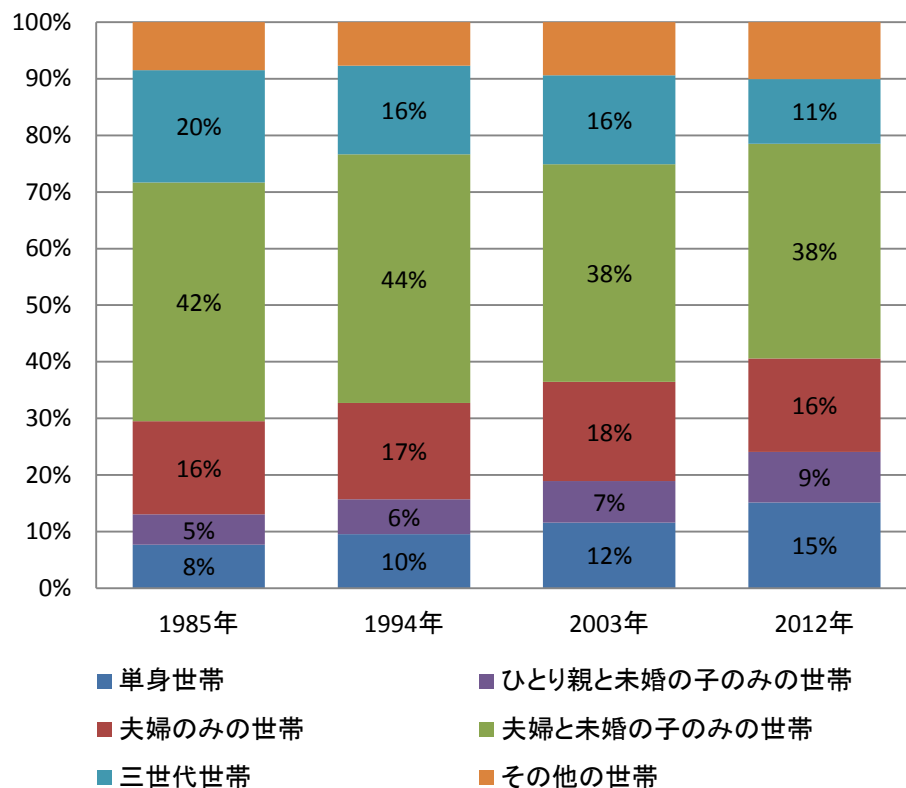
世帯構造別の世帯所得の推移、構成割合の推移(世帯主年齢50～59歳)

- 世帯構造別の構成割合では、1994年以降、世帯構造上所得が高い「三世代世帯」の割合が減少し、所得の低い「単身世帯」や「ひとり親と未婚の子のみ世帯」が増加している。

世帯構造別 1世帯あたり平均所得金額の推移
(世帯主年齢50～59歳)



世帯構造別 世帯構成割合の推移
(世帯主年齢50～59歳)

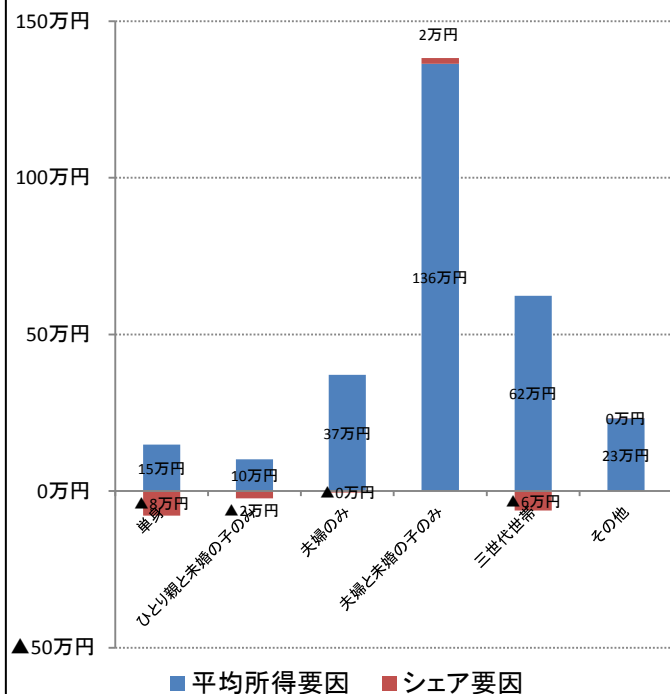


世帯所得の変化に対する世帯構造別の寄与度(世帯主年齢50～59歳)

- 1985年から2003年にかけての平均所得金額の増加の要因としては、世帯構造の変化による影響は少ない。
- 2003年から2012年にかけての平均所得金額の減少の要因としては、「単身世帯」や「ひとり親と未婚の子のみ世帯」の増加、「三世代世帯」の減少など、世帯構造の割合の変化の影響が6割程度を占めている。

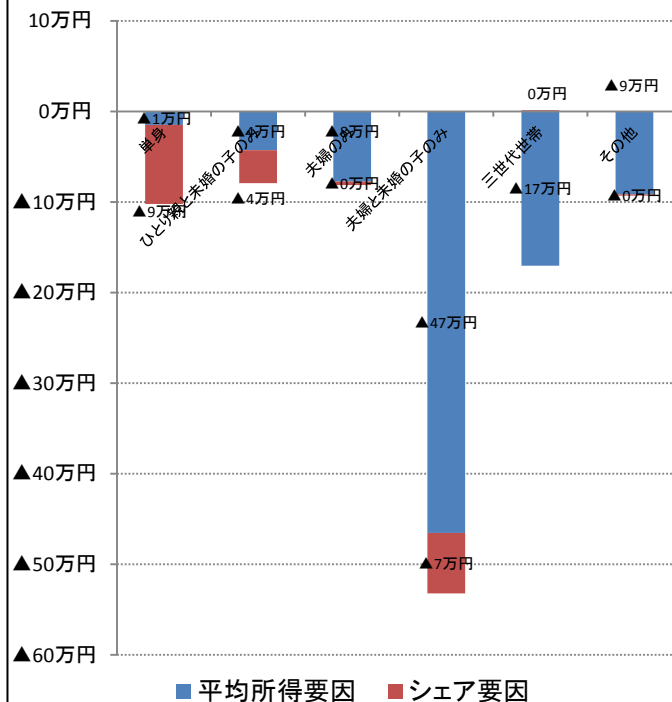
1985年→1994年

世帯構造計 +269万円：601万円→870万円



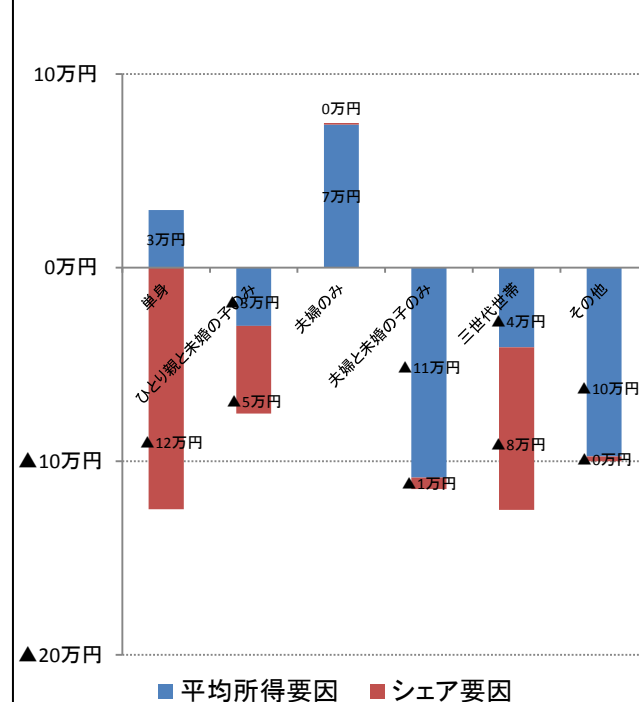
1994年→2003年

世帯構造計 ▲106万円：870万円→764万円



2003年→2012年

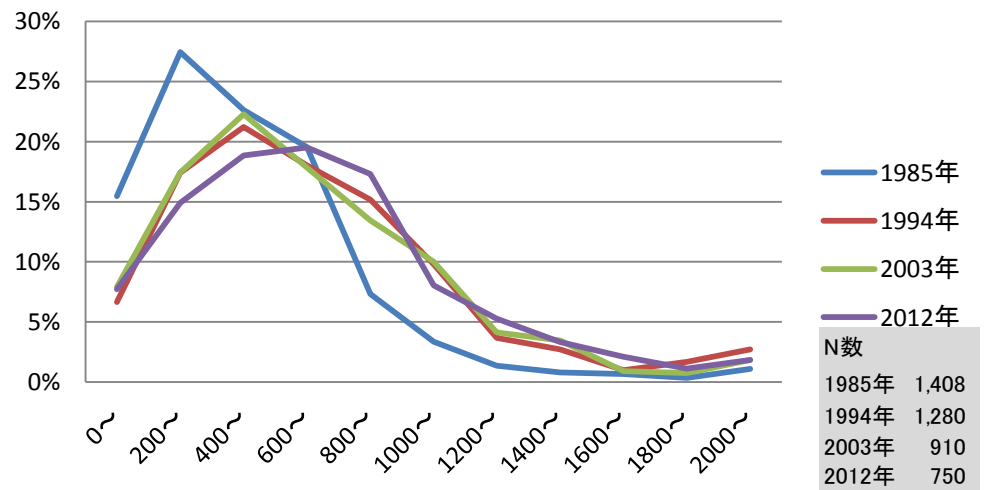
世帯構造計 ▲43万円：764万円→720万円



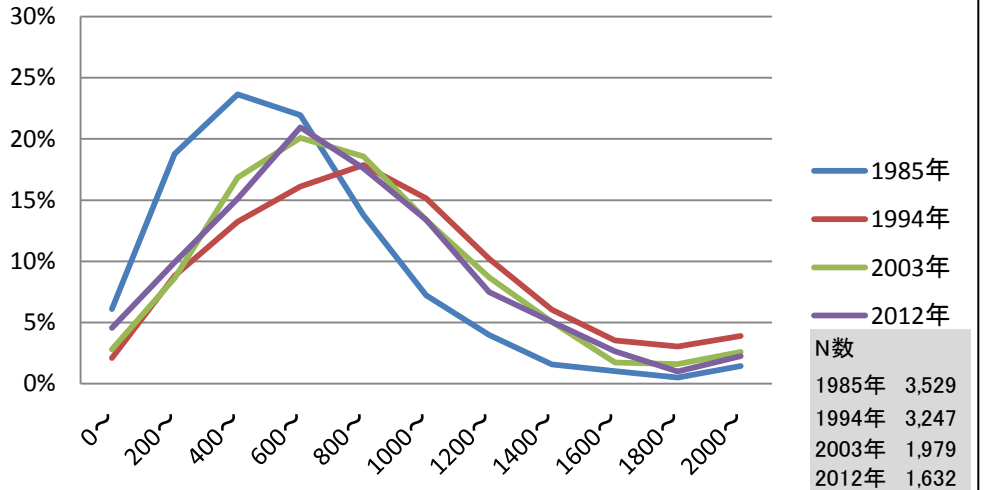
所得階級別の世帯数分布(世帯主年齢50～59歳、世帯構造別)

- 「夫婦のみ世帯」は、1985年から1994年にかけてばらつきは変わらず、全体として200万円程度、所得の高い方にシフト。
1994年から2003年にかけては、ばらつきに変化はないが、全体として30万円程度所得の低い方にシフト。
2003年から2012年にかけては、ばらつきに変化はないが、全体として60万円程度所得の高い方にシフト。
- 「夫婦と未婚の子のみ世帯」は、1985年から1994年にかけてばらつきに変化はないが、全体として300万円程度、所得の高い方にシフト。1994年から2003年にかけては、ばらつきに変化はないが、全体として100万円程度所得の低い方にシフト。2003年から2012年にかけて変化はない。

世帯主50代、夫婦のみ世帯



世帯主50代、夫婦と未婚の子のみ世帯



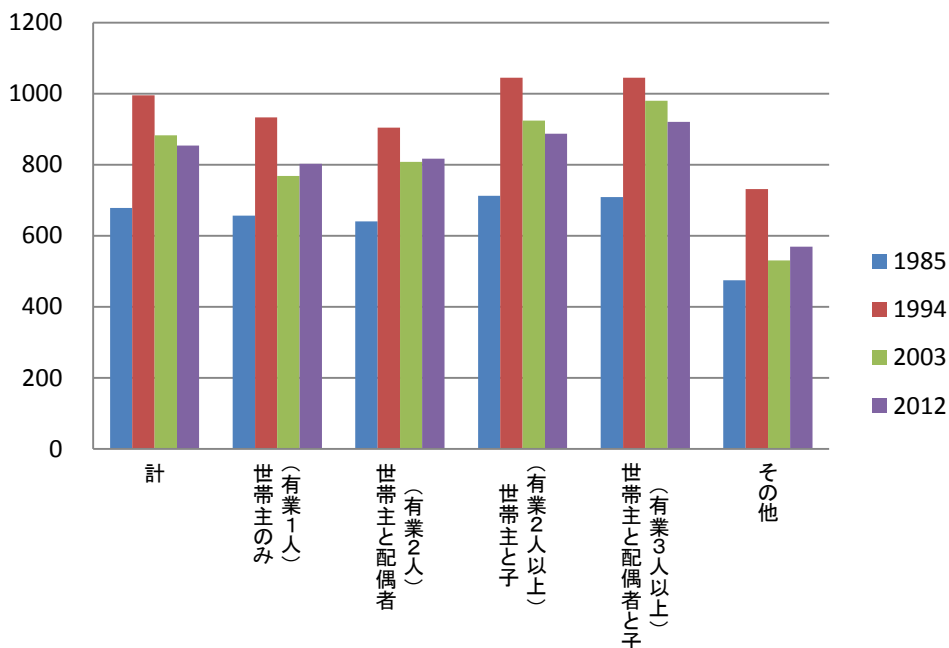
	夫婦のみ世帯				夫婦と未婚の子のみ世帯			
	平均値	中央値	十分位分散係数	四分位分散係数	平均値	中央値	十分位分散係数	四分位分散係数
1985年	537万円	450万円	0.82	0.46	678万円	606万円	0.73	0.37
1994年	758万円	640万円	0.81	0.43	995万円	895万円	0.69	0.34
2003年	713万円	620万円	0.82	0.42	882万円	812万円	0.64	0.33
2012年	757万円	702万円	0.78	0.37	854万円	794万円	0.71	0.33

1世帯あたりの平均所得と有業人員別の世帯構成割合の推移

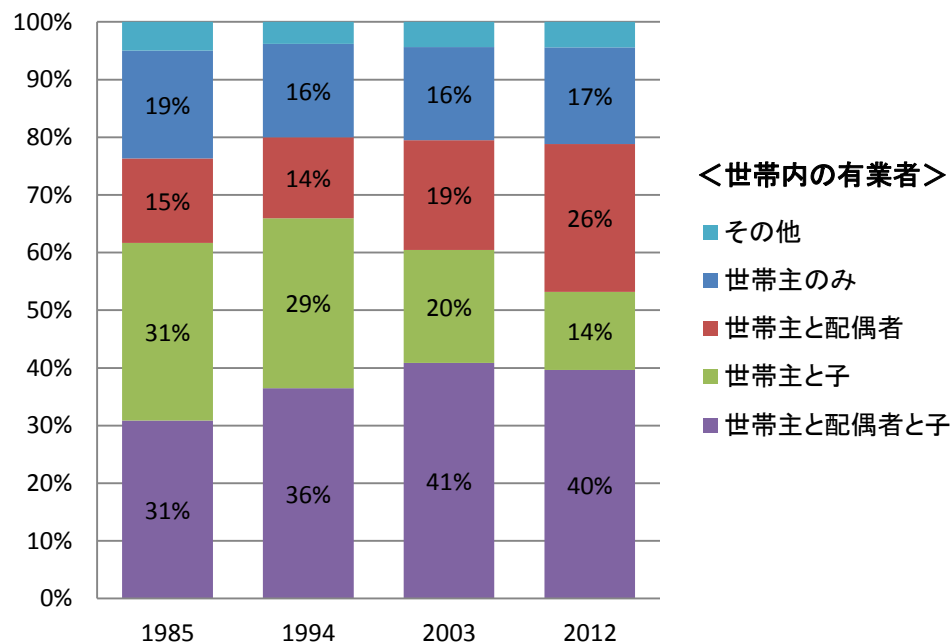
(世帯主年齢50～59歳、夫婦と未婚の子のみ世帯)

- 世帯主が50代の「夫婦と未婚の子のみ世帯」について、有業人員別に平均所得をみると、
 - ① 世帯主のみが働いている世帯と、世帯主と配偶者が働いている世帯の所得は同じ。
 - ② 世帯主と子が働いている世帯と、世帯主と配偶者と子が働いている世帯の所得も同じ。
 - ③ 子が働いている世帯は、子が働いていない世帯と比べ、所得が高くなっている。
- 1994年以降、世帯主のみが働く世帯割合は変化していないが、世帯主と子が働く世帯が減少する一方、世帯主と配偶者が働く世帯が増加している。
- 「夫婦と未婚の子のみ世帯」の世帯全体の所得は、1994年から2003年にかけて所得の低い方にシフト、2003年から2012年にかけて、変化はない(前ページ)が、その背景には、世帯の中で子が働かなくなる一方、配偶者が働くようになり、世帯全体の所得を維持するようになっているという変化が考えられる。

有業者別 1世帯あたり平均所得金額の推移
(世帯主50代、夫婦と未婚の子のみ世帯)

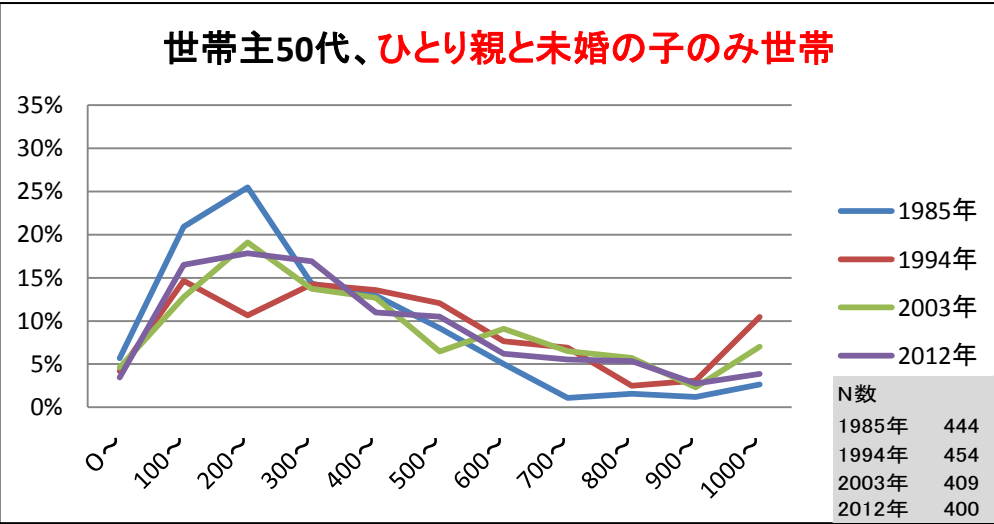
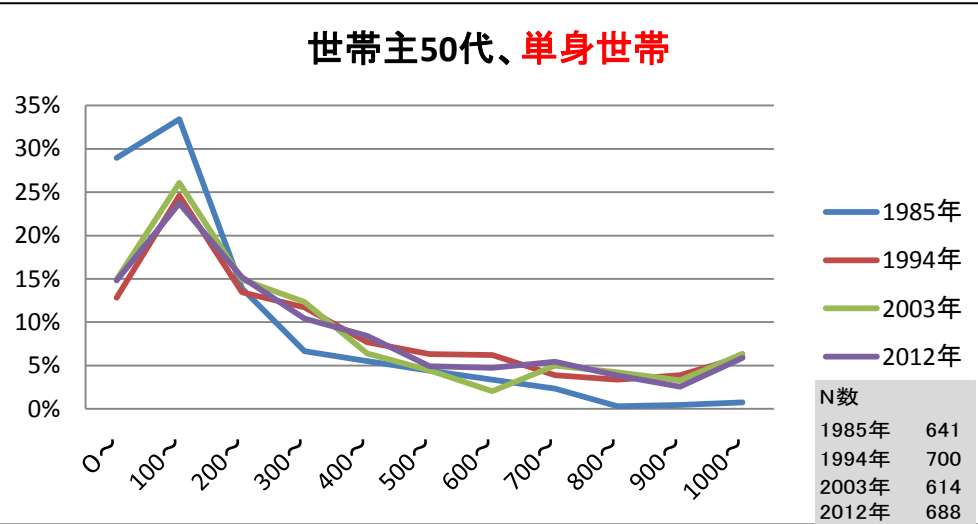


有業者別 世帯構成割合の推移
(世帯主50代、夫婦と未婚の子のみ世帯)



所得階級別の世帯数分布(世帯主年齢50～59歳、世帯構造別)

- 「単身世帯」は、1985年から1994年にかけて、200万円未満の層の減少、300万円以上の層の増加により、平均・中央値が増加し、十分位分散係数で見たばらつきは縮小。
1994年から2003年にかけて400万円以上700万円未満の層の減少により、平均・中央値が減少、十分位分散係数で見たばらつきが拡大した後、2003年から2012年にかけて、400万円以上700万円未満の層の増加により、平均・中央値は増加、十分位分散係数で見たばらつきは縮小。
 - 「ひとり親と未婚の子のみ世帯」は、1985年から1994年にかけて、300万円未満の層の減少、500万円以上の層の増加により、平均・中央値が増加し、十分位分散係数で見たばらつきは拡大。
1994年以降、ばらつきに変化はないが、全体に所得の低い方にシフト。
- ※ ただし、これらの世帯構造のサンプル数は少ない。



	単身世帯				ひとり親と未婚の子のみ世帯			
	平均値	中央値	十分位分散係数	四分位分散係数	平均値	中央値	十分位分散係数	四分位分散係数
1985年	224万円	144万円	1.59	0.66	364万円	290万円	0.84	0.46
1994年	397万円	293万円	1.38	0.71	541万円	442万円	0.97	0.46
2003年	383万円	250万円	1.60	0.74	477万円	399万円	0.93	0.48
2012年	405万円	270万円	1.41	0.73	440万円	372万円	0.92	0.49

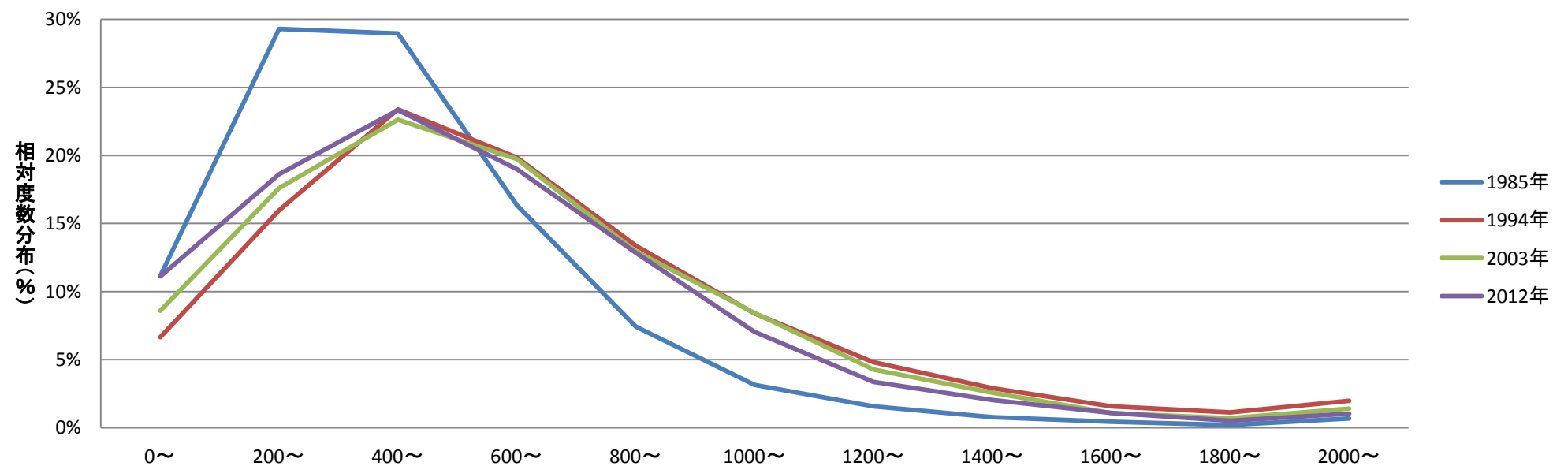
分析結果(世帯主年齢50～59歳)

- 全世帯構造でみると、1985年から1994年にかけては、ばらつきは変化せず、所得の高い方にシフト。
1994年から2003年にかけては、ばらつきは変化せず、所得の低い方にシフト。
2003年から2012年にかけては、ばらつきは変化せず、さらに所得の低い方にシフト。
- 世帯構造別に見ると、
 - ① この世帯構造の4割程度を占める「夫婦と未婚の子のみ世帯」は、
1994年から2003年にかけては、ばらつきは変わらないが、所得の低い方にシフト。
2003年から2012年にかけては、変化はない。ただし、この構造の世帯において、
世帯主と子が働く世帯が減少する一方、世帯主と配偶者が働く世帯が増加しており、
これによって、世帯全体の所得が維持されていると考えられる。
 - ② 「夫婦のみ世帯」は、1994年から2003年にかけてばらつきは変わらず、所得の低い方にシフト。
2003年から2012年にかけて、ばらつきは変わらず、所得の高い方にシフト。
 - ③ 「単身世帯」は、
1994年から2003年にかけて、平均・中央値が減少、十分位分散係数で見たばらつきが拡大した後、
2003年から2012年にかけて、平均・中央値は増加、十分位分散係数で見たばらつきは縮小。
 - ④ 「ひとり親と未婚の子のみ世帯」は、1994年以降、ばらつきに変化はないが、所得の低い方にシフト。
 - ⑤ 2003年以降は、全世帯構造の中で、所得の低い「単身世帯」や「ひとり親と未婚の子のみ世帯」の増加、所得の高い「三世帯世帯」の減少が見られ、これら世帯構造の割合の変化によって、全世帯構造の所得の平均・中央値、ばらつきに変化を及ぼしている。
(2003年から2012年の変化の寄与度 6割)

所得階級別の世帯数分布(世帯主年齢25～59歳)

- 1985年から1994年にかけては、ばらつきに変化はないが、全体として200万円程度、所得の高い方にシフト。
- 1994年から2003年にかけては、ばらつきに変化はないが、全体として40万円程度、所得の低い方にシフト。
- 2003年から2012年にかけては、ばらつきに変化はないが、全体として40万円程度、さらに所得の低い方にシフト。

世帯総所得の所得階級別分布(世帯主年齢25～59歳)

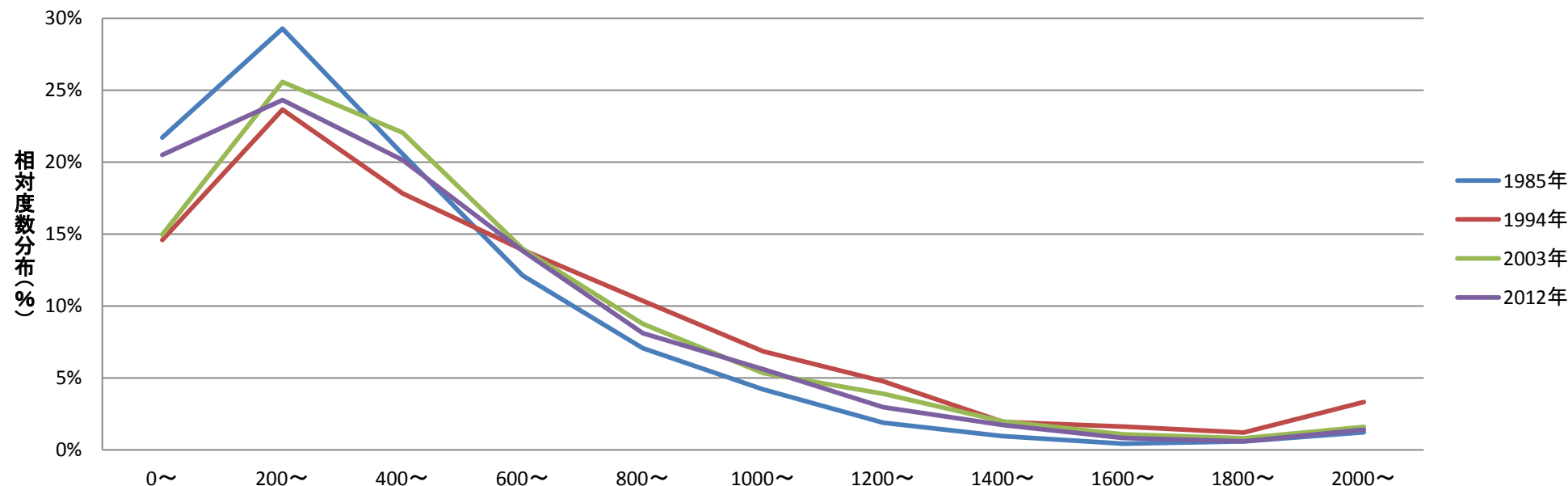


	平均値	中央値	十分位分散係数	四分位分散係数
1985年	520万円	452万円	0.78	0.39
1994年	737万円	630万円	0.82	0.40
2003年	681万円	602万円	0.82	0.41
2012年	638万円	568万円	0.83	0.42

所得階級別の世帯数分布(世帯主年齢60～64歳)

- 1985年から1994年にかけては、ばらつきは変化せず、全体として150万円程度、所得の高い方にシフト。
- 1994年から2003年にかけては、ばらつきは変化せず、全体として70万円程度所得の低い方にシフト。
- 2003年から2012年にかけては、ばらつきは変化せず、全体として40万円程度所得の低い方にシフト。

世帯総所得の所得階級別分布(世帯主年齢60～64歳)

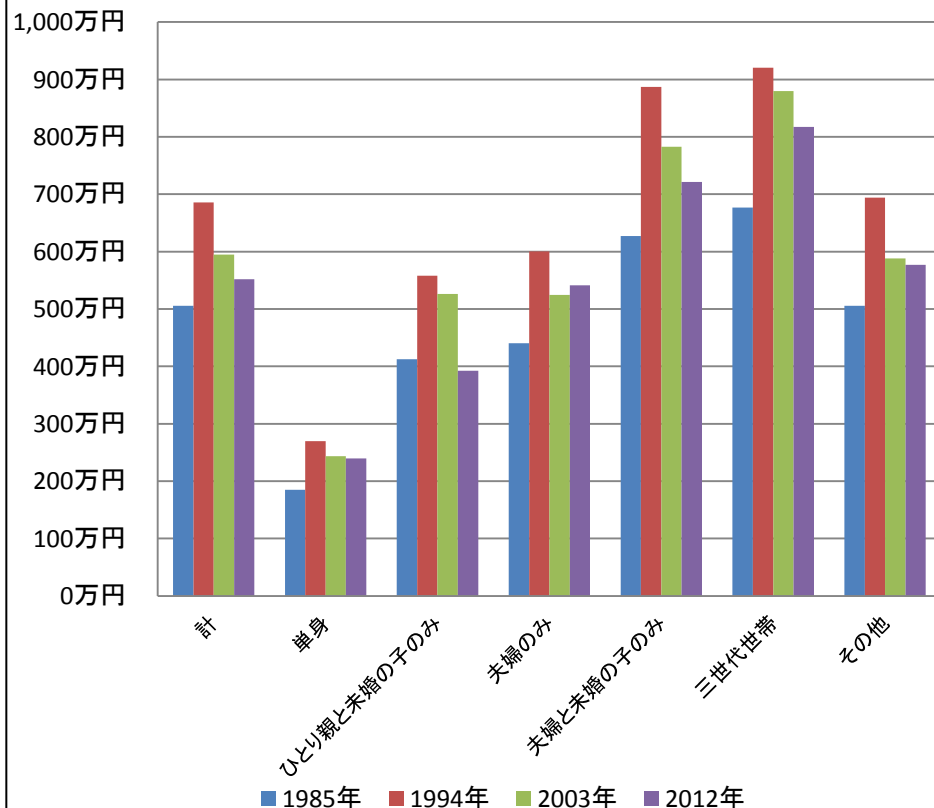


	平均値	中央値	十分位分散係数	四分位分散係数
1985年	506万円	390万円	1.09	0.55
1994年	686万円	523万円	1.11	0.57
2003年	595万円	480万円	1.06	0.51
2012年	552万円	443万円	1.09	0.55

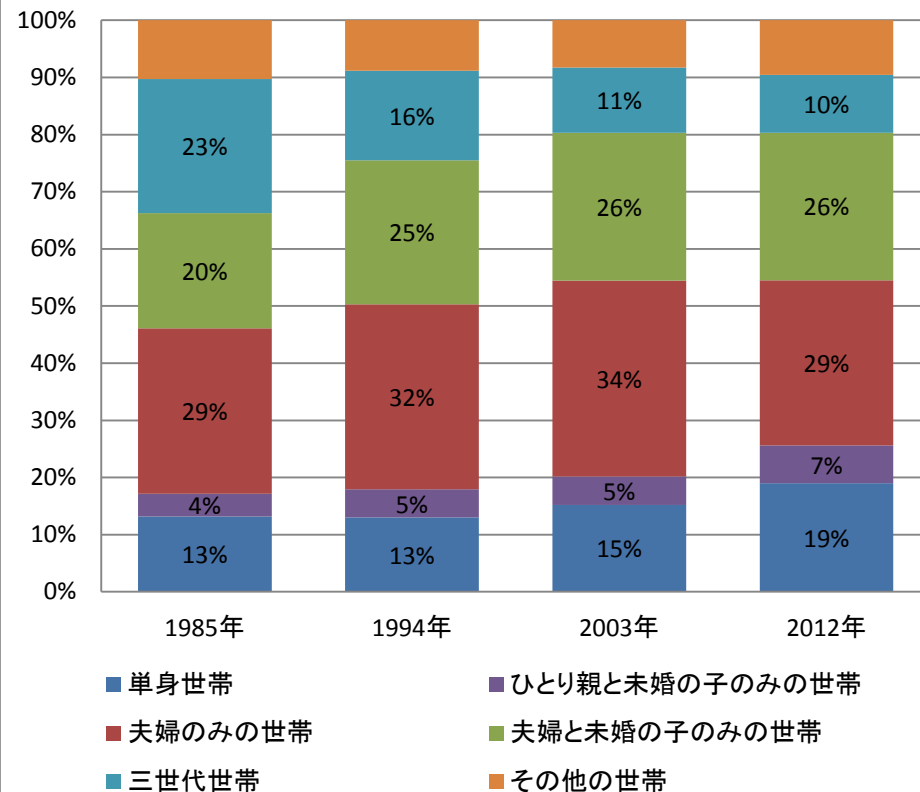
世帯構造別の世帯所得の推移、構成割合の推移(世帯主年齢60～64歳)

- 世帯構造別の割合としては、「三世帯世帯」など、世帯構造上所得が高い世帯の割合が減少し、「単身世帯」や「ひとり親と未婚の子のみ世帯」など、所得が低い世帯の割合が増加している。

世帯構造別 1世帯あたり平均所得金額の推移
(世帯主年齢60～64歳)



世帯構造別 構成割合の推移
(世帯主年齢60～64歳)

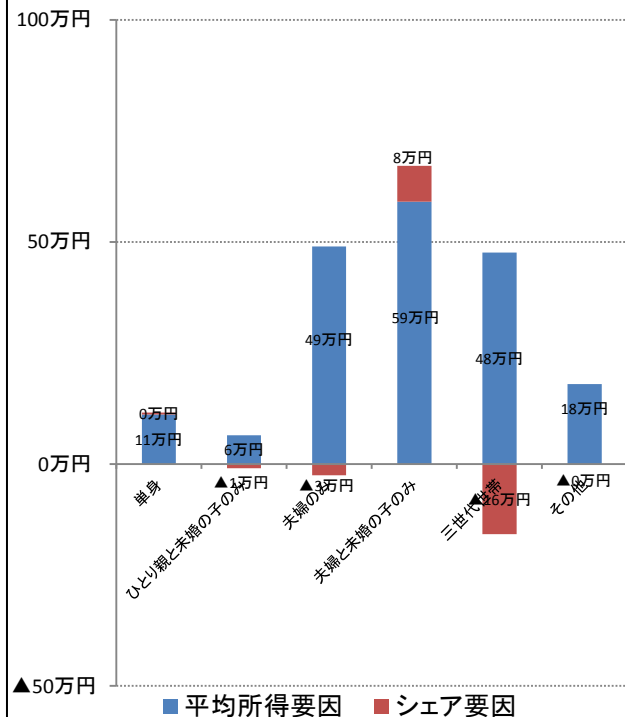


世帯所得の変化に対する世帯構造別の寄与度(世帯主年齢60～64歳)

- 1985年から1994年にかけての平均所得金額の増加の要因としては、世帯構造の変化による影響は少ない。
- 1994年から2012年にかけての平均所得金額の減少の要因としては、「単身世帯」の増加や「三世帯世帯」の減少など、世帯構造の割合が変化したことの影響が出ており、2003年から2012年にかけての減少分の4割程度は、この影響によるものである。

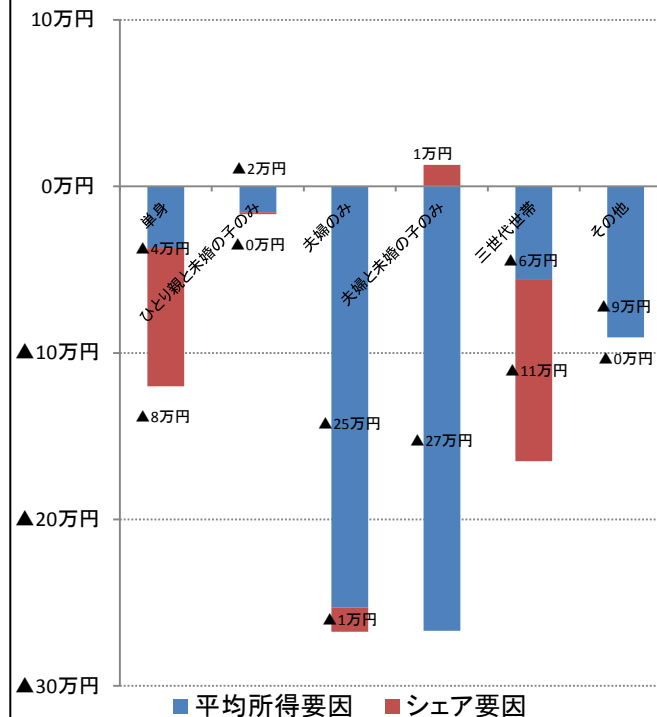
1985年→1994年

世帯構造計 +180万円：506万円→686万円



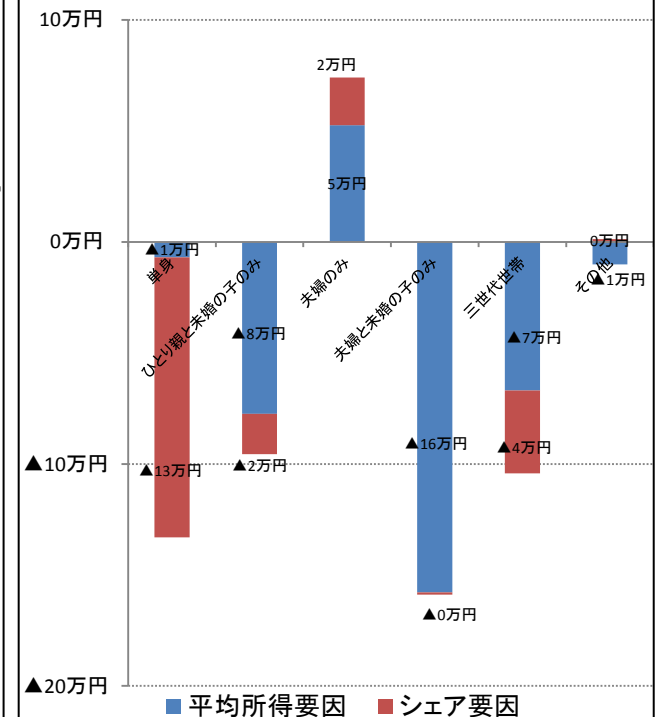
1994年→2003年

世帯構造計 ▲91万円：686万円→595万円



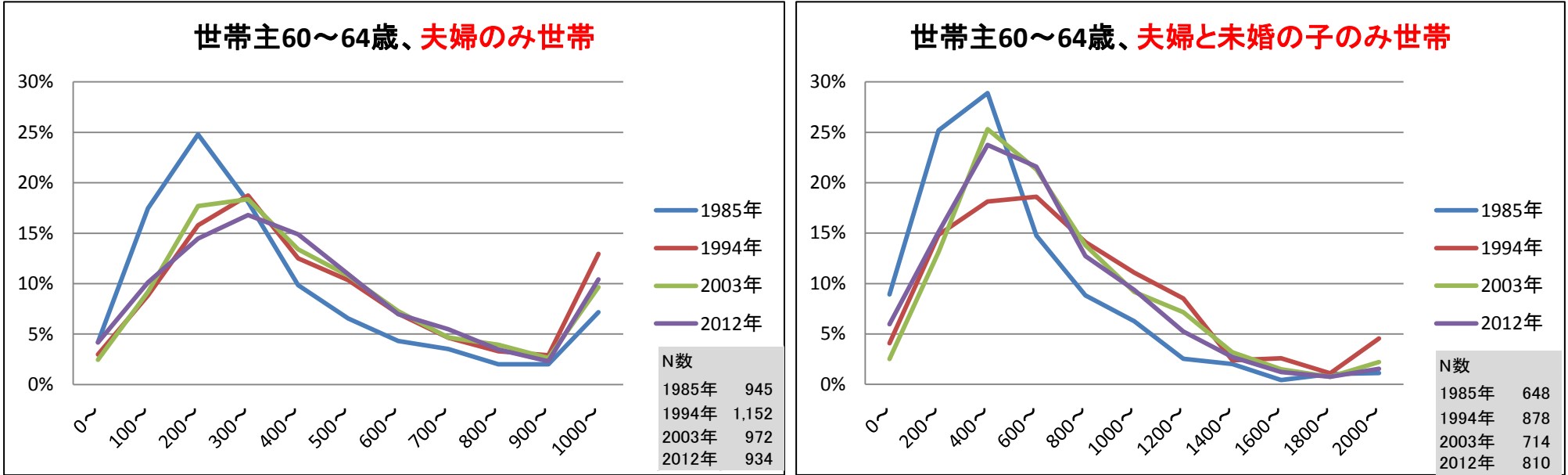
2003年→2012年

世帯構造計 ▲43万円：595万円→552万円



所得階級別の世帯数分布(世帯主年齢60～64歳、世帯構造別)

- 「夫婦のみ世帯」は、1985年から1994年にかけて、ばらつきに変化はないが、全体として130万円程度、所得の高い方にシフト。1994年から2003年にかけてばらつきに変化はないが、全体として50万円程度所得の低い方にシフト。2003年から2012年にかけて変化はない。
- 「夫婦と未婚の子のみ世帯」は、1985年から1994年にかけて、600万円未満の層の減少により、平均・中央値ともに250万円程度増加し、十分位分散係数で見たばらつきは縮小。1994年から2003年にかけては、ばらつきに変化はないが、全体として90万円程度、所得の低い方にシフト。2003年から2012年にかけては、ばらつきに変化はないが、全体として40万円程度、所得の低い方にシフト。

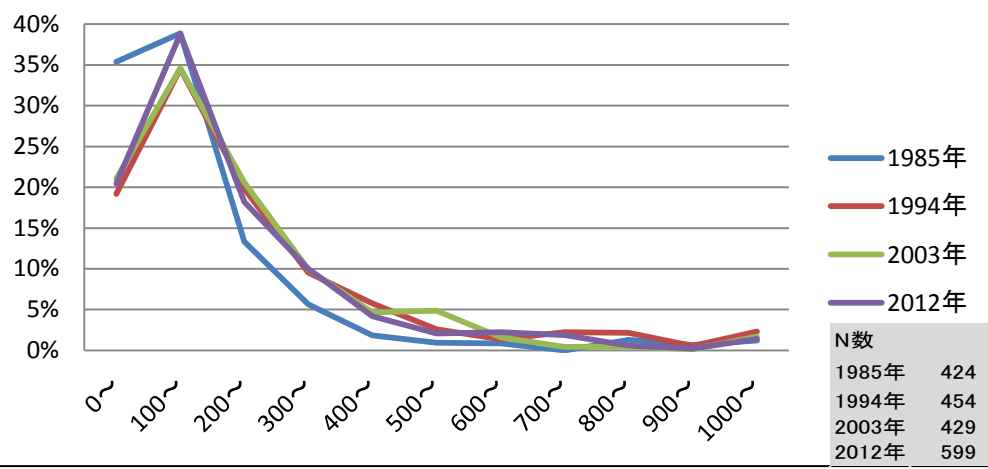


	夫婦のみ世帯				夫婦と未婚の子のみ世帯			
	平均値	中央値	十分位分散係数	四分位分散係数	平均値	中央値	十分位分散係数	四分位分散係数
1985年	441万円	317万円	1.14	0.46	627万円	495万円	0.89	0.42
1994年	600万円	420万円	1.12	0.46	887万円	738万円	0.79	0.43
2003年	524万円	408万円	0.98	0.44	783万円	670万円	0.74	0.39
2012年	541万円	422万円	1.01	0.43	721万円	648万円	0.73	0.38

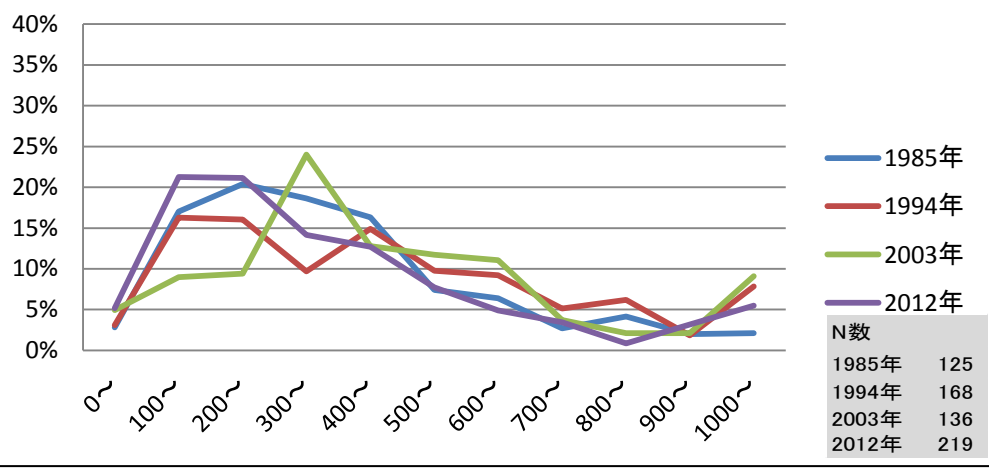
所得階級別の世帯数分布(世帯主年齢60～64歳、世帯構造別)

- 「単身世帯」は、1985年から1994年にかけて、200万円未満の層の減少により、所得の平均・中央値が70万円程度増加するとともに、十分位分散係数で見たばらつきが拡大。1994年以降、変化はない。
 - 「ひとり親と未婚の子のみ世帯」では、1985年から1994年にかけて、200万円以上400万円未満の層の減少、500万円以上の層の増加により、所得の平均・中央値が120万円程度増加するとともに、十分位分散係数で見たばらつきが拡大。1994年から2003年にかけては、変化はない。2003年から2012年にかけては、100万円以上300万円未満の層の増加により、平均・中央値が100万円程度減少するとともに、ばらつきが拡大。
- ※ ただし、これらの世帯構造のサンプル数は少ない。

世帯主60～64歳、単身世帯



世帯主60～64歳、ひとり親と未婚の子のみ世帯



	単身世帯				ひとり親と未婚の子のみ世帯			
	平均値	中央値	十分位分散係数	四分位分散係数	平均値	中央値	十分位分散係数	四分位分散係数
1985年	185万円	127万円	1.05	0.48	412万円	340万円	0.95	0.39
1994年	270万円	183万円	1.25	0.52	558万円	441万円	0.85	0.46
2003年	244万円	174万円	1.17	0.52	526万円	413万円	0.90	0.41
2012年	239万円	167万円	1.13	0.51	393万円	318万円	1.03	0.50

分析結果(世帯主年齢60～64歳)

○ 全世帯構造でみると、

1985年から1994年にかけては、ばらつきは変化せず、所得の高い方にシフト。

1994年以降は、ばらつきは変化していないが、所得の低い方にシフト。

この世帯主年齢層は、2001年から2013年にかけての、厚生年金の定額部分の支給開始年齢の引き上げが、全体の所得の減少に影響している。

○ 世帯構造別にみると、

① この世帯構造の3割程度を占める「夫婦のみ世帯」は、

1994年から2003年にかけて、ばらつきに変化はないが、所得の低い方にシフト。

2003年から2012年にかけて変化はない。

② 同じく3割程度を占める「夫婦と未婚の子のみ世帯」は、1994年以降、ばらつきに変化はないが、所得の低い方にシフト。

③ 「単身世帯」は、1994年以降、変化はない。

④ 「ひとり親と未婚の子のみ世帯」は、1994年から2003年にかけて変化はないが、

2003年から2012年にかけて、平均・中央値は減少、ばらつきは拡大。

⑤ 1994年以降、全世帯構造の中で、所得の低い「単身世帯」が一貫して増加する一方、所得の高い「三世帯世帯」が減少している。

60～64歳が世帯主の世帯は、多様な構造の世帯から成っている。

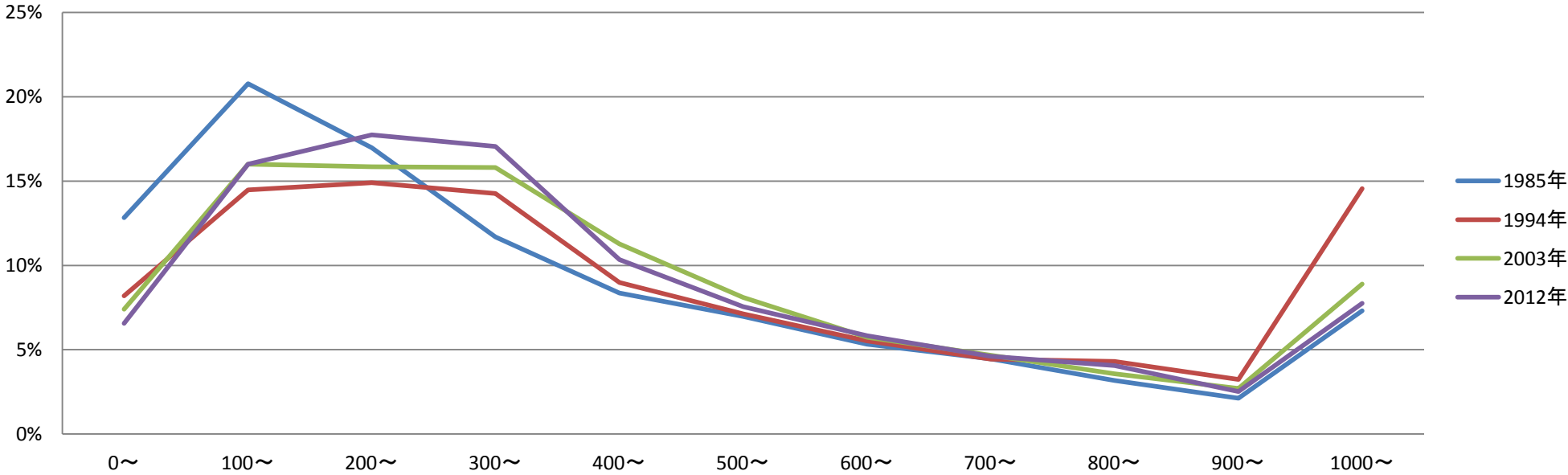
それぞれの構造の世帯所得に変化がなくても、世帯構造の割合の変化が、全世帯構造の所得の平均・中央値、ばらつきに大きく変化を及ぼしている。

(2003年から2012年の変化の寄与度 4割)

所得階級別の世帯数分布(世帯総所得、世帯主年齢65～74歳)

- 1985年から1994年にかけては、ばらつきに変化はないが、全体として120万円程度、所得の高い方にシフト。
- 1994年から2003年にかけては、1000万円以上の層の減少により、平均値が100万円程度減少、中央値は変わらず、ばらつきは縮小。
- 2003年から2012年にかけては、変化はない。

世帯総所得の所得階級別分布(世帯主年齢65～74歳)

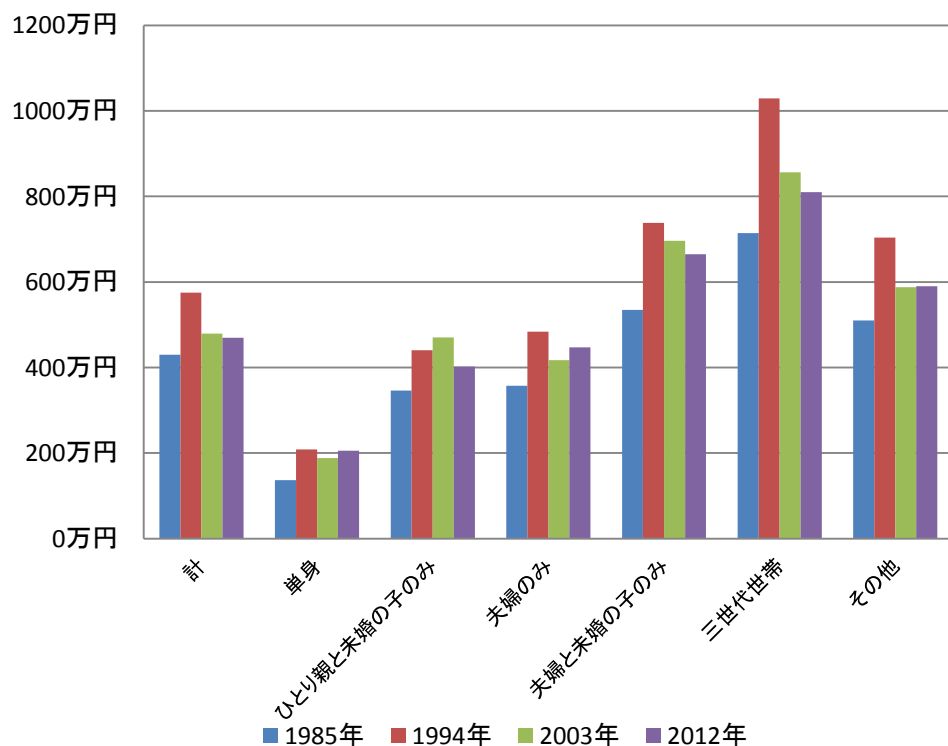


	平均値	中央値	十分位分散係数	四分位分散係数
1985年	430万円	295万円	1.34	0.69
1994年	575万円	383万円	1.41	0.68
2003年	479万円	361万円	1.16	0.55
2012年	470万円	351万円	1.12	0.55

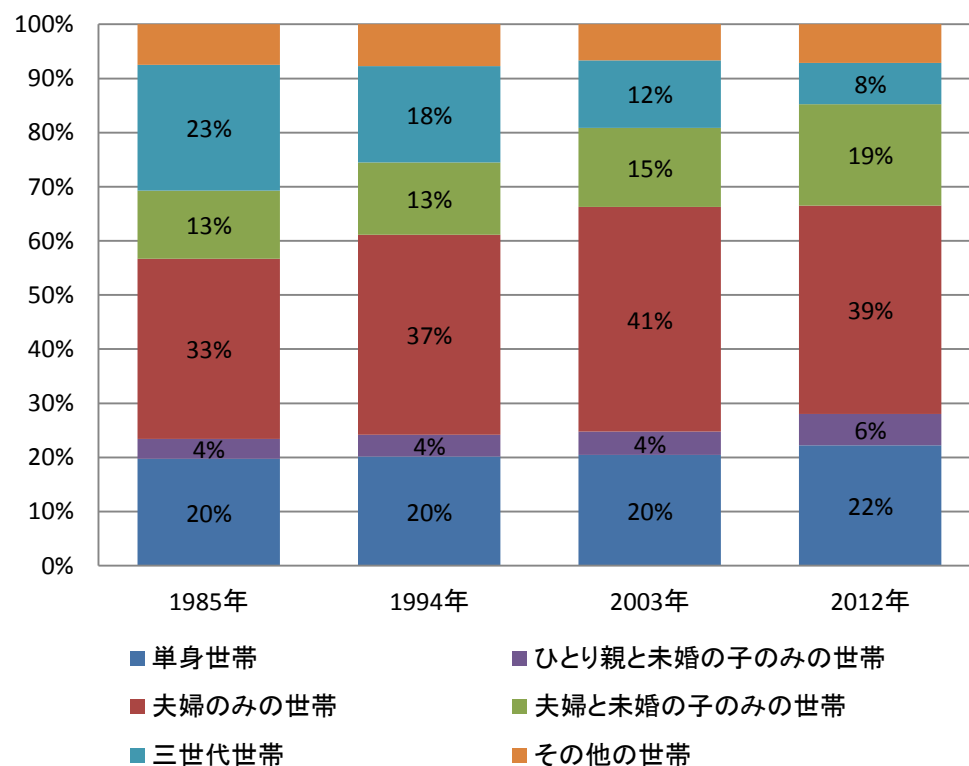
世帯構造別の世帯所得の推移、構成割合の推移(世帯主年齢65～74歳)

- 世帯構造別の割合としては、世帯構造上所得が高い「三世代世帯」の割合が減少した一方、「夫婦と未婚の子のみ世帯」は増加。
- また、世帯構造上、所得の低い「単身世帯」と「ひとり親と未婚の子のみ世帯」は、わずかに増加。

世帯構造別 1世帯あたり平均所得金額の推移
(世帯主年齢65～74歳)



世帯構造別 世帯構成割合の推移
(世帯主年齢65～74歳)

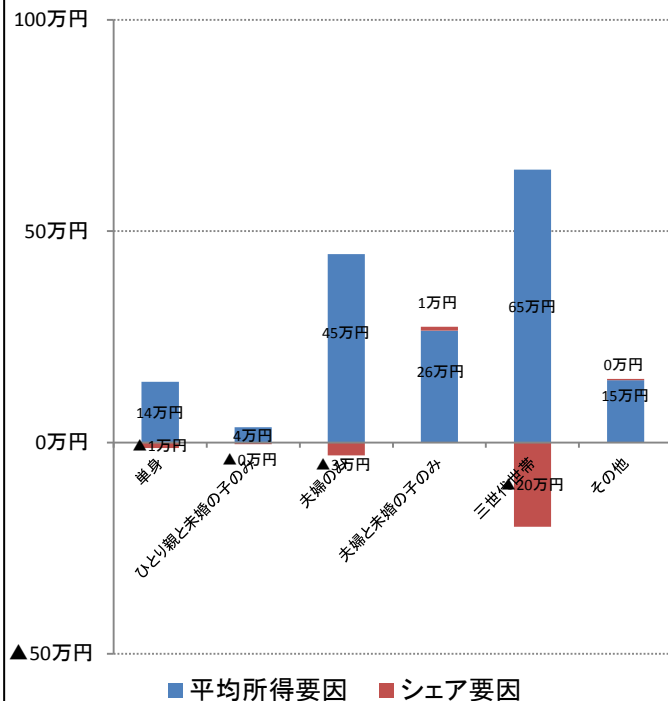


世帯所得の変化に対する世帯構造別の寄与度(世帯主年齢65～74歳)

- 1985年から1994年にかけての平均所得金額の増加の要因としては、世帯構造の変化による影響は少ない。
- 1994年から2012年にかけての平均所得金額の減少の要因としては、所得の高い「三世帯世帯」の減少など、世帯構造の割合が変化したことの影響が出ており、2003年から2012年にかけての減少分のほとんど(130%程度)は、この影響によるものである。

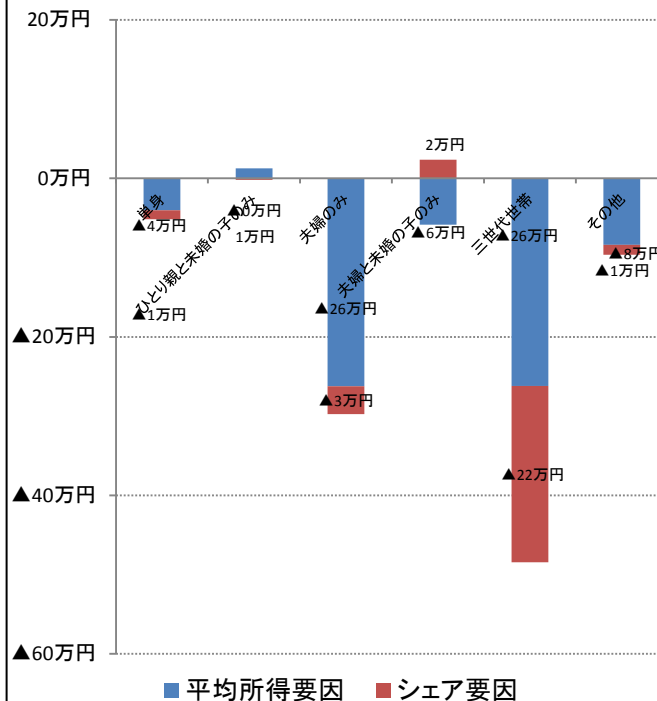
1985年→1994年

世帯構造計 +145万円：430万円→575万円



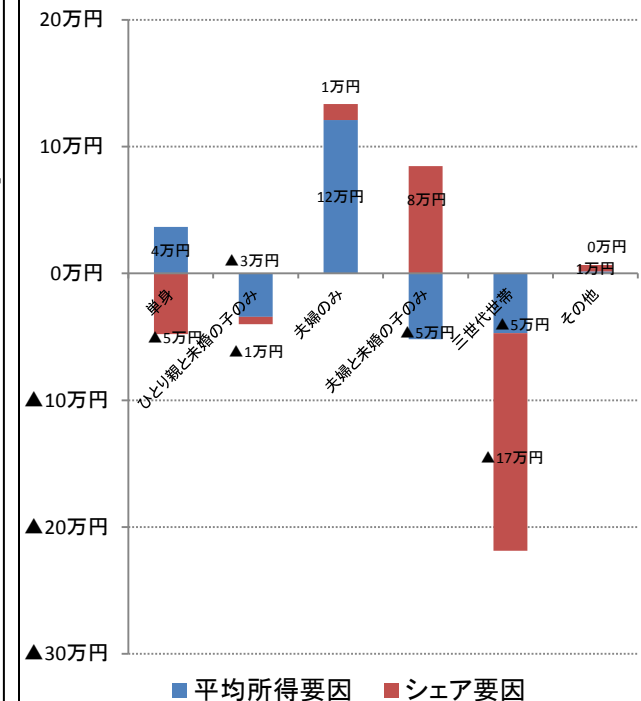
1994年→2003年

世帯構造計 ▲95万円：575万円→479万円



2003年→2012年

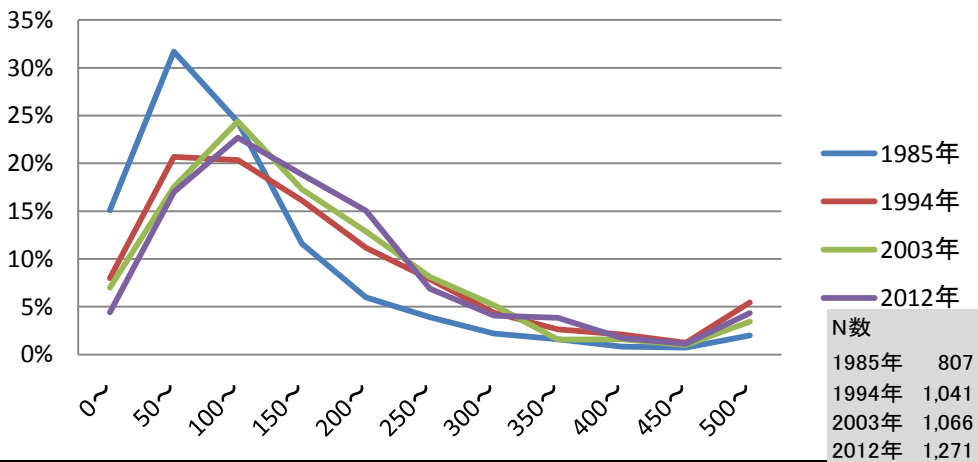
世帯構造計 ▲10万円：479万円→470万円



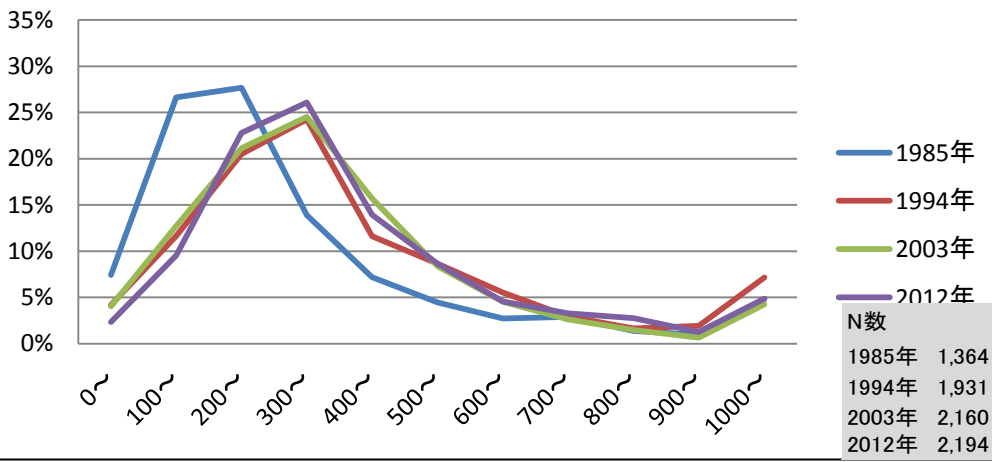
所得階級別の世帯数分布(世帯主年齢65～74歳、世帯構造別)

- 「単身世帯」は、1985年から1994年にかけては、ばらつきに大きな変化はなく、全体として60万円程度、所得が高い方にシフト。1994年から2003年にかけては、100万円未満の層の減少により、所得の平均・中央値に変化はないが、十分位分散係数で見たばらつきは縮小。2003年から2012年にかけては、変化はない。
- 「夫婦のみ世帯」は、1985年から1994年にかけて、300万円未満の層の減少により、所得の平均・中央値は100万円程度増加し、十分位分散係数で見たばらつきは縮小。1994年から2003年にかけては、中央値に変化はないが、平均値が70万円程度低下し、十分位分散係数で見たばらつきは縮小。これは1000万円以上の層の割合が減少したことが原因。2003年から2012年にかけて変化はない。

世帯主65～74歳、単身世帯



世帯主65～74歳、夫婦のみ世帯

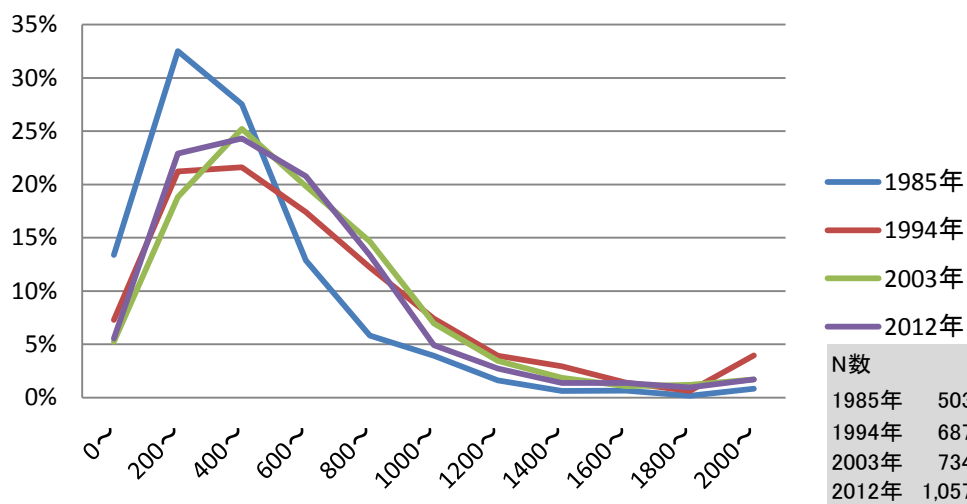


	単身世帯				夫婦のみ世帯			
	平均値	中央値	十分位分散係数	四分位分散係数	平均値	中央値	十分位分散係数	四分位分散係数
1985年	136万円	102万円	1.11	0.45	357万円	250万円	1.18	0.44
1994年	208万円	150万円	1.04	0.49	484万円	349万円	0.98	0.40
2003年	189万円	150万円	0.83	0.44	417万円	345万円	0.73	0.32
2012年	206万円	163万円	0.90	0.40	447万円	353万円	0.82	0.34

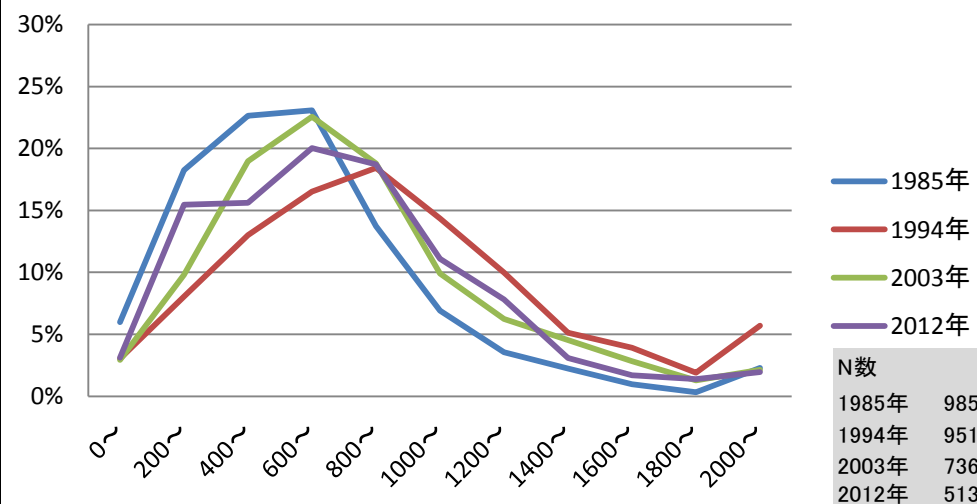
所得階級別の世帯数分布(世帯主年齢65～74歳、世帯構造別)

- 「夫婦と未婚の子のみ世帯」は、1985年から1994年にかけて、ばらつきは変わらず、全体として180万円程度所得の高い方にシフト。1994年から2003年にかけては、中央値に変化はないが、1400万円以上の層の減少により、平均値は40万円程度減少し、十分位分散係数で見たばらつきは縮小。2003年から2012年にかけては、変化はない。
- 「三世代世帯」は、1985年から1994年にかけて、ばらつきは変わらず、全体として300万円程度、所得の高い方にシフト。1994年から2003年にかけては、ばらつきは変わらず、150万円程度、所得の低い方にシフト。2003年から2012年にかけて変化はない。

世帯主65～74歳、夫婦と未婚の子のみ世帯



世帯主65～74歳、三世代世帯



夫婦と未婚の子のみ世帯

三世代世帯

	夫婦と未婚の子のみ世帯				三世代世帯			
	平均値	中央値	十分位分散係数	四分位分散係数	平均値	中央値	十分位分散係数	四分位分散係数
1985年	534万円	434万円	0.83	0.40	715万円	623万円	0.74	0.36
1994年	738万円	594万円	0.91	0.44	1029万円	892万円	0.73	0.35
2003年	696万円	605万円	0.75	0.38	856万円	769万円	0.70	0.33
2012年	665万円	574万円	0.74	0.39	810万円	748万円	0.66	0.38

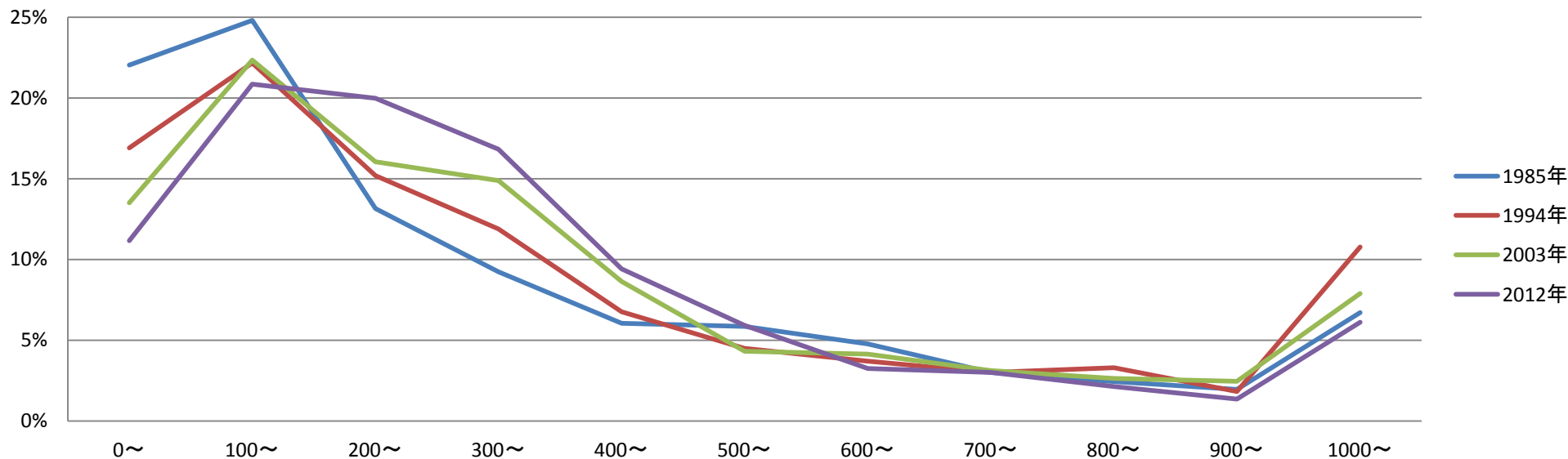
分析結果(世帯主年齢65～74歳)

- 全世帯構造でみると、1985年から1994年にかけては、ばらつきに変化はないが、所得の高い方にシフト。1994年から2003年にかけては、1000万円以上の層の減少により、所得の平均値は減少、中央値は変化せず、ばらつきは縮小。
2003年から2012年にかけては、所得の平均・中央値、ばらつき、ともに変化していない。
- 世帯構造別に見ると、
 - ① この世帯構造の4割程度を占める「夫婦のみ世帯」は、1994年から2003年にかけて、1000万円以上の層の減少により、平均値は減少、中央値は変化せず、十分位分散係数で見たばらつきが縮小。2003年から2012年は変化はない。
 - ② 「夫婦と未婚の子のみ世帯」は、1994年から2003年にかけて、1400万円以上の層の減少により、平均値は減少、中央値は変化せず、十分位分散係数で見たばらつきは縮小。
2003年から2012年は変化はない。
 - ③ 「単身世帯」は、1994年から2003年にかけて、所得の平均・中央値には変化はないが、十分位分散係数で見たばらつきは縮小。2003年から2012年は変化はない。
 - ④ 「三世代世帯」は、1994年から2003年にかけて、ばらつきは変わらず、所得の低い方にシフト。
2003年から2012年は変化はない。
 - ⑤ 1994年以降、全世帯構造の中で、所得の高い「三世代世帯」は減少する一方、同じく所得の高い「夫婦と未婚の子のみ世帯」も増加している。こうした世帯構造の割合の変化が、全世帯構造の所得の平均・中央値、ばらつきに変化を及ぼしている。
(2003年から2012年の変化の寄与度 10割以上)

所得階級別の世帯数分布(世帯総所得、世帯主年齢75歳以上)

- 1985年から1994年にかけては、ばらつきは変わらず、全体として50万円程度、所得の高い方にシフト。
- 1994年から2003年にかけて、所得の平均・中央値に変化はないが、100万円未満の層の減少、200万円以上500万円未満の層の増加、1000万円以上の層の減少により、ばらつきは縮小。
- 2003年から2012年にかけて、所得の平均・中央値に変化はないが、200万円未満の層の減少、200万円以上600万円未満の層の増加、900万円以上の層の減少により、ばらつきは縮小。

世帯総所得の所得階級別分布(世帯主年齢75歳以上)

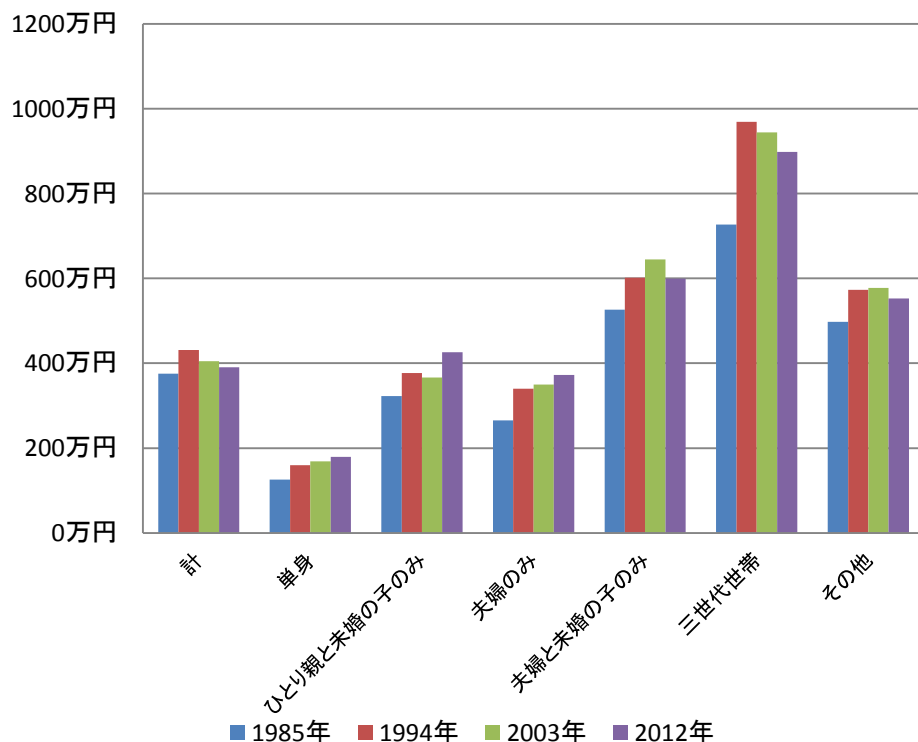


	平均値	中央値	十分位分散係数	四分位分散係数
1985年	375万円	216万円	1.79	0.89
1994年	431万円	267万円	1.81	0.77
2003年	405万円	284万円	1.47	0.61
2012年	390万円	288万円	1.20	0.50

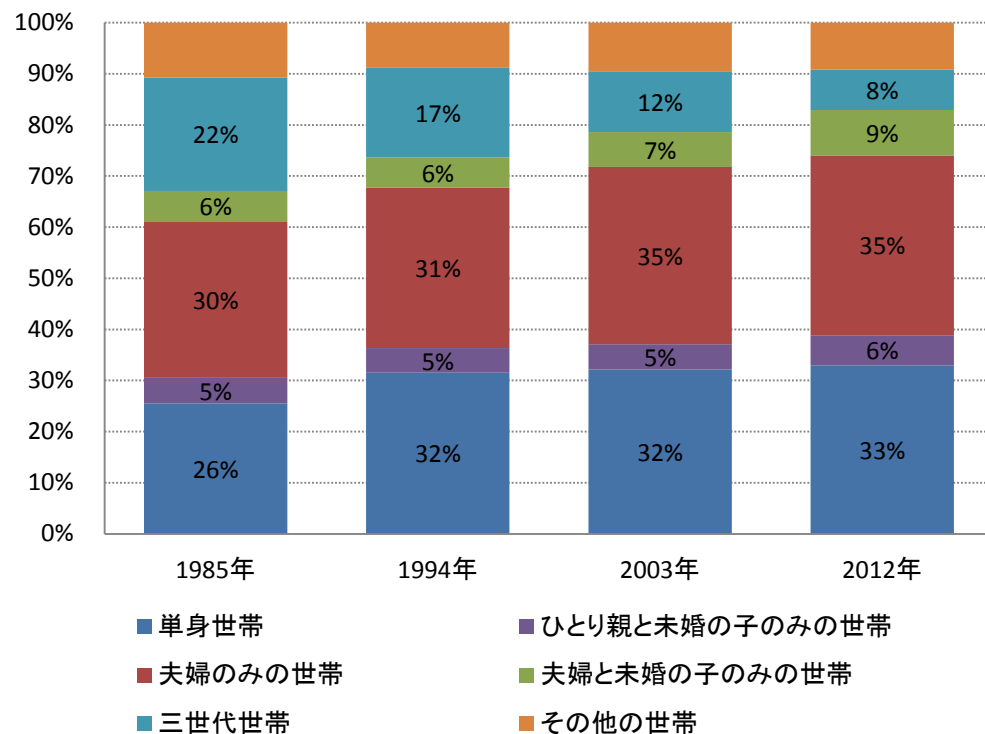
世帯構造別の世帯所得の推移、構成割合の推移(世帯主年齢75歳以上)

- 世帯構造別の割合としては、世帯構造上所得が高い「三世代世帯」の割合が減少し、同じく所得の高い「夫婦と未婚の子のみ世帯」が増加。
- また、世帯構造上所得の低い、「単身世帯」や「夫婦のみ世帯」は増加。

世帯構造別 1世帯あたり平均所得金額の推移
(世帯主年齢75歳以上)

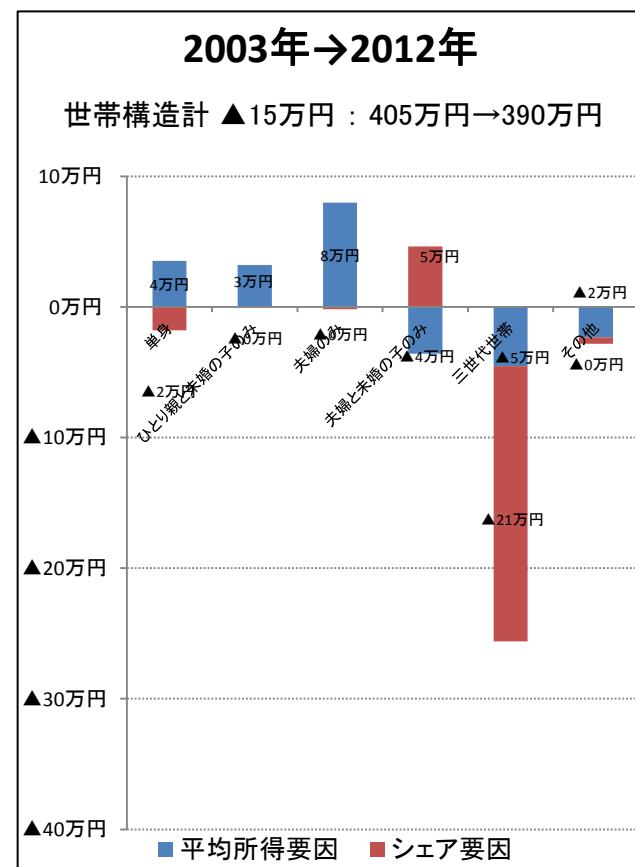
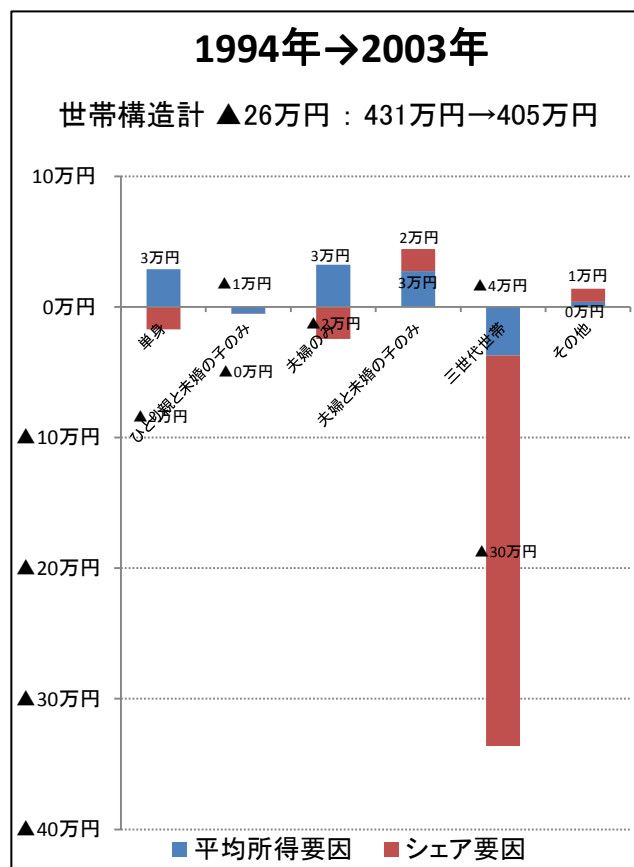
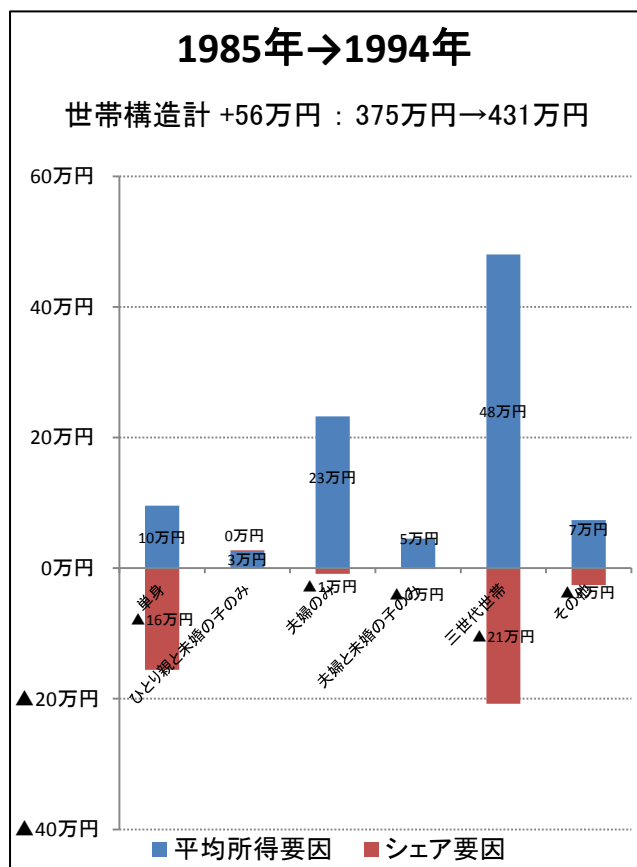


世帯構造別 世帯構成割合の推移
(世帯主年齢75歳以上)



世帯所得の変化に対する世帯構造別の寄与度(世帯主年齢75歳以上)

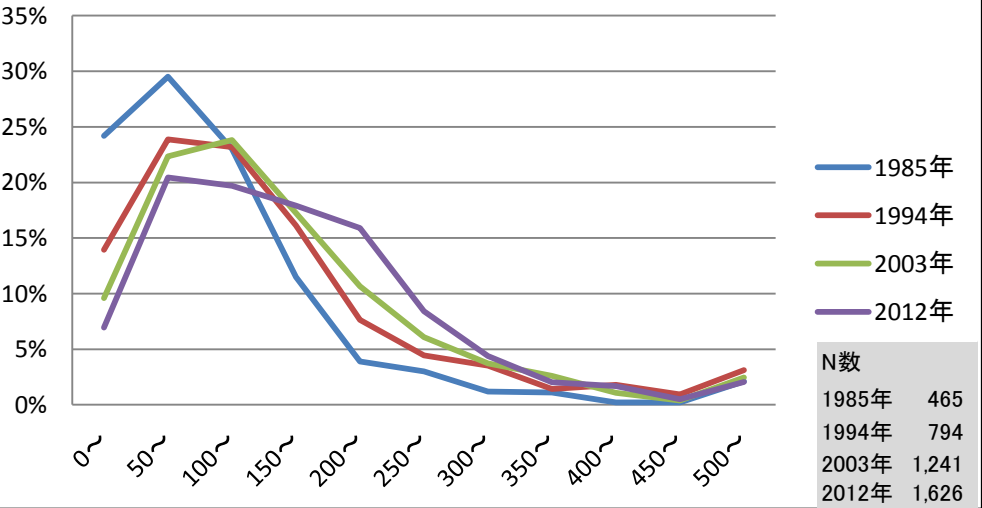
- 1985年から1994年にかけての平均所得金額の増加の要因としては、世帯構造の変化による影響は少ない。
- 1994年から2012年にかけての平均所得金額の減少の要因としては、「三世帯世帯」の減少など、世帯構造の割合が変化したことの影響が出ており、2003年から2012年にかけての減少分のほとんど(120%程度)は、この影響によるものである。



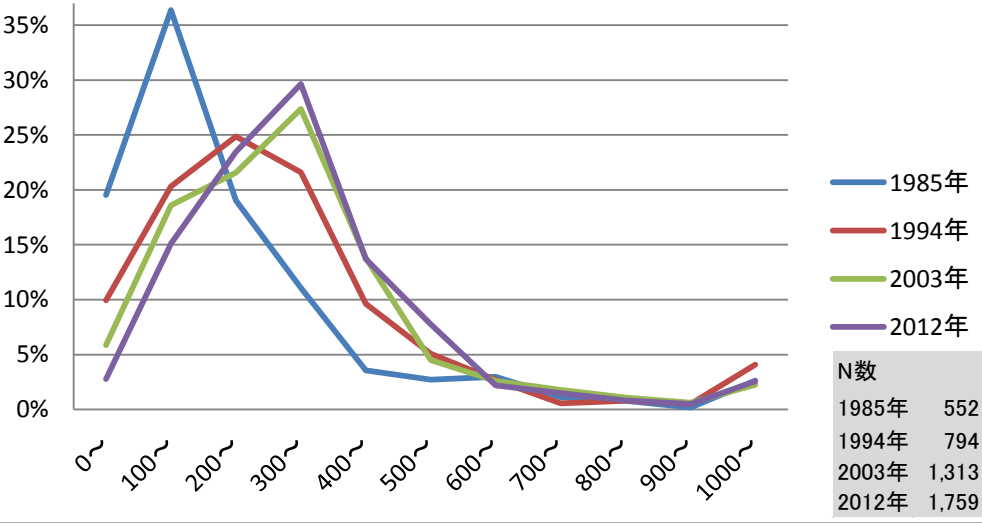
所得階級別の世帯数分布(世帯主年齢75歳以上、世帯構造別)

- 「単身世帯」は、1985年から2012年にかけて、一貫して、所得の平均・中央値が増加。
1994年以降は、ばらつきも縮小。これは、1985年から2012年にかけて、一貫して、100万円未満の層の割合が減少し、150万円以上350万円未満の層の割合が増加したことが原因。
- 「夫婦のみ世帯」は、1985年から2012年にかけて、一貫して、所得の平均・中央値が増加し、ばらつきも縮小。これは、1985年から2012年にかけて、一貫して、200万円未満の層の割合が減少し、300万円以上600万円未満の層の割合が増加したことが原因。

世帯主75歳以上、**単身世帯**



世帯主75歳以上、**夫婦のみ世帯**

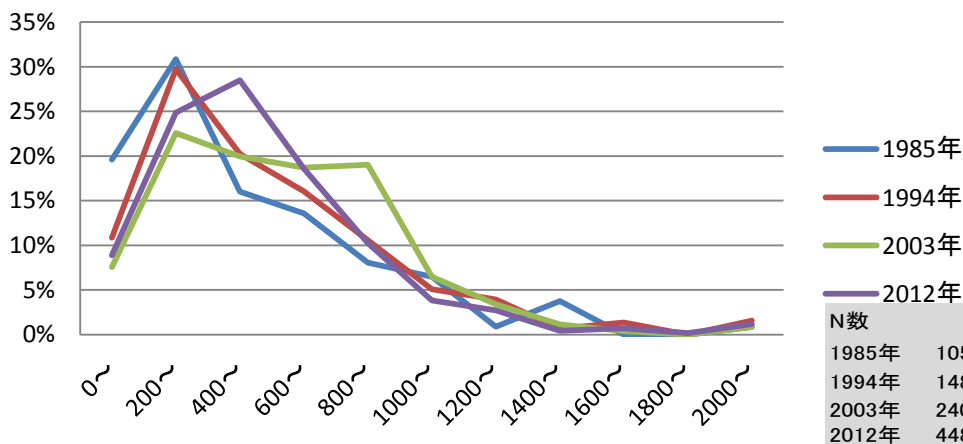


	単身世帯				夫婦のみ世帯			
	平均値	中央値	十分位分散係数	四分位分散係数	平均値	中央値	十分位分散係数	四分位分散係数
1985年	126万円	92万円	0.99	0.47	265万円	180万円	1.20	0.51
1994年	159万円	122万円	1.08	0.48	340万円	278万円	0.84	0.38
2003年	168万円	136万円	0.92	0.44	350万円	310万円	0.69	0.33
2012年	179万円	156万円	0.79	0.43	373万円	332万円	0.61	0.27

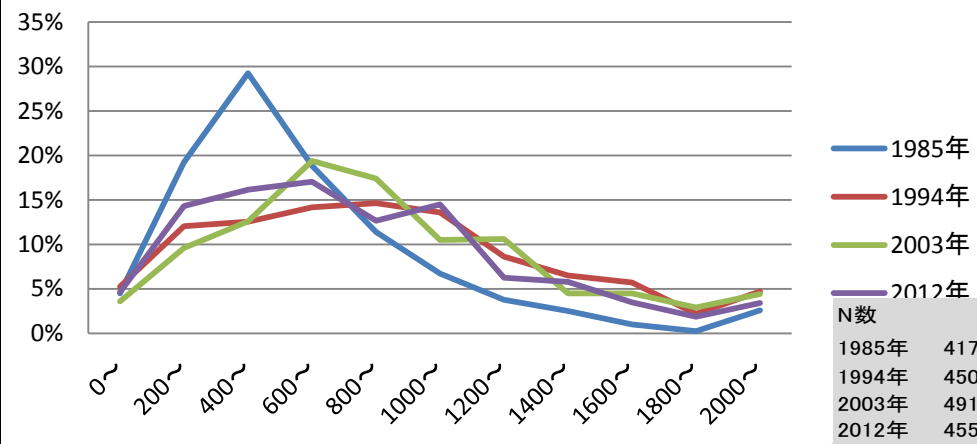
所得階級別の世帯数分布(世帯主年齢75歳以上、世帯構造別)

- 「夫婦と未婚の子のみ世帯」は、1985年から1994年にかけて、200万円未満の層の減少により、所得の平均・中央値が増加し、ばらつきは縮小。1994年から2003年にかけては、400万円未満の層の減少により、所得の平均・中央値は増加し、十分位分散係数で見たばらつきは縮小。
2003年から2012年にかけては、ばらつきは変わらず、所得の低い方にシフト。
- 「三世帯世帯」は、1985年から1994年にかけては、ばらつきは変わらず、全体として250万円程度、所得の高い方にシフト。1994年から2003年にかけて変化はない。
2003年から2012年にかけては、ばらつきは変わらず、全体として60万円程度、所得の低い方にシフト。
- ※ ただし、これらの世帯構造のサンプル数は少ない。

世帯主75歳以上、夫婦と未婚の子のみ世帯



世帯主75歳以上、三世帯世帯



夫婦と未婚の子のみ世帯

三世帯世帯

	夫婦と未婚の子のみ世帯				三世帯世帯			
	平均値	中央値	十分位分散係数	四分位分散係数	平均値	中央値	十分位分散係数	四分位分散係数
1985年	526万円	397万円	1.15	0.60	727万円	581万円	0.79	0.38
1994年	602万円	486万円	0.90	0.50	969万円	847万円	0.81	0.42
2003年	645万円	598万円	0.68	0.43	944万円	847万円	0.77	0.39
2012年	599万円	500万円	0.76	0.40	898万円	773万円	0.79	0.42

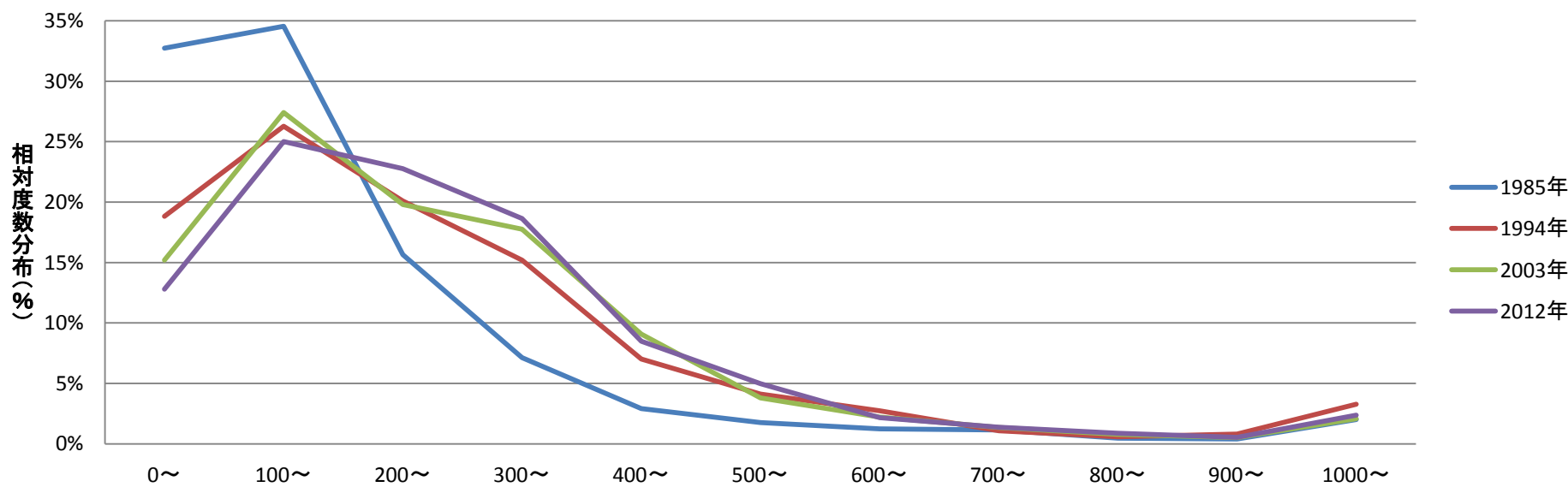
分析結果(世帯主年齢75歳以上)

- 全世帯構造でみると、
1985年から1994年にかけては、ばらつきは変わらず、所得の高い方にシフト。
1994年から2012年にかけては、所得の平均・中央値に変化はないが、ばらつきは縮小。
- 世帯構造別にみると、
 - ① この世帯構造の4割程度を占める「夫婦のみ世帯」は、
1994年以降、所得の平均・中央値は増加し、ばらつきは縮小。
 - ② 「単身世帯」は、1994年以降、所得の平均・中央値は増加し、ばらつきは縮小。
 - ③ 「夫婦と未婚の子のみ世帯」は、1994年から2003年にかけて、所得の平均・中央値は増加し、
十分位分散係数で見たばらつきは縮小。2003年から2012年にかけては、ばらつきは変わらず、
所得の低い方にシフト。
 - ④ 「三世代世帯」は、1994年から2003年にかけて変化はないが、
2003年から2012年にかけては、ばらつきは変わらず、所得の低い方にシフト。
 - ⑤ 1994年以降、所得の高い「三世代世帯」が減少する一方、同じく所得の高い
「夫婦と未婚の子のみ世帯」が増加している。
こうした世帯構造の割合の変化が、全世帯構造の所得の平均・中央値、ばらつきに変化を
及ぼしている。(2003年から2012年の変化の寄与度 10割以上)

所得階級別の世帯数分布(高齢者世帯)

- 1985年から1994年にかけては、200万円未満の層が減少する一方、200万円以上の層が増加することにより、平均・中央値は、90万円程度増加し、ばらつきは縮小。
- 1994年から2003年にかけては、平均・中央値に変化はないが、100万円未満の層の減少、300万円以上500万円未満の層の増加により、ばらつきが縮小。
- 2003年から2012年にかけては、変化はない。

世帯総所得の所得階級別分布(高齢者世帯)



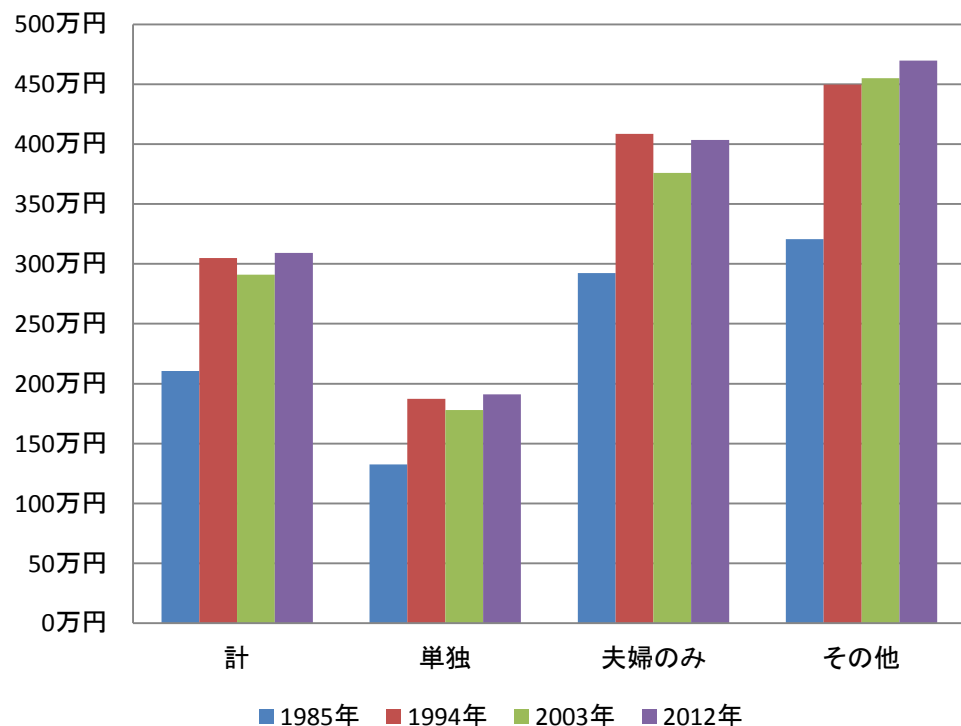
	平均値	中央値	十分位分散係数	四分位分散係数
1985年	211万円	141万円	1.23	0.56
1994年	305万円	219万円	1.12	0.54
2003年	291万円	234万円	0.92	0.51
2012年	309万円	250万円	0.89	0.45

※ 「高齢者世帯」とは、65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。
1985年及び1994年については、国民生活基礎調査における定義が異なるため、上記と同様の定義により再集計した。

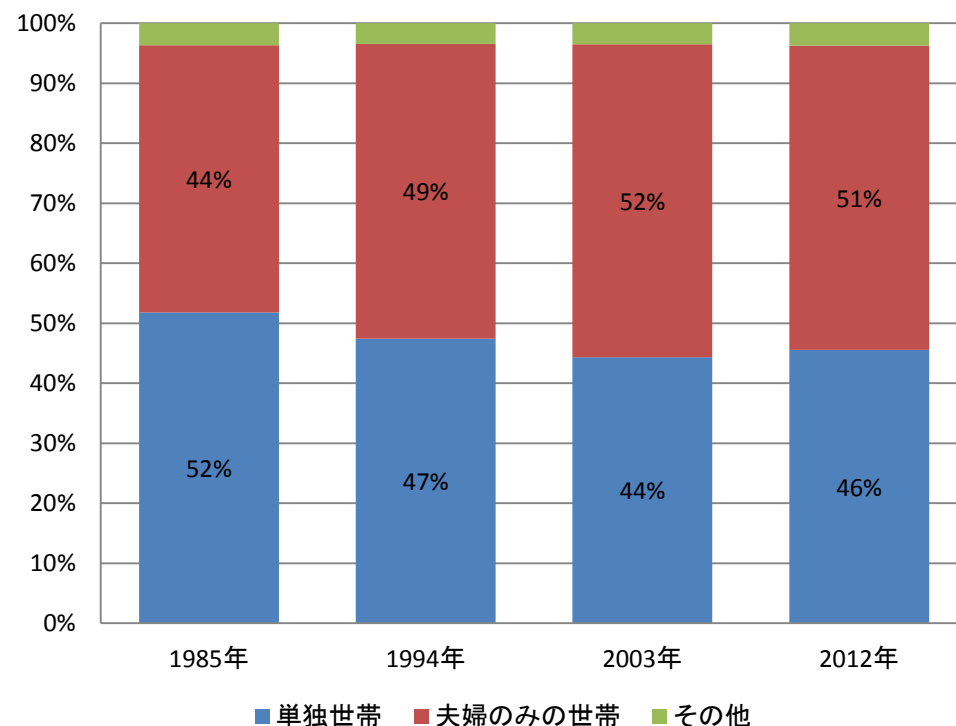
世帯構造別の世帯所得の推移、構成割合の推移(高齢者世帯)

- 1世帯あたり平均所得金額を世帯構造別に見ると、「夫婦のみ世帯」の所得は、「単独世帯」の所得の約2倍となっており、平均所得金額の推移は、概ね同じ動きとなっている。
- 世帯構造別割合は、ここ10年(2003年から2012年)では、ほとんど変化していないものの、ここ30年(1985年から2012年)のトレンドで見ると、「夫婦のみ世帯」の割合が増加し、「単独世帯」の割合が減少。

世帯構造別 1世帯あたり平均所得金額の推移
(高齢者世帯)



世帯構造別 世帯構成割合の推移
(高齢者世帯)

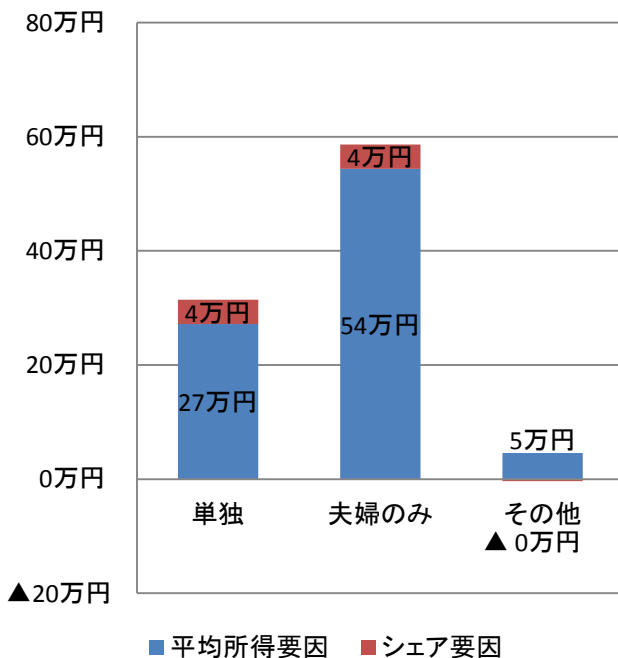


世帯所得の変化に対する世帯構造別の寄与度(高齢者世帯)

- 1985年から1994年にかけての平均所得金額の増加の要因としては、世帯構造の変化による影響は少ない。
- 1994年から2012年にかけての平均所得金額の減少の要因として、高齢者世帯内における「単独世帯」と「夫婦のみ世帯」の構成割合の変化は、寄与していない。

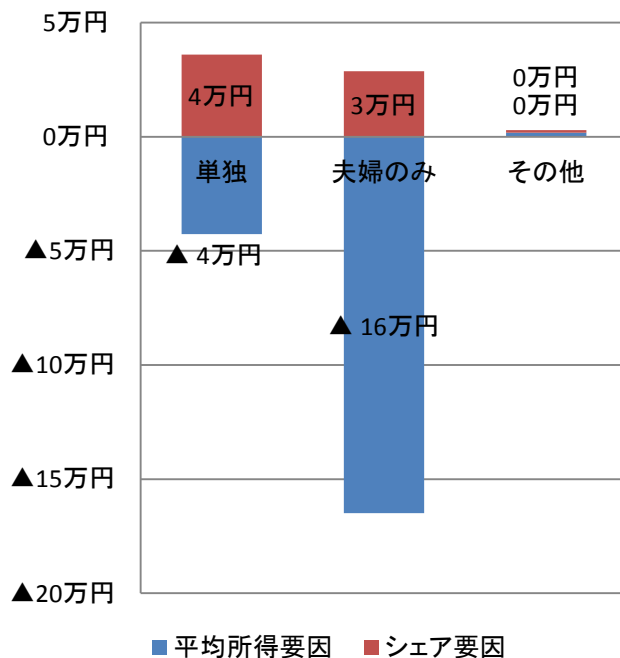
1985年→1994年

世帯構造計 +94万円:211万円→305万円



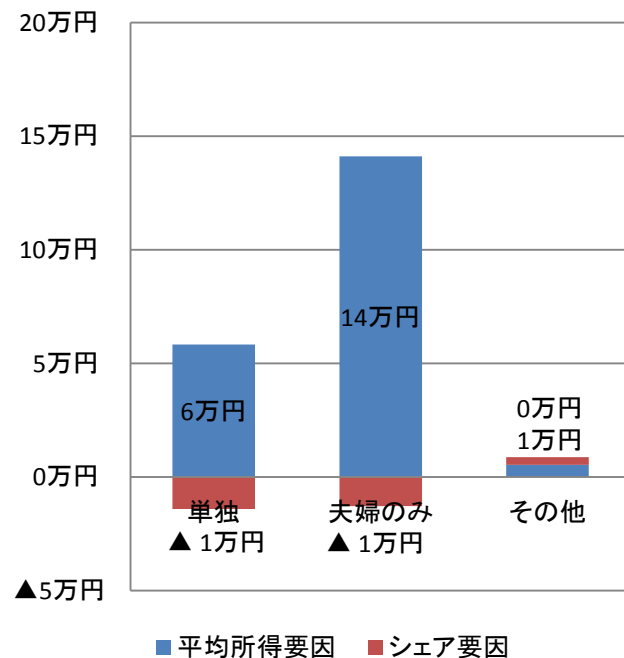
1994年→2003年

世帯構造計 ▲14万円:305万円→291万円



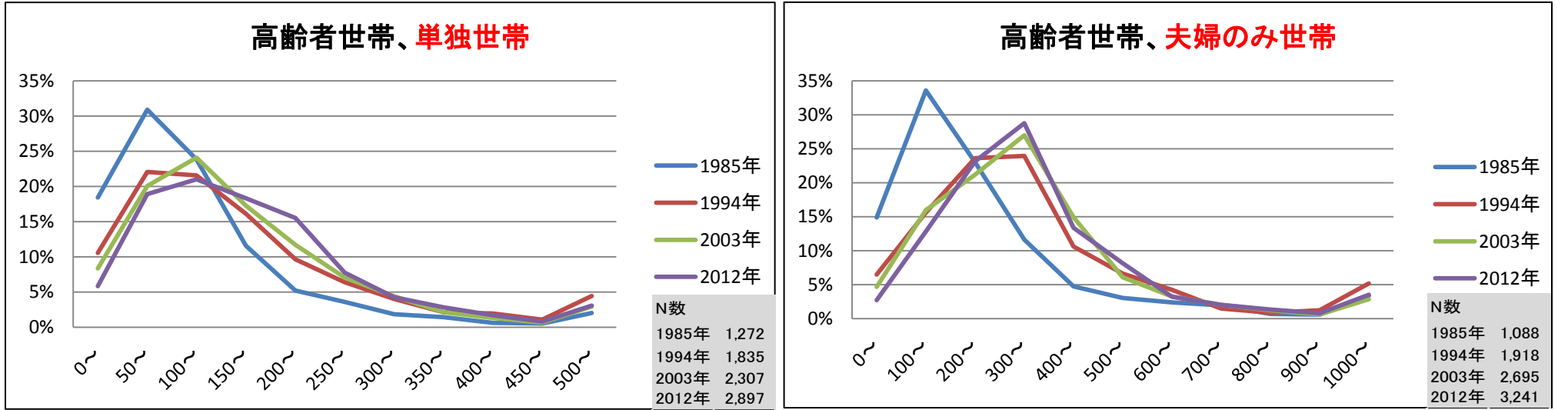
2003年→2012年

世帯構造計 +18万円:291万円→309万円



所得階級別の世帯数分布(高齢者世帯)

- 「単独世帯」は、1985年から1994年にかけて、ばらつきは変わらず、全体として50万円程度所得の高い方にシフト。1994年から2003年にかけては、所得の平均・中央値に変化はなく、100万円未満の層の減少、150万円以上250万円未満の層の増加により、十分位分散係数で見たばらつきは縮小。2003年から2012年にかけて変化はない。
- 「夫婦のみ世帯」は、1985年から1994年にかけて、200万円未満の層の減少、300万円以上の層の増加により、所得の平均・中央値が100万円程度増加し、ばらつきは縮小。1994年から2003年にかけては、平均・中央値は変わらず、200万円未満の層が減少、300万円以上500万円未満の層が増加し、十分位分散係数で見たばらつきは縮小。2003年から2012年にかけては、変化はない。

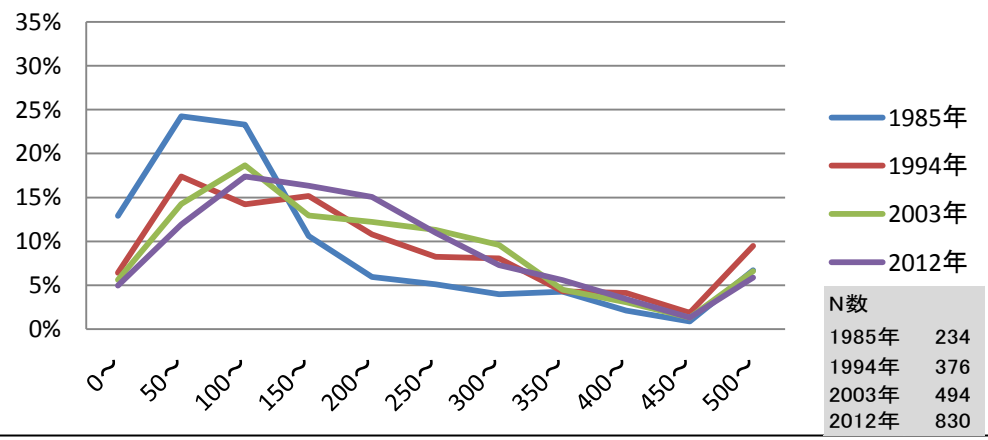


	単独世帯				夫婦のみ世帯			
	平均値	中央値	十分位分散係数	四分位分散係数	平均値	中央値	十分位分散係数	四分位分散係数
1985年	133万円	100万円	1.08	0.47	292万円	203万円	1.16	0.47
1994年	187万円	138万円	1.07	0.49	409万円	312万円	0.86	0.37
2003年	178万円	144万円	0.88	0.44	376万円	329万円	0.70	0.32
2012年	191万円	160万円	0.82	0.41	403万円	337万円	0.70	0.29

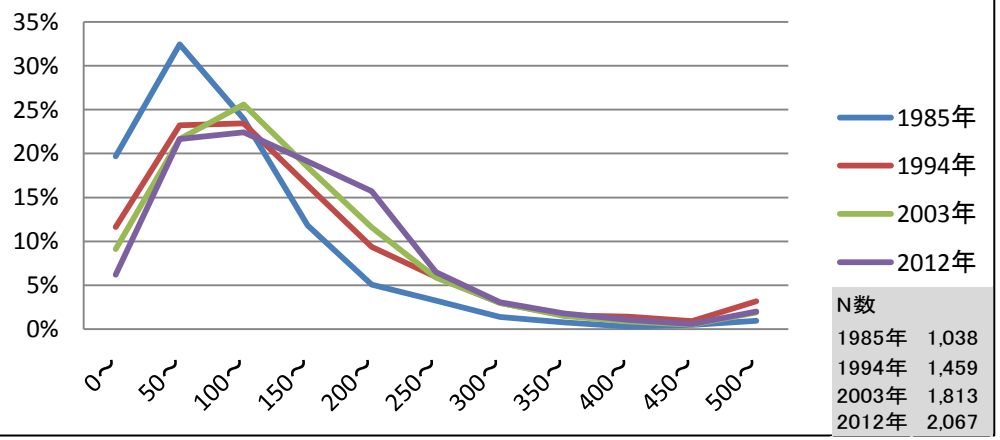
所得階級別の世帯数分布(高齢者世帯のうち単独世帯(男女別))

- 高齢者世帯のうち、単独世帯について、男女別に所得分布をみると、男性の方が女性より、所得が高く、ばらつきも大きいですが、男女ともばらつきは縮小傾向。
- 「男性の単独世帯」は、1985年から1994年にかけて、150万円未満の層の減少により、平均値・中央値ともに増加し、ばらつきは縮小。1994年から2003年にかけては、平均・中央値に変化はないが、十分位分散係数で見たばらつきは縮小。2003年から2012年にかけては、変化はない。(この世帯構造のサンプル数は少ない)
- 「女性の単独世帯」は、1985年から1994年にかけて、ばらつきは変わらず、全体として50万円程度所得の高い方にシフト。1994年から2003年にかけては、所得の平均・中央値に変化はなく、100万円未満の層の減少、150万円以上250万円未満の層の増加により、十分位分散係数で見たばらつきは縮小。2003年から2012年にかけて変化はない。

高齢者世帯、単独世帯(男性)



高齢者世帯、単独世帯(女性)



	単独世帯(男性)				単独世帯(女性)			
	平均値	中央値	十分位分散係数	四分位分散係数	平均値	中央値	十分位分散係数	四分位分散係数
1985年	204万円	122万円	1.48	0.65	116万円	96万円	0.97	0.45
1994年	277万円	182万円	1.16	0.59	164万円	129万円	0.98	0.47
2003年	237万円	196万円	0.86	0.46	162万円	135万円	0.82	0.41
2012年	243万円	198万円	0.84	0.42	171万円	149万円	0.74	0.40

分析結果(高齢者世帯)

○ 全世帯構造でみると、

1985年から1994年にかけては、所得の平均・中央値は増加し、ばらつきは縮小。

1994年から2012年にかけては、所得の平均・中央値に変化はないが、ばらつきは縮小。

2003年から2012年にかけては、変化はない。

○ 世帯構造別にみると、

① この世帯構造の半分程度を占める「夫婦のみ世帯」は、

1994年から2003年にかけては、所得の平均・中央値に変化はないが、十分位分散係数で見たばらつきは縮小。

2003年から2012年にかけては、変化はない。

② 同じく半分程度を占める「単独世帯」は、

1994年から2003年にかけては、所得の平均・中央値に変化はないが、十分位分散係数で見たばらつきは縮小。

2003年から2012年にかけては、変化はない。

③ 1994年以降、「夫婦のみ世帯」、「単独世帯」とともに、半分程度の割合で推移しており、世帯構造の変化はなく、全世帯構造の所得の平均・中央値、ばらつきの変化に寄与していない。

国民の所得の状況(全体まとめ、1994年以降の動き)

【全世帯類型】

- 我が国の全世帯類型合計の1世帯当たり平均所得は、1994年をピークに現在まで一貫して減少傾向。相対的に現役世帯より所得の低い高齢者世帯の割合が増加していることが半分程度寄与。

【現役世帯】

- 現役世帯全体では、所得分布のばらつきに変化はないが、所得分布が下方シフト。
- 各世代通じて、相対的に所得の低い単身世帯・ひとり親世帯の増加や相対的に所得の高い三世帯世帯の減少など、世帯構造の変化が平均所得の低下に寄与（世代によるが、2003年から2012年の変化の寄与度 4割から7割程度）。
 - ① 世帯主30歳代では、所得分布のばらつきに変化はないが、単身世帯やひとり親世帯の増加等を背景として、所得分布が下方シフト。
 - ② 世帯主40・50歳代では、所得分布のばらつきに変化はないが、単身世帯やひとり親世帯の増加、三世帯世帯の減少、夫婦のみ世帯や夫婦と未婚の子のみ世帯の所得の減少等を背景として、所得分布が下方シフト。

【高齢者世帯(65歳以上の者のみ、又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯)】

- 高齢者世帯全体では、所得の平均・中央値に変化はなく、低所得層の減少、中所得層の増加により、ばらつきが縮小。
- 単独世帯と夫婦のみ世帯の割合はほぼ半々で推移しているが、
 - ① 夫婦のみ世帯では、所得の平均・中央値に変化はないが、低所得層の減少、中所得層の増加によりばらつきが縮小。
 - ② 単独世帯では、所得の平均・中央値に変化はないが、低所得層の減少、中所得層の増加によりばらつきは縮小。男女別にみても同じ。